

大学時報

U N I V E R S I T Y C U R R E N T R E V I E W

No.387

2019

7

隔月刊



生き続ける建築（ノートルダム清心女子大学）

特集 学生寮を活用した国際交流、 グローバル人材育成の取り組み

座談会 私立大学におけるインターンシップ推進を振り返る

特別インタビュー 大学スポーツ振興の社会的意義

——大学スポーツ協会（UNIVAS）の設立

明日への試み 京都産業大学 わが大学史の一場面 拓殖大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 広島女学院大学／恵泉女学園大学／皇學館大学

クローズアップ・インタビュー

トナミ運輸バドミントン部アシスタントコーチ 武下 利一さん

日本私立大学連盟



「一人を愛し、一人を育む。」

大学のタグライン・「一人を愛し、一人を育む。」

2018年度に創立30周年を迎えるに当たり、学生・教員・職員が協働して新たなタグラインを考案し、これを広く世に発表した。それが「一人を愛し、一人を育む。」である。

プロテストント・キリスト教の精神を基盤とする聖学院大学は、開学以来「神を仰ぎ 人に仕う」という建学の精神に基づく人材教育を行ってきたが、それは「一人の個性が他者に仕える人になり、他者と共に生きる人」、ひいてはそのような意味において「現代の市民社会の各分野で貢献できる人物」を育成することを目的として創設された大学であるということである。それはまた「既存の数ある有力なキリスト教大学と並列されるもう一つの大学ではなく、新しい大学、ユニークな大学」を目指すものでもあった。

このような理想掲げる本学は、開学当初から徹底した少人数教育を行い、「面倒見のよい大学」として評価をいただいていたが、創立30周年を機に改めてその「面倒見のよさ」の実質を見つめ直し、より深化させるために、今後何十年経っても揺らぐことのない聖学院大学らしさを新たなタグラインで表現することとなった。それはまた、学生一人ひとりと距離感を大切に、近すぎず、遠すぎず、見守りながら、一人ひとりの可能性を育む大学であり続けるというプロミスでもある。

神によって創造されたかけがえない存在である学生を愛し、その魂の豊かな可能性を支えつつ、リベラルアーツを基盤とする専門教育を通して各人の個性と能力を引き出すこと。そして、そうした教育を通じて、本学の建学の精神を体現する「一人」を育成し、「愛された一人」「育まれた一人」が「一人を愛する」「一人を育む」人になること。キリスト教の精神に基づく人格教育が醸成する「文化共同体」としての聖学院大学は、その理想ゆえに常に「ユニークな課題」を突き付けられている大学であるということができよう。

大学時報

No.387

2019.7

Thesaurus Universitatis だいがくのたから 聖学院大学

表紙・大学点描 ノートルダム清心女子大学

巻頭言 「Memoria 記憶」をもつ大学

高等教育における女子教育を考える

座談会 私立大学におけるインターンシップ推進を振り返る

三橋秀彦／佐藤文博／木本浩一／久保秀雄／(司会) 音 好宏

特集 学生寮を活用した国際交流、グローバル人材育成の取り組み

グローバル教育のハブ・サロン機能

TUTグローバルハウス——成長へのスパイラル

大学の教育力強化を目指す国際交流施設「RYUTOPIA」

国際寮「グローバル・ドミトリ」の挑戦

多文化交流を目的とした国際学生宿舎

国際的な文化交流、相互理解を育む美大の国際寮

すいそつ 父の背中

特別インタビュー

大学スポーツ振興の社会的意義——大学スポーツ協会（UNIVAS）の設立

(聞き手) 山田健太／鎌田 薫
長野 香

定員管理に関する私大連の意見

坂下嬢子

私大連フォーラム2019——「高等教育政策と公財政支援」総括

80

74

66

64

60

56

50

44

38

32

30

14

10

私の授業実践——教育現場の最前線から

現代社会の中の大学教育——双方向的な教育の取り組み

小林信重

90

明日への試み

京都産業大学国際関係学部
新たな「グローバル人材」育成を目指して

鈴井清巳

92

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

アジア近代化の開拓者を生んだ学校教育

長谷部茂

100

——拓殖大学国際人材育成の軌跡・拓殖大学

加盟校の幸福度ランキンガアップ《グローバル事業（イベント）編》

ヴィジョンを高める海外ピースステディ・広島女学院大学

宇根 治

106

タイ長期フィールドステディで、自分が変わる

押山正紀

108

グローバル市民を育てる——汝の光を輝かせ——・恵泉女学園大学

伊勢から世界へ、世界から伊勢へ

玉田 功

110

——「伊勢」と日本ステディプログラム・皇學館大学

クローズアップ・インタビュー

トナミ運輸バドミントン部アシスタントコーチ 武下利一さんに聞く

（聞き手）外川智恵

112

新会員代表者紹介

京都橘大学／松山東雲女子大学／立正大学／常磐大学

120

新加盟大学・会員代表者紹介

金沢星稜大学

122

執筆者・出席者のご紹介・123

連盟ニュース・125

編集後記・126

〈カット〉熊谷有子

〈表紙写真〉

生き続ける建築（ノートルダム清心女子大学）



現在も使用されているノートルダムホール本館と東棟は、1929年に建造され、本年は竣工90周年にあたります。設計者はアントニン・レーモンド。世界的に著名な建築家フランク・ロイド・ライトの助手として来日し、西洋の近代建築と日本の伝統的建築を融合させる設計手法を編み出した建築家です。

本学の設立母体であるナミュール・ノートルダム修道女会は、1924年に米国から来岡しました。米国の先進的な教育手法を一方的に押し付けるのではなく、日本の文化や日本人の気質を大切に、本学独自の教育を形成しました。ノートルダムホール本館と東棟は、建学時の教育方針を象徴する建物として90年間生き続けています。

なお、両校舎は昭和初期の日本におけるモダニズム建築として貴重な存在であり、いまでもその姿のままで使われ続けている建築遺産であることから、2007年に国の登録有形文化財として登録されました。

大学点描

世界が広がる



地域と繋がる



ノートルダム清心女子大学

NOTRE DAME SEISHIN UNIVERSITY

History

ノートルダム清心女子大学は2019年に創立70周年を迎えました。

本学の設立母体は19世紀初頭、子女教育に専念する目的を持って、フランスで創設されたカトリックの修道会ナミュール・ノートルダム修道女会。1924年に修道会創立者聖ジュリー・ビリアートの信条を受け継いだ6名のシスターが、岡山市内の高等女学校の経営を引き継ぎました。以来、幾多の苦難を乗り越え、1949年に岡山県初の4年制女子大学を創立したのです。



最初に来日した6名のシスターたち 船上にて



1期生から続く伝統行事(卒業証書・学位記授与式)



初代学長 シスター・メリー・コスカ(右)と
2代学長 シスター・エマー・ジュリー(左)

ノートルダム清心女子大学の原点
それはアメリカから岡山の地へ向かう6名のシスターから始まった。

地域と繋がる 世界が広がる

ノートルダム清心女子大学は
「社会に対しても、世界に対しても開かれた大学」として
人と世界を繋ぎ、平和でより良い社会をつくります。



瀬戸内海・直島にて国際交流



西日本豪雨支援ボランティア募金活動



春の校舎見学ツアー「特別見学会」



産学連携による荒廃した茶畑の再生活動(岡山県高梁市)



真の自由人として生きてゆく。
自ら考え、判断し、行動する女性、
そして、それらに責任を担う女性に。

文学部

英語英文学科



日本語日本文学科



現代社会学科



人間生活学部

人間生活学科



児童学科



食品栄養学科



ノートルダム清心女子大学

NOTRE DAME SEISHIN UNIVERSITY

大学時報

No.387

2019.7



「Memoria 記憶」をもつ大学

原田 豊己 ● ノートルダム清心女子大学長

ノートルダム清心女子大学の「記憶」は、1751年フランスで生まれた聖ジュリー・ベリアートに遡る。彼女は、ナミュール・ノートルダム修道女会の創立者であり、カトリック教会の信仰の中で、豊かな知性と良識を持つ女性に育ち、いつも「善き神のいかに善きことよ」の言葉を口ずさんでいた。本学は、聖ジュリーの志を継いだ6名のシスターが女子のための教育を岡山の地で始め、戦禍を乗り越え、1949年女子大学として誕生した。現在も、岡山県内唯一の女子大学として「善き神によって創造された人間が、真の自由人として真・善・美を追求する」という理念のもと、社会と平和のために貢献する力を身に付ける女子教育に取り組んでいる。

高等教育における女子教育を考える

川久保 清 ● 共立女子大学・共立女子短期大学学長

共立女子大学・女子短期大学の学長に就任以来1年、「貴学の女子大学としての特徴は？ メリットは？」などと聞かれることが多くなり、いつも「女子大学とは」と自問するが、残念ながら答えはいまだ得られていない。高等教育における女子教育から、女子大学の方向性を考えてみたい。

医学部入試において、女子学生に対して公正ではない入試が行われていたことが明らかになってから、高等教育における女子教育が再び社会的に注目されるようになった。東京大学のホームページに、2019年4月12日入学式の上野千鶴子名誉教授の祝辞が掲載されている。ジェンダー研究の先覚者として、親の性差別の意識が4年制大学進学率の男女差を生み出している、入学後には東大のサークル活動などで性差別がある、社会においても性差別が相変わらず

ずある、という論旨であった。「女性学を生んだのはフェミニズムという女性運動ですが、フェミニズムはけっして女も男のようにふるまいたいとか、弱者が強者になりたいという思想ではありません。フェミニズムは弱者が弱者のまままで尊重されることを求める思想です」と結んでいる。

男女共学の大学では、女性にとって公正な入試や教育が行われていない現実が、いまだに東京大学においてもあることを訴えている。

女子の高等教育の歴史を振り返ると、明治期に本学の前身である共立女子職業学校のような女子だけの学校ができたのは、当時の男女共学の大学では女子に対する教育が女子の望むようにできなかったからだと思われる。共立女子大学の前身である共立女子職業学校は、1886（明治19）年に男女師範学

校の合併に反対した東京女子師範学校の関係者ら34人の発起人により設立された。「女性の自立と自活」を建学の精神とし、家庭科教員の養成を主な目的として女子教育を開始した。

お茶の水女子大学の歴史をホームページで見ると、1875（明治8）年にお茶の水（現文京区湯島1丁目）に東京女子師範学校として開学した。1885（明治18）年、1872（明治5）年に開校していた東京師範学校に合併され、男女共学となる。この時、先述したようにこれに反対する先生方が、共立女子職業学校を設立した。その後、東京師範学校は高等師範学校となり、1890（明治23）年に女子部が分離して女子高等師範学校（現お茶の水女子大学）が創立された。明治期は、男女共学の中では女子教育に困難な面があったと思われる。

明治期には、性差別の横行した学問領域において女子専門の教育が行われた。女子美術学校は1900（明治33）年に開校し、戦後の女子美術大学につながる。女性に対して、高等教育機関における美術教育の門戸が開かれていなかったことが開校の理由である。東京芸術大学の前身の東京美術学校に女子

が入学したのは戦後のことである。

共立女子職業学校も女子美術学校も開学の地は文京区本郷弓町で、私塾的な形で始められた。

体育・スポーツにおいても男女差別はあり、近代オリンピックの功労者クーベルタン男爵は女性がオリンピックに参加するなどありえないと語っていた。私立東京女子体操音楽学校（後の東京女子体育大）が開設されたのは、1902（明治35）年である。このような女子大学の原点には、教育の男女差別に立ち向かう建学の精神がある。

また、女子に対する高等教育が遅れていることを憂い、「専門性をもつ教養人を育てるリベラルアーツ教育」を目指す大学として、東京女子大学（1918年開学）や聖心女子大学（1916年開校）などがある。本学では、後述する家政学部に次いで、1953（昭和28）年に文芸学部、1990（平成2）年に国際文化学部（後の国際学部）を設置した。女子のリベラルアーツ教育を目指したものである。

共立女子職業学校の初代校長服部一三が、「女子に適応する諸職業を授け、広く世の婦女子に実業を得しめんとする」と述べているように、女子に多い職

業や学問領域（看護師、管理栄養士・栄養士、家政学、児童学）を教育する女子大学がある。本学では家政学部を1949（昭和24）年に設置し、また短大看護学科を経て2013（平成25）年に看護学部を新設した。

しかし、これらの領域は男性にも門戸が開放されており、女子大学に限らず男女共学の大学が多いので、女子大学の特性ではない。看護系大学の数は250を超えるが、女子大学の数は少数である。

このように、女子大学の特徴を考えると、女子大学の今後の進む方向性をどう考えればよいのか悩むところである。女子の、4年制大学進学率は高くなってきたが、女子大学の数は20年前に比較して98から77に減少している。女子の、4年制大学への進学率（2016年で48・2％）はさらに高くなる可能性はあるものの、その受け入れ先としての女子大学の果たす役割は限定的である。

人口減少と超高齢化が進む中で、女性の活躍がさらに期待される。総務省統計局の労働力調査による年齢階級別労働力人口比率のいわゆるM字カーブ（女性の労働力率は学校卒業後の年代で上昇し、その後、

結婚・出産期にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する）の底は、1988（昭和63）年は51・1％（30～34歳）だったが、2018（平成30）年は74・8％（35～39歳）となっており、M字の底が上昇し、もはや台形に近づいている。主要国の女性の年齢階級別労働力率の比較では、30～34歳については75・2％と米国の74・5％より高くなった（2017年）。総務省の科学技術研究調査では、女性研究者数は1989年の3万8224人から2018年の15万545人に増加し、研究者に占める女性の割合は1989年の7・1％から2018年は16・2％に増加したと報告されている。

しかし、日本の女性の就業率は世界の中ではまだ低いほうである。OECDの雇用アウトロク2016によると、25～54歳の女性の就業率は72・7％であり、加盟34国中23位となっている。1位はアイスランドの84・1％である。

世界経済フォーラムが公表した2018年のジェンダーギャップ指数は、149カ国中110位である。この指数は、経済、教育、政治、健康の各分野における男女平等の程度を示す指数である。1が完

全平等であり、スコアは教育分野0・994、健康分野0・979と高く、経済分野0・595、政治分野0・081と低い。津田塾大学の高橋裕子学長は、2019年3月18日の日経新聞で、全国の大学における女性学長の割合は11・3%であるとして、男性優位の日本の大学の問題を述べている。「ダイバーシティを重視した教育研究環境を実現していくためには、高等教育機関の意思決定に参画できる女性の割合を増加させ、大学のリーダーシップに多様性を実現していくことが日本社会の喫緊の課題だ」とされている。かくいう私も、女子大学の学長ながら男性である。

私立大学は建学の精神に基づく多様性が特徴であり、役割分担すみわけがあるはずである。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、大学の機能別分化として人材養成の三つの観点（例）を挙げ、「これら三つの観点も踏まえつつ、各大学の役割・機能の明確化・特色化を加速する改革を促す」としている。

三つの観点（例）は、「世界を牽引する人材を養成」「高度な教養と専門性を備えた先導的な人材を養

成」「具体の職業やスキルを意識した教育を行い、高い実務能力を備えた人材を養成」である。本学のような女子大学を考えた場合、建学の原点に立ち返れば、そのまま人材養成目的とできる。そのためには、教育の質保証に取り組みなければならない。

本学は、2020年度にビジネス学部新設の認可を申請中である。人材養成目的として、「ビジネスの場で活用できる知識・技能と必要な教養を身につけ、他者と協働してリーダーシップを発揮できる人材を養成する」掲げる予定である。女子大学初のビジネス学部であり、女性活躍推進に寄与できると考えている。

少子高齢化、人口減少社会においては、女性の活躍を推進することによって日本社会の持続可能な発展が可能となる。そのためには女子高等教育の役割が大きい。男女共学の大学の教育環境において男女差別が続く現状では、女子大学が果たす役割の重要性も継続する。多様な学生を受け入れる方向性を保ちつつ、女子大学の強みを生かしていきたい。

私立大学における インターンシップ推進を振り返る



さとう ふみひろ
佐藤 文博
中央大学経済学部教授

みつはし ひでひこ
三橋 秀彦
亜細亜大学国際関係学
部教授

量的拡大と質的充実が求められる、
多様な形のインターンシップ。

音 大学におけるインターンシップが始まって、約20年が経ちました。現在では多様な形でインターンシップが進んでおり、カリキュラムの一環としてのインターンシップがある一方、1〜2日といった非常に短期のものも多く、企業や働き方について学ぶという本来の目的がなかなか達成されていけないという指摘もあります。

これに関連する動きとして、2017年6月には文部科学省から「インターンシップの更なる充実に向けて 議論の取りまとめ」が出され、量的拡大と質的充実が求められました。他方、日本私立大学連盟では「ワンデーインターンシップの弊害は正に



司会

おと よしひろ

音 好宏

上智大学文学部教授、
総合政策センター広報・
情報部門会議（大学時
報）委員長

くぼ ひでお
久保 秀雄

京都産業大学キャリア
教育センター副センター
長、法学部准教授

きもと こういち
木本 浩一

関西学院大学ハンズオン・
ラーニングセンター
教授

2019年6月2日 日本私立大学連盟会議室にて

向けて（提言）」を公表しました。長期インターンシップを効果的な教育プログラムと位置付け、企業にも協力を呼びかけています。

本日は、インターンシップに積極的に取り組んでいらっしゃる大学の方々にお集まりいただきました。各大学の事例をご紹介いただくとともに、課題や今後の展望について意見交換をしたいと思います。

**学生の質保証がプログラムの命、
厳格な派遣条件を設定。**

三橋 亜細亜大学では三つの海外インターンシッププログラムがありますが、本日特に紹介したいのはAUCP（Asia University China Program）の中の海外インターンシップです。本学には「アジア夢カレッジ——キャリア開発中国プログラム——」という4学部共通のプログラムがあり、その中で学生たちは、2年次前期に半年間の中国留学（AUCP）に参加し、留学の最後の8週間を使ってインターンシップをします。

この制度は2005年度に始まり、本年

度は第15期生20名が大連で海外インターンシップを経験することになっています。

さらに、学部独自の海外インターンシップもあり、2014年度は国際関係学部、2017年度からは都市創造学部が開始しました。本年度は大学全体で約180名の学生が3～8週間、10カ国14都市でインターンシップを行う予定です。

「アジア夢カレッジ」は本学全体の海外インターンシップの先駆けとなったプログラムであり、「学部横断型・4年一貫」「ダブルメジャー」「産学連携」という三つの特徴があります。受講希望者は入学時にプログラム選抜試験を受け、合格後は2年次前期の中国留学に向け、キャリアや中国事情、さらに中国語についてかなり密度の濃い学習をします。

プログラム独自の教育に加え、海外の企業に長期間、学生を託すため、学生の質保証が鍵となります。そのため、厳格な派遣条件を設けています。一つは、所属学部とプログラムの必修科目を全て履修すること。

もう一つは、学生一人でインターンシップが遂行可能な中国語力を保証するため、

1年次の11月に中国語検定試験3級の取得を義務付けています。取得できなかった学生はプログラムから離脱し、厳しい年にはプログラム生の25%、6名しか派遣できなかったこともありました。われわれの経験や学生の意識が向上した結果、現在では入学時の合格者の70～80%くらいは派遣できるようになっています。

産学連携といっても、企業の担当者はこちらがどこまで真剣に取り組むかを見ているので、今日まで支持してくださっているのには、おそらくこの辺りに理由があるのではないかと思います。

**全てゼロベースから始め、
もつとも苦労したのは企業開拓。**

三橋 「アジア夢カレッジ」を始めた理由は、大学名からお分かりのように、「アジア融合の新機軸を打ち出す人材の育成」という建学の理念によるものです。本学の設立当時、アジアに分校を作りたいという思いがあったそうですが、「アジア夢カレッジ」の起源は1989年にスタートしたAUP (Asia University America Program)

にあります。これは300～400名規模の学生を送り出す、当時としては画期的留学制度でした。続けて中国プログラムを構想しようとした矢先、ちょうど天安門事件が起きました。2001年になって当時の鯉淵信一学長と瀬島龍三理事長の主導下、建学の理念を実現するための本格的プログラムとして構想されたのが「アジア夢カレッジ」です。

「アジア夢カレッジ」の開始当時、キャリア教育を含む留学プログラムの実施には大きな壁がありました。そもそも当時、本学には国内インターンシップ制度すらなかったのです。それを海外で始めようというのですから、全てゼロベースで始めなければなりません。留学先は大連外国語学院(現大連外国語大学)にすぐ決まった一方、1年間、インターンシップ先が1社も見つかりませんでした。ある時、一社から「引き受け先がない場合、全員我が社で」という有難い申し出があり、それを契機に、かつて伊藤忠商事の中国総代表として大連の日系工業団地の誘致に尽力された藤野文吾客員教授のルートも加わり、1社ずつ増

やしていくことができました。最も苦勞したのは、この企業開拓です。また、われわれは日中間の人材の共同育成事業をうたっていたので、日中の学生のルームシェアにこだわりました。しかし、当時は日中の学生が同じ部屋に住むことについて、警察の許可がなかなか出ず、最後は市長に直訴してようやく実現したという経緯があります。

**原点は「学生と教員」、
学生の意欲なくして効果はない。**

佐藤 中央大学では、経済学部 of 公共経済学科が新設される時にインターンシップを始めました。具体的には1995年に多摩キャンパスのある八王子市周辺の市役所や都庁、ソフトウェア企業3社からスタートし、5年後の2000年からはさまざまな業種の民間企業、シンクタンクや新聞社、テレビ局、通信社へと拡大していきました。

インターンシップの対象は、経済学部 of 3年生としました。1学年1000名程ですが、派遣した学生数は2010年度時点で自治体関係が106名、民間企業などは89名、合計で200名弱となりました。こ

れが2018年度実績では半減し、海外インターンシップ等にシフトしてきました。

2014年度に海外インターンシップを開始し、2018年度は38名を派遣しました。当初の受け入れ先はマレーシア政府 of 観光局、米国サンフランシスコ of 民間企業2社、それから英国 of 民間企業でしたが、その後、タイ、フィリピン、ベトナム、シンガポール、豪州が加わっています。

地方自治体 of コースは4名の教員が担当し、海外インターンシップは6名が担当しています。客員や非常勤 of 教員が中心ですが、多くの学生に対応するのは大変です。当初は企業との調整を教員 of コネクションに頼っていましたが、新規 of 受け入れ先を開拓するのは大変であり、手続きなどを含めて教職員の負担が非常に大きいことが課題だと思っています。

インターンシップは効果的な教育の方法論の一つであって、他にも一般的な海外留学もあり、ゼミの目的を達成するためにはインターンシップに近い活動も実施します。例えば私のゼミでは、学生と一緒に海外に出かけていき現地で活躍する本学 of 卒業生

との交流も行い、ある意味ではキャリアデザインに近いようなことを学ぶチャンスになります。講義形式 of キャリアデザイン科目とは違うインターンシップという形で、学びを深められていると思います。

インターンシップを成功させるための体制づくりは不可欠ですが、学生の予備知識も必要です。学生の意欲なくしてはインターンシップは効果がありません。幸い、7、8割 of 学生は達成感とともにインターンシップを終え、次の学習に取り組んでいるようです。

先ほど三橋先生もおっしゃっていました、学内や受け入れ先 of 企業、産業界といった外部 of 協力とともに、担当教員 of もつ問題意識や学生に対する愛情も欠かすことができない要素です。やはり、「学生と教員」が原点だと思っています。

音 非常勤 of 教員がご担当というお話でしたが、それはインターンシップ科目を担当する教員を非常勤枠で採用したということですか。

佐藤 当初、経済学部としては公共経済学科の新設に際して専任教員を配置しました

三橋 秀彦氏



が、1998年からは派遣先が増えてきたために客員や非常勤の先生に担当していただいております。

受け入れ先は、企業と地域という 2本柱が重なるようなイメージ。

木本 私が所属するハンズオン・ラーニングセンターは、スーパードグローバル大学創成支援事業（SGU）のコアプログラムとして実施されているものです。大学設置基準の大綱化以降、組織が縦割りになったのに対して、横串を刺すようなプログラムを、「ハンズオン・ラーニング」というキーワードの元につくってほしいという大学の要望を受けて設立されたものです。2017年

佐藤 文博氏



4月の設立から、3年目を迎えました。本学ではインターンシップを「インターンシップ実習」と「ハンズオン・インターンシップ実習」という科目名で単位設定をしています。

「インターンシップ実習」は事前、事後研修への参加、報告書の提出など所定の条件を満たせば単位を認定します。本学キャリアセンターが企業と協定を結び実施する「KGIインターンシップ」や学生が自分で申し込んで参加する自由応募のインターンシップが対象となります。

「ハンズオン・インターンシップ実習」は夏休みや春休みの4～6週間の期間で実施する課題解決・企画提案型の実践的なイン

ターンシップです。現在は岩手、石川、岡山、兵庫、大阪の地域で実施しています。このような状況の下、センターとして注力しているのはハンズオン・インターンシップです。

私は、ハンズオン・ラーニングプログラム全体のコーディネーターのような役割を担っています。ハンズオン・ラーニングセンターは「キャンパスを出て、社会に学ぶ」をキーワードとし、学外と連携して「課題解決・企画提案型プロジェクト」「インターンシップ」「フィールドワーク」を中心とした実践型の体験学習プログラムを開発・提供しようというものです。学外とは企業や地域のことですが、まずインターンシップありきではありません。社会に学ぶといってもいろいろな形があり、企業や地域を決めてしまうと、例えば学生によるアントレプレナーシップを考えたとき、ビジネスの芽を見つけないで終わってしまうのではないかと。そこで、企業と地域という2本柱が重なるようなイメージでインターンシップを実施しています。

いわゆる通常の企業インターンシップを

行っている一方で、社会探究実践演習という科目で地元の地域連携協議会と提携したインターンシップも実施しています。ハンズオン・インターンシップと名付けてはいるものの、二つの領域がクロスする部分の真ん中に位置付けています。

**受け入れ先企業と大学の間で
クッションとなる必要がある。**

木本 これまでのお話をうかがっていて、ハンズオン・インターンシップは初年次教育に近いのではないかと思います。対象は全学、全学部の全学年となっていますが、履修生の大半は1、2年生です。オープンキャンパスやオリエンテーションを通して



木本 浩一氏

目的意識をもった学生が、入学してすぐにハンズオン・インターンシップの実習に参加すると、3、4年次で就職を少し意識しているような学生と一緒になる可能性もあります。メンターとかチュータリングということは上級生には言いませんが、事前学習などを一緒に行うよう促して、自然発生的にそうなるようにしたいと思っています。

能動的学修や主体的学びという面から、特に学生にとってインターンシップとは何かと考えると、われわれはつい「インターンシップによって、学生はこのように成長する」といった言い方をしがちですが、それはまるで教員が「うちの列車は素晴らしから乗ってみないか」と誘い、学生は列



久保 秀雄氏

車に乗って運ばれているだけではないかという思いがあります。学生が主体的に育つ、そのための大学であるといわれていますが、学生視点のプログラムであるべきで、それをハンズオン・ラーニングという枠組みの中でやりたいと思っています。

具体的な中身についてはまだ始まったばかりですが、6週間で6単位なので、結果的に負担がとて大きくなっています。

佐藤 6週間というのは、夏休みですか。

木本 ええ、夏休みをほぼフルに使い、北は岩手県から岡山県まで行っています。科目には専任教員を置き、実際の現地での活動については、外部のコーディネーターやNPO法人に間に入ってもらっています。



首好 宏氏

そこを、客員が非常勤か、外部委託という形にするかはこれからいろいろ工夫があるところだと思っています。

受け入れ先企業の担当者が毎年替わったり、われわれも企業側も互いに要望があるので、間に入ってクッションになるところが必要であり、そこにも育っていただきたい。単なる仲介者ではなく、高等教育の支援機関といった集団になりたいという希望が寄せられているので、一緒に学ぶ形で進めています。

音 コーディネーターの方は、非常勤教員という形で担当されているのですか。また、授業の一環として対価をお支払いになるのでしょうか。

木本 はい、事業契約としてNPO法人にお支払いしています。NPO法人が中心となり、各地域のコーディネーターが受け入れ先と連携しながらインターンシップを進めています。将来的には、非常勤や任期付きの客員という考えもありますが、現状は外部委託です。

われわれも企業側も担当者が替わることをあるので、継続性をどこで担保するかを

考えると、コーディネーターをお願いしたほうがいいと現時点では判断しています。**音** それをハンズオン・ラーニングセンターが統括なさるわけですか。

木本 そうですね、センターには専任教員がおります。われわれはハンズオン・ラーニングとしてインターンシップを実施しているの、まず「ハンズオン・ラーニングとは何か」ということをコーディネーターに理解していただいた上で、ハンズオン・ラーニングのためのインターンシップ先を探していただくということです。

専門性と結び付けたインターンシップに していくことが課題。

久保 京都産業大学がインターンシップを始めたのは1999年で、当初は大学コンソーシアム京都で企画されたものを分担する形でした。それからほぼ3年ごとに、新しいインターンシップ系科目を開設してきました。本学のインターンシップ科目の大半は、全学共通科目として開講し、単位を認定しているところに特徴があり、だからこそ課題もそこにあると考えています。

多いときには、インターンシップが年間で15科目も開講されていたことがありました。1科目あたりの受講生は平均15名くらいですが、2002年開設の「インターンシップ3」は200名超の受講生を10クラス程度に分けて実施しています。内容は標準化されており、事前授業のあと、夏休みに原則として2週間の就業体験を行い、9月に事後学習を行います。

インターンシップ系全科目の年間合計受講生数は、およそ400名前後です。1学年約3000名超の学生が在籍しているので、その1割程度が受講していることになります。

全学共通教育で開講しているインターンシップ科目のノウハウも生かしつつ、各学部でも独自のインターンシップ科目を設けていますが、受講生はまだ多くありません。その理由の一つとして、先ほど三橋先生のお話に予め中国語検定に合格する必要があるとありましたが、本学も同様に先修条件がついていたりして、そのハードルが高いのではないかとということが考えられます。そのため、学生が説明会に参加しても登録

しなかったり、登録しても途中でやめてしまったたりして、実習にたどり着かないわけです。ただ、インターンシップの成果を見ていると、学生が先修条件に該当する授業を履修して、いわば先行投資をする、それだけリターンも大きくなると思います。

個人的には、全学のインターンシップと学部の間ではレベルが異なると思っています。全学共通のインターンシップ科目は先修条件などなく、それだけで完結し、専門性がなくてもインターンシップに参加できるので受講しやすいぶん、下手をするとう物見遊山になるおそれがあります。もちろん、参加するだけでも得るものはありますが、もの足りない感じもしています。先ほど佐藤先生から、意欲と予備知識が必要だというお話がありましたが、学部で専門科目を履修した上でインターンシップに行けばさらに大きな成長が見込めるでしょう。もっと専門性と結び付いたインターンシップを増やすことが課題となっています。

また、担い手の問題もあると思います。インターンシップが始まった頃は、教員は大変だろうということで職員が非常に頑

張って、企業訪問もこなし、大学からの予算配分もありました。ただ、今後も同じ体制で実施できるのだろうか。また、日本経済団体連合会の「採用と大学教育の未来に関する産学協議会 中間とりまとめと共同提言」にも専門性や長期インターンシップという言葉がありますが、それに対応していくことができるだろうか。そういった問題意識があります。

新しい試みもたくさん展開したが、課題は質の向上。

久保 インターンシップ科目をいくつも開設して、長期や有給のインターンシップなど、新しい試みもたくさん行ってきましたが、予算事情も含めて様々な理由から現在は科目数が半減しています。4年前の最盛期にはキャリア教育を担う部署には、専任・嘱託合わせて事務職員が30名超、現在でも12名おり、科目数と職員数は絞りつつも成果は一層上がるように、質の向上を図ろうとしているところです。私もインターンシップ科目を実際に担当しながら、悪戦苦闘している最中です。

佐藤 全学共通で400名程度とのことです。インターンシップ先の企業数はどれくらいでしょうか。

久保 200名超の受講生がいる科目では、2017年度は144社、2018年度は166社からご協力をいただきました。職員が担当を決めて、毎年各社におうかがいし、受け入れていただいた学生の実習中の様子などを聴き取ってきたりしています。

最も多い業種は卸売小売業です。全学共通の科目なので、どうしても民間企業が大半を占めます。法学部の教員としては、自治体なども増やしたいのですが。公務員関係のインターンシップ先の開拓が課題だと思っています。

音 久保先生の部署で大学全体のハンドリングをしつつ、全学共通科目のほうを展開する一方で、学部のインターンシップは完全に学部でなさっているという状況ですか。
久保 はい。ただ、学部のほうは小規模ですし、より拡充していくためにキャリア教育センターからノウハウや相手先企業・団体なるべく紹介するようにしており、少しずつ実を結んでいます。そうしないと学

部に普及していかないし、これまで通りキャリア教育センターに任せておけばよいということにもなりかねませんので。

全学共通科目のインターンシップと キャリア教育センターのインターンシップ。

音 キャリア教育センターのサポートについて、全学共通科目の一つとしてのインターンシップと、学生が3、4年次になり、就職を意識してキャリア教育センターに相談した場合のインターンシップは、少し意味合いが違うように思われます。その辺りは、キャリア教育センターではどのように対応なさっているのでしょうか。

久保 本学では、就職支援の担当部署は進路・就職支援センター、授業として科目化されているキャリア教育の担当部署はキャリア教育センターと、完全に分かれていきます。単位認定はされない公募型インターンシップでは、企業・団体からの案内が両部署に届くので、内容に応じて適切な部署が学生に情報を発信しています。ただ、学生にとってもっと分かり易くなるよう、情報提供の仕組みは一元化していく予定です。



そうすることによって、インターンシップに参加する学生を増やしていくつもりです。
音 インターンシップに関わるスタッフの予算的な対応はいかがでしょうか。

久保 本学では、インターンシップやキャリアデザインの授業をはじめ、キャリア教育の科目がたくさん開設されてきました。現在は、それらを整理統合して体系化し、より効率的・効果的に推進していくことを

目指しています。

これまで拡大路線を選択できたのは、当時、文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（学生支援GP）」に選定されたので予算がさらに確保でき、大学教育改革の手段として期待するところが大きかったからでしょう。ただ、限られた予算はもっと別の部署に投入したほうがよいという考えもあり、より効率的に成果を上げることができるよう、改革を進めてきたのがここ数年の動きになります。

かつて、本学は就職に強いというイメージがありました。21世紀に入った頃から、他大学と同様に就職氷河期の影響もあって、少々厳しい状況に陥ったようです。そこで、目先の就職支援ではなく、キャリア教育をきちんと進めようとしたところは良心的だったと思います。ただし、それを学部ではなく全学共通教育科目で展開したため、学部の専門科目のように体系化されておらず、担当する教員が替わると内容も大きく変わるといったことがありました。語学のように統一された検定試験ありません。実際に受講した学生の評判は悪くない科目

が多かったものの、学習成果は一体何なのだろうか、それをどのように測定すればいいのかが判然としない、といった問題を抱えてきました。そこで、学習成果をもっと明示できるようレベルアップを図ろうと、力を入れているところです。

音 ありがとうございます。各先生から多様な取り組みを紹介いただきましたので、上智大学のインターンシップを取り込んだ科目の取り組みもご紹介したいと思います。

本学は、大規模校ではないこともあって、個々のインターンシップ科目のサイズがあまり大きくないことが特徴でしょう。全学共通科目としてのインターンシップ科目の実習先には、学部に関係なく受け入れてもらっています。特に力を入れているのは「グローバル・インターンシップ」です。外資系企業や海外でのインターンシップ・プログラム の充実に努めています。

私が所属する文学部新聞学科では、学科科目として、インターンシップ科目を設定し、毎年40名ほどの学生が国内外のメディアの現場で、インターンを行っています。これはある部分では就職に連動しますが、

ある放送局でインターンをした学生が、そこに入社するとは限りません。倍率も相当高いので、インターンをしていた学生がライバル社に入る可能性もあります。ですから、インターンを受け入れることがトータルとしてジャーナリズムの世界を活性化することにつながるであろうということをご理解いただいているメディアの現場に、われわれは学生を送り出しています。

一方、就職においてミスマッチを避けることは非常に大事なことで、学生が大きな関心を抱いてインターンシップに参加した結果、自分には向いていないと分かったとしても、それは社会に出る際にとても重要なことだと学生に話しています。

負担が大きいインターンシップに 外部の協力をどのように得るか。

音 皆様のご指摘にあったように、インターンシップは非常に手間がかかりますが、それを大学内でどのように考えていったらいいのか。また、外部の協力をどのようにお願いしていくのかという辺りが、共通の課題のような気がします。

三橋 特に海外のインターンシップを実施する際には、本当にいろいろな壁があり、手間がかかります。本学の場合は、極端に言えば予算度外視でスタートしたところがあります。担当スタッフに本学出身の職員がおり、また理事長の特命プロジェクトだったので、負担はあってもそれを苦にしない面々が始めたことが、立ち上げの困難を乗り越えた理由だと考えています。

それでも、予算的にはやはり厳しかった時期が続きましたが、2012年からは文部科学省のグローバル人材育成推進事業に認定されたことが追い風となり、日中関係が厳しい分、学内外から励ましの声が寄せられました。企業からは、新規事業はなかなか難しいものなので、少なくとも10年くらいは持ちこたえてほしいと激励されました。

学内にはいろいろな議論がありました。熱意ある教職員のお陰で何とか続き、2014年からは学部でも取り組みが始まって、ようやく200名近い規模になりました。大学全体の8分の1くらいです。一番少ないときは6名ですから、隔世の感があります。

す。現在は、中国に続くASEAN展開のほかに、学部を巻き込み規模が大きくなった状態でどうやって質的保証を担保できるかを考えているところです。

大学によつて目的や経緯が異なるので、時間をかけて議論することが重要。

佐藤 私の後任の平松裕子先生は非常に熱心な方で、同先生のネットワークによって新たに開拓されたところもあります。受け入れ先の企業と信頼関係ができており円滑に実施されています。

学生を連れて企業に面接にうかがったり、事後報告会で学生が発表する場合は必ず出席するなど、教員の時間的・体力的な負担は非常に大きいものがあります。しかし、学生の事後報告を聞くと、学生自身も教員も企業側も、何か一つのことをやり遂げたという充実感があります。

経済学部のインターンシップは教員と企業の信頼関係がベースになっているので、教員が替わったら難しい面があるかもしれませんが、海外インターンシップも同様ですが、基本的には担当教員がやりがいを感じ

て一生懸命に取り組んでいるかどうかにあります。

三橋先生のお話では、大学のトップの下で、建学の理念を実行する方法論としてインターンシップを捉えていらっしゃるようなので、その目的を全員が明確にシェアできるからこそ、教員の方々も使命感に燃えていらっしゃるように思えます。負担は大きいと思いますが。

いずれにしろ、大学によつてインターンシップの目的や経緯が違い、学生や教員も異なるので、そういう中でインターンシップのあるべき姿を実現していくのは、やはりひとことでは言い表せず、非常に時間がかかるものです。本日のような議論を通して他大学の様子を知り、現状と課題について共通認識を持つことが重要であり、時間をかけて検討を継続することが大事だと思います。

米ボストンのノースイースタン大学は以前からインターンシップで有名でしたが、今はさらに評価が高まっています。私の専門は情報系なので、シンガポールを訪れることが多いのですが、バンコクやベトナム

にもポリテクニク的な教育機関があり、それらはインターンシップによって実際のな知識や技術、スキルに磨きをかけていくことが標準的になっています。日本では、その必要性は認めても、長期で実現するのは難しいかもしれません。

私のゼミ生が2年間ほど休学して、青年海外協力隊（JICA）からバンコクのスーパーサイエンスハイスクールに教員として派遣され、昨年6月に帰国しました。その後、インターンシップをマレーシアで3カ月間、あとの3カ月間はフィリピンの情報系の企業で経験しました。その学生によると、特に海外のインターンシップは最低3カ月ないと難しい。ワンデーインターンシップにも参加したことはあるけれど、ほとんど意味がないと思ったそうです。ワンデーについては、ほかにも同じような意見を複数聞いています。

分野によつて違うので一概には言えませんが、やはり3カ月のインターンシップが望ましいと思うので、そのためにはどうやって進めればいいのか。わが国全体で取り組むためには、文部科学省の政策や各大学の事

情があるので、時間をかけて議論を重ねていくしかないでしょう。

その前提として、現状と課題に関する情報交換を続けていくことがもつとも重要ではないかと思います。

「新しい関係を築く」ときは必ず「重ね合わせる」。

本 本 本学では受け入れ先との間にコーディネーターに入っていたのですが、信頼関係というものは一對一でないとなかなか難しいし、誰かに紹介されて生じるものでもないと思います。

そういう意味で、間に第三者というレイヤーがあっても一對一の関係が継続するような形にしないと、佐藤先生がおっしゃるように、担当者が替わったらどうなるかという問題がどこでも出てくるだろうと、お二人のお話をうかがっていて思いました。

また、微妙な職域のお話が出ていますが、センターでは教職協働によるプログラム運営に取り組んでいます。職域を明確にした上での協働ということになりますが、教員と職員がどのような協力関係を構築するの

かということそのものよりも、学生に対して教職員がどのような「現れ」をするのかという視点から「よき」関係を構築することが大切だと考えています。

また、職員間の日常的な協力関係も大切です。職員間では業務をクロスさせ主担・副担のような形でスキルアップを図ってい



ます。副担のときにセンター全体の教育プログラム概要を知り、主担になったときに具体的に実践するという感じでしようか。教員の場合、単に科目を担当するだけではなく、ハンズオン・ラーニングという新たな地平を切り開くために協働するという視点も重要です。

このように、「新しい関係を築く」というときには、必ず「重ね合わせる」ということを意識して行っています。それは学生に対しても同様です。

私個人は、米国の大学から、6カ月のインターンシップの受け入れ先探しを依頼されています。いまは6カ月が基準であって、10カ月という話も来ており、そういう方向にいきつつあるようです。

私も関わったことのある島根県の地域の事例では、学生は2年間休学し、その地域に入り込んで地元の中小企業の方々と何か始めたり、地域おこし協力隊のようなところに応募して、いろいろな大学から来た学生と一緒に活動しています。学生の立場からすると、そういう形のインターンシップもあるのではないかと思います。

インターンシップの成果を 学部教育につなげたい。

木本 先ほどの久保先生のお話に納得したのですが、全学共通のプログラムを始めようとすると、いかにファカルティと連携するかという話になります。いま考えているのは、ファカルティを担当者が面白いと感じたり、トップの人間が腰を上げるような形でプログラムを組まないといけないということです。

学生は、入学した瞬間に大学制度を意識し、まず「大学生になること」を考えてほしい。学生自身は、社会人になるために大学に入ったとよく言いますが、その4年間で、ブラックボックスではないのであって、まずきちんと大学生になってほしい。そのために、初年次はとても意味があると思っています。

ハンズオン・ラーニングセンターで開講している科目を、学部でゼミに入った後の学生が履修することもあります。改めて大学やゼミでの学びを深めたい学生が多く、基礎と専門といった従来の枠組みと並行し

て、4年間を通じて学びの土台となるようなプログラムが必要だと思っています。

専門分野の理論や方法論というのは、一種のハウツーです。そうすると、そもそも「問うに値する問いは何か」という、われわれが論文の最初に書くことです。学会で発表する際に、問題は既にあって、それを解いていくような実験をしたり論文を書いたりしがちですが、それよりもっと大きいところにある問題に学生が触れるということとを、ハンズオン・ラーニングでは意識して行っています。それを再度履修したゼミ生は問題の立て方が違うと、学部の先生方からうかがいました。

そういった学生がハンズオン・ラーニングを媒介にして、法学部や商学部の学生と一緒にフィールドに出かけていき、互いにどんな卒論を書いているのかといった話をしてきます。そのことは学部における教育やゼミの活性化にとっても非常に有効なことではないでしょうか。

久保 先ほど佐藤先生から、教員が替わったら継続が難しいというお話がありました。本学で10クラス程度開講している、最

もボリュームがあるインターンシップ科目では、教員が替わってもあまり困りません。なぜなら、実習先との調整はほぼ職員が担ってきたからです。

また、どの教員が担当しても一定の質を確保できるように、ティーチング・マニュアルも作成しました。というのも、10クラスも開講するため、担当する教員には、全学共通教育機構に所属していてキャリア教育を専ら担う教員だけでなく、私のような学部にも所属していてそれぞれの学部で専門教育科目を担っている教員も含まれているからです。学部所属の教員には、そこで得たインターンシップのノウハウを学部を持ち帰って活用していただくのが理想になります。

例えば、私が担当するクラスで、私の専門領域である社会科学系の学生だけが受講しているのであれば、もっと突っ込んだ説明ができて深い気づきを促すことができるのに、理工系の学生なども同じクラスに多数含まれているので、前提となる知識がないためあまり専門的な話ができず、もどかしさを感じることがあります。だから、学

部で開講するインターシップがもつと必要だと考えています。

高等教育機関における インターシップの傾向や課題。

音 インターシップの今後のあり方や展望について、おうかがいします。

例えば海外のインターシップに行こうとすると時間が結構かかるので、木本先生のお話にもありましたが、休学するとなると4年間プラスアルファの時間がかかります。さらに就職のことを考えると、就職活動の活発な時期に、海外のインターシップに行っていると、後れを取るのではないかと。また、最近は学生と保護者が非常に仲がいいといわれますが、保護者からすると学生にあまり長く大学にいてほしくない、早く卒業してほしいという希望があります。

一方、政府は留学を促進しており、サード・ランニングを含めて、できるだけ現場に出ようといっています。他方、企業側では、あまり色の付いた学生は欲しくない、自分たちで育てるという日本の会社主義的な面もあります。新入社員が、インター

ンシップで経験したことを違うと言い出す事態をポジティブに捉えないケースもあるでしょう。加えて、ワンデーインターシップなど就職直結型のものと同じ「インターシップ」という名称で呼ばれるものも増えています。現在の就職状況は売り手市場ですが、こうした状況も景気が悪化したら一変する可能性が十分にあります。

これらを考え合わせた上で、高等教育機関におけるインターシップの傾向や課題、ご提案などをお聞かせください。

三橋 本学の場合は他大学と結構異なっており、量（人数）を追わず、就職活動に直結する3年次ではなく、初年次のグローバル教育の一環として行います。これはある意味で正解だったと思っています。

というのは、従来は、グローバル教育と就職活動準備との橋渡しの時期でもある2年次後期に、5週間の海外インターシップを行っていました。それを今は初年次教育としての原点を大切に、2年次前期に前倒しして、期間も8週間と長く設定しています。

最大の理由は、3・4年次に学生に選択

肢が生まれるためです。3年次になると学生も就職活動を意識しはじめ、企業も優れた人材を確保すべく、インターシップが選考の意味を色濃く持つようになり、大学教育として純粋なインターシップを実施することが難しくなります。このため、2年次前期に本学的な教育インターシップを設定しました。

グローバル人材を志向する学生には、3年次における交換派遣留学を個人的に勧めています。これは1年間自らの目的に合った大学に行くものですが、「夢カレッジ」生の場合、留学先の多くは中国ですから、当然ながら中国人学生と一緒に中国語による専門教育を受けることになります。

留学期間中に長期のインターシップをすれば、より中国人のキャリア観が学べますし、将来のビジネスパートナーに出会うかも知れません。

現状では「夢カレッジ」の学生の半数が再び海外に行き、残り半数が国内でのインターシップを選択します。学生は、留学を経験してのち2つのキャリア観に分かれるようです。

大連での経験をステップに、より海外を志向する学生にとって、半年は余りに短く、そう感じない学生には、学部の特設教育の一環としての国内インターンシップに参加して貰いたいと考えています。

短期のインターンシップでは学生の質的保証が難しく、企業に本格的プログラムの作り込みをお願いできない以上、教育効果もあり期待できないでしょう。学部教育の一環としてインターンシップは有効であり、賛同する学部と「アジア夢カレッジ」とが一緒にプログラムを深化できればと考えています。

あとは、関係者のもつエネルギーと後継者の問題です。「教育は人なり」といいますが、理念があればやりたい人は出てくるし、理念がないと熱心な人がいなくなってしまう。

学長の指示で取り組んだ当初のスタッフも今は部課長くらいになっており、後継者育成を考えなくてはけません。ただ働き方改革もあり、今後は関係者の熱意のみに頼らない制度化が必要です。特に受け入れ先との関係づくりは職員のサポートが大き

いので、その辺りを直近の課題として認識しています。

問題発見・解決能力を養成する 方法の一つがインターンシップ。

佐藤 大学教育の目的を突き詰めて考えていくと、国際的にも幅広く対応できる問題発見・解決能力の養成だと思います。そのための方法論の一つがインターンシップです。長期でないと本当の効果を得ることは難しいと思いますが、受け入れ先企業の状況や大学の職員の体制、教員の増員といったさまざまな事情が生じます。そういった情報やベストプラクティスに関する情報交換が気軽にできるようになってほしい。例えば私大連のようなところに個別のワーキンググループをつくるなど、できるところから始めていくのが現実的ではないかと思っています。

先ほどの大学教育の目的という話では、例えば経済学部のインターンシップにおいて、事前事後の学習は基本的にPBLということになります。そこで学生の間に協働性が生まれ、達成感を覚え、お互いに頑張

ろうということになる。これは必ずしもインターンシップでなくてもいいわけであって、ゼミでも一般的にPBLに近い形が行われていると思います。本来の大学教育を問い直していけば、大学によって事情は違うので、みんながインターンシップを行わなければならないというものでもないでしょう。一番重要なことは何なのか、教員自身が考えなくてはなりません。

受け入れ先となる企業側の事情はこちらではコントロールできないので、お互いの情報交換を継続していけるような関係をつくっておいたほうがいいと思います。

木本 いま佐藤先生がおっしゃったことに関連して、われわれは問題発見とか課題解決という言葉を使っていますが、先ほどお話ししたように、基本的にはまず問題を設定できないといけないと思います。どこかに問題や方法論が落ちているので、それを探しに行くという実在論のような発想に陥ってしまうと、大学でなくても、学生が自分で勝手に探しに行けばいいことになってしまいます。

学生には、問題を設定する方法を自分で

見つけ、体得させる。そこにはハウツーに還元できないものがあって、「What——問う」ということは一体どういうことなのか。

先ほどお話が出ましたが、教育効果の評価や測定というと、つい満足度調査といった形になってしまい、それはそれで無視できませんが、意味を問うことによって学生本人の尺度が変わってしまうような体験をさせたい。ファカルティの場合、カリキュラムに沿ったルーブリックが準備され得ると考えることも可能かも知れませんが、こうしたプログラムでは特に、学生が学びの途中で自らルーブリックをつくるような形にしていけないといけないのではないかと思っています。そこを混同するといけません。

企業との関係は非常に難しいと、企業経験のある教員がよく話しています。私は、企業も学びが必要だと思えます。ただの受け入れ先になるのではなく、プログラムを間にはさんでお互いに学ぼうということを理解していただくことが出発点ではないかと考えています。

大学の理念に基づいて、授業の一環としてインターンシップを実施。

久保

かなり優秀な学生は、インターンシップ科目を受講しません。企業で長期間のアルバイトをして社員同様に活躍しており、2週間や3カ月のインターンシップでは太刀打ちできない程の仕事を任されているケースもあります。

とはいえ、インターンシップ科目は学生のボトムアップにはやはり意味があると思います。学生に聞くと、かなりよいプログラムを用意している受け入れ先もあるようです。経済同友会版インターンシップの報告書などを拝見しても、きちんと考えて実施していられっしょだと思います。気を付けたいのはブラック・インターンシップと称されるものです。通常は公募型に紛れこんでいるものですが、単位を認定する教育型にも問題のあるものが一部紛れこんでいて、ひたすら荷物運びをする雑用だけだったとか、現場に行ってみたら話が違っていて雑用すらさせてくれなかったといったことが名前の通った企業でも実際に発生しており、企業側の

意識を問いたいところではあります。今後、インターンシップの拡充を図ろうとする際には、こうした問題への対処について情報交換できるとよいのではないのでしょうか。

海外でのインターンシップにも力を入れたいのですが、学生にとって最大のネックは費用なので、金銭的な支援を何とかしたいと思います。国内で長期のインターンシップを行う場合もそうですが、その間は無給で他のアルバイトもできないとなれば、応募できる学生は限られてくるでしょう。経済的に余裕のない学生のチャンスの芽を摘んでしまわないよう、留意しなくてはいいと思います。

音 それぞれのお話で共通しているのは、大学が行うインターンシップは、企業が募集するインターンシップとは異なるということでした。各大学の理念や大学による社会的なポジショニングが、大学の授業としてインターンシップを行うことにつながると思うし、学内でもそこをしっかりと認識することが大事であるというお話だったかと思います。

本日は、ありがとうございました。

学生寮を活用した国際交流、 グローバル人材育成の取り組み

グローバル化が進展する世界において、多角的な視点を持って活躍できる人材の育成が声高に叫ばれる昨今、各大学においては、留学等教育プログラムの拡充に加えて、キャンパス内でもさまざまな工夫した積極的な取り組みを進めている。

その取り組みの一つに、学生寮の活用がある。大学の学生寮は、かつては地方出身者や遠方に住む学生を支援するという側面が強かったが、近年は日本人学生と外国人留学生の「混住型」の形をとり、日常生活の場を活用して教育的な配慮や工夫をすることによって、国際交流や人材育成につなげようとする取り組みがみられ、その様子も変化してきている。

学生寮という共同生活の空間の中で、日本人学生と外国人留学生は、それぞれの国の文化や習慣の違い、歴史などに触れることが、相互理解と国際交流の促進につながる。また、これまでは経済的理由などによって留学のハードルが高かった日本人学生にとって、国内にしながら国際交流経験ができる絶好の機会になり得る。

本特集では、各大学で外国人留学生の数が年々増える一方、キャンパスでは外国人留学生と日本人学生の交流が十分に進まないという声もある中、学生寮を活用して国際交流を促進したり、さらに大学が目指す人材の育成につなげようとする実例をご紹介いただき、グッドプラクティスや課題を共有して、大学の学生寮の新しいあり方を考える機会としたい。

グローバル教育のハブ・サロン機能

奥村 経世

●専修大学国際交流センター長、経営学部准教授

TUTグローバルハウス——成長へのスパイラル

高嶋 孝明

●豊橋技術科学大学教授、スーパーグローバル大学推進室長

竹川 清美

●豊橋技術科学大学国際課・特命事務職員

大学の教育力強化を目指す国際交流施設「RYUTOPIA」

八木 雅史

●流通科学大学附属国際交流施設学生寮寮長、経済学部教授

国際寮「グローバル・ドミトリ」の挑戦

堀内 一史

●麗澤大学副学長

多文化交流を目的とした国際学生宿舎

下山 裕司

●南山大学国際センター事務室長

国際的な文化交流、相互理解を育む美大の国際寮

森 敏生

●武蔵野美術大学学長補佐（学生支援担当）、造形学部教授

グローバル教育のハブ・サロン機能

奥村 経世 ● 専修大学国際交流センター長、経営学部准教授

1 専修大学の交換留学の状況

専修大学は、「社会知性の開発」という21世紀ビジョンを掲げている。ここでいう社会知性とは、「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいく能力」と定義しており、このビジョンの実現において留学制度は重要な役割を担っている。

本学は、1985年に交換留学制度を開始し、現在では18の国と地域の34の大学などと国際交流協定を結んでいる。2018年度に受け入れた留学生は、学部・大学院の正規留学生を除いて、4週間から3カ月の短期留学生が132名、半年から1年半派遣される協定校の交換

留学生が17名であった。

2 専修大学国際交流会館の概要

留学生寮として長年使用してきた国際研修館が老朽化したため、2014年に「専修大学国際交流会館」を新築した。地上4階建て、延べ床面積が約4100平米の当施設は、国際交流協定校からの交換留学生、日本語と日本事情を学ぶ短期留学生、および留学生アシスタントの専修大学生などが居住する学生居室、海外からの客員教授や研究者が宿泊するゲストルーム、各種イベントや講習などで使用されるインターナショナルホール、自習室として使用されているスタディールームなどから構成される複合施設である。設計に当たって、単なる学生寮という機能を超えて、専修大学生と交換留学生や正規留学

生との交流、さらには国際化という視点からの地域貢献といった多様な機能を果たすことが念頭に置かれた。

これにより、当施設は、2015年度の神奈川県建築コンクールにおいて優秀賞を受賞した。評価されたのは、次の3点である。

- ① ミニマムな居住空間を使い勝手よく、かつ多文化に配慮できるようなユニバーサル性能を待たせている点。
- ② 住宅地の中に溶け込ませる配慮を丁寧に行っている点。

- ③ 特に内部空間は、外部から予測しにくい豊かで洗練



された居住空間を実現している点。

2018年度の居住学生は延べ1万7534人、学生居室の稼働率は年間平均（長期休暇期間を除く）が62.6%となっており、短期留学生の比率が高く、利用者の入れ替わりが頻繁である状況からすると、当施設は十分に活用されているといえる。また、同年度のゲストルームの利用者数は、延べ1194人であった。

3 学生居室

学生居室はツインルームが50室あり、それぞれベッド、クローゼット、机、冷蔵庫を備えている。これら以外に、バリアフリーの居室も2室備えている。学生居室を個室ではなくツインルームとした理由は、「寮内留学」というプログラムも考慮したためである。

寮内留学プログラムは、



本学のグローバル教育の一環として始めた画期的な制度であり、4～6カ月の期間で年2回実施している。専修大学生をアシスタント学生として常駐させるのではなく、15名の本学学生がレジデント・パートナーとなり、世界各国からの留学生のルームメートとして共に生活する。

参加学生はプログラム期間中に研修を数回受け、協働生活に必要な英語力と異文化コミュニケーションの力を身に付け、留学生に日本の文化や現状を紹介するための基礎知識を学ぶ。また、プログラム修了時には、文化や生活慣習、価値観の違いなどの学びの成果を発表し、加えてレポートの提出が義務付けられている。語学力、時間および経済的理由などによって海外留学が困難な学生にもグローバルな状況を経験させるという意味で、当プログラムは参加学生の満足度も高く、グローバル教育の面で大きな成果を



加えてレポートの提出が義務付けられている。語学力、時間および経済的理由などによって海外留学が困難な学生にもグローバルな状況を経験させるという意味で、当プログラムは参加学生の満足度も高く、グローバル教育の面で大きな成果を

上げている。

これら以外に、年間、延べ20人のレジデント・アシスタントと呼ばれる本学の学生が寮生活のリーダーとして常駐しており、留学生にアドバイスをするとともに、専修大学生と留学生との協働生活の調整役も果たしている。

4 キッチン、ダイニングエリア、レクリエーションルーム

会館に居住する学生の日常生活のために、キッチン、ダイニングエリア、レクリエーションルームの三つの共有空間がある。

キッチンは、学生寮としては本格的な設備が充実しており、ダイニングエリアが館内に複数設けられ、レクリエーションルームにはゆったりとした面積が与えられている。それは、ここに居住する学生が日々の生活を送る上



で食事を作り食べるためばかりでなく、留学生相互や留学生と本学学生との交流促進が企図されているからである。

これらの施設は、居住する学生の交流および憩いの場であるだけではない。一般の専修大学生も、事前登録をすればロビー階のダイニングエリアに出入りすることができるので、個人的な友人関係を作っている者もある。

また、留学生による語学教室や料理パーティー、映画鑑賞などのイベントも実施されている。イベントのいくつかは、専修大学生だけでなく、大学周辺の住民の方々の参加も可能であり、好評をいただいている。専修大学生や正規留学生、交換留学生と地域住民の方々とが交流することによって、本学に対する理解が深まり、地域における専修大学の存在意義を認識していただけているという意味で、大学の



国際化教育の推進という目的を超えて、大学と地域との共生促進という面でも大きく貢献していると考えている。

5 スタディールームとインターナショナルホール

3室のスタディールームは、通常は学生の自習室として使用されている。学生は各居室において自習が可能であるが、スタディールームにはパソコンやプリンター、Wi-Fiが設置されているため、レポートを作成する場合やグループワークの場合など、状況に応じて、学生が自習の場を自由に選択することができ

また、定員80名の会議室（山田長満インターナショナルホール）も有している。本学は海外留学を目指す学生のための留学支援講座や、留学の事前研修などを実施しており、スタディールームとインターナショナルホールは主にこれらのために使



用されている。留学支援講座の受講者数は、年間約700名であった。さらに、このインターナショナルホールでは、海外からの客員教授による市民向けの公開講座も年間10回から20回程度行われている。参加した地元の方々には好評であり、本学の地域貢献において大きな役割を果たしている。

6 専修大学の国際化のためのハブ機能

以上のように、専修大学国際交流会館は、その名が示すように、単なる学生寮を超えて、本学とその周辺地域における多様な国際交流のハブとしての役割を果たしている点特徴的である。

大学が全ての学生に海外留学の機会を提供することは、現実として不可能である。それゆえ、国内にとどまり、キャンパスの中で学生生活を送る多数の学生に「世界に触れる」機会を提供するためには、キャンパスの中にグローバルな場を作ることが必要である。その意味において、キャンパスの片隅に位置する国際交流会館は大きな貢献をする可能性を持っている。

たとえ海外に留学する機会が無くても、国際交流会館に行けば、そこに「世界」があり、さまざまな国の学生

の友人を作ることができ、他国の文化などを知ることができる。他国の留学生と交流することによって視野を広げ、多様な価値観があることを理解し、複眼的に考える力を育てることができるよう。学生によっては、これによって留学を目指す気持ちが高まり、勉学の意欲を高めるかもしれない。このように、百人百様の形で国際性を高めるきっかけが、国際交流会館にはある。また、それは同時に、専修大学に来る留学生が日本についてより多く学び、より深く理解して帰国することにもつながる。そのために、より多くの専修大学生がここに足を運び、世界各国からの留学生と交流を深めるよう働きかけていかねばならないと考えている。

7 サロンとしての国際交流会館

大学が国際化教育を推進するためには、グローバルイズムの醸成をにらんだ授業をカリキュラムに取り入れることや、留学プログラムを整備することは、必要条件である。しかしながら、大学側がそのような努力をしたとしても、学生の側にそれを受け入れる姿勢が無ければ、十分な成果を上げることはできない。

大学は「サロン」の機能を本来持っていた。人々が自

い学びを得ようと海外に目を向けようとする意欲を持つために、国際交流会館がグローバルなサロンとしての存在感を一層高め、その熱気が専修大学のキャンパス全体に伝搬していくことを願っている。

㊦



由に集い、相互の対話を通じて知的に交流し、対話によって知的に刺激され、啓発されて帰っていく。そのような場がサロンである。そこに集う人々には、自己の知的な成長を求める自主性と自律性が不可欠である。本学の学生が主体的に学ぶ姿勢を持つようになるために、また、より深く広



学生寮を活用した国際交流、グローバル人材育成の取り組み

TUTグローバルハウス——成長へのスパイラル

高嶋 孝明 ● 豊橋技術科学大学教授、スーパーグローバル大学推進室長
竹川 清美 ● 豊橋技術科学大学国際課・特命事務職員

はじめに

「TUT (Toyohashi University of Technology) グローバルハウス」は、豊橋技術科学大学キャンパス内にある、日本人学生と外国人留学生が共同生活を送るシェアハウス型のグローバル学生宿舎である。この宿舎のユニークな点は、国際競争力強化とグローバル人材育成を目指した大学改革のコアとして開始した、「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」(GAC: Global Technology Architects Course)の構成要素として、人材育成の重要な役割を果たしていることにある。

GACの学部学生は、全員が2年間または4年間にこに居住し、宿舍の生活・学習プログラム(Living &

Learning Program)を通じて、「目標設定・実践・自己振り返り」のサイクルを繰り返して、グローバルに活躍できる人材へとスパイラル的に成長する。

1 グローバル化戦略とGAC

本学は愛知県豊橋市にある工学系の国立大学であり、学部・大学院一貫教育により、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者の養成を基本理念としている。開学当初から、東南アジア諸国を中心に国際交流を活発に行い、世界に開かれたトップクラスの工学系大学を目指してきた。学生の多くは高等専門学校から3年次に編入するが、高等学校卒業生や海外からの留学生の受け入れにも力を入れている。

2013年に「スーパースターグローバル大学」に採択されたことを機に、国際通用性と競争力の高い大学への変革を目指して「多文化共生・グローバルキャンパス」の実現に本格的に着手した。その一環としてGACを新設し、グローバル社会で活躍する人材を育成する一方、GACの学生約300名が大学全体の約2000名の学生のグローバル化の先導的役割を果たすことを目指している。

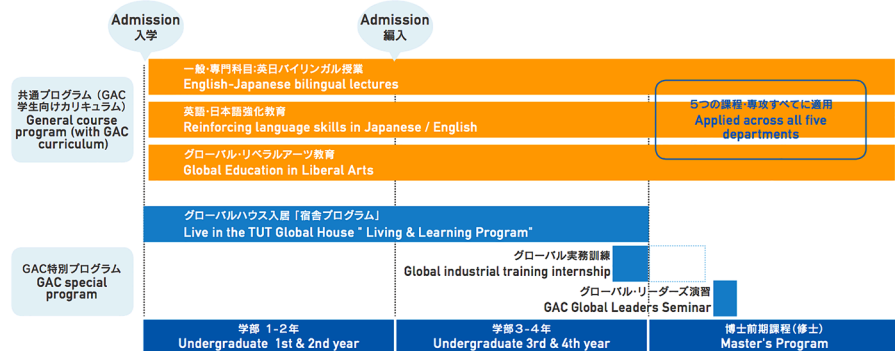
2 グローバル技術科学アーキテクト養成コース(GAC)

「グローバル技術科学アーキテクト」とは、豊橋技術科学大学のスーパースターグローバル大学構想において養成を目指す人材像であり、「グローバルな課題を発見し、分析・解決するための俯瞰的な構想・設計力を有し、具体的な作りを主導できる高い技術力と科学的素養に裏付けられた上級技術者」である。その人材育成を先導するプログラムとして2017年にスタートしたのがGACであり、現在3年目に入った。

GACは、日本人学生・外国人留学生在が共に学ぶ、学部・博士前期課程（修士課程）の一貫コースであり、五つの課程・専攻（学科）全てに設置している。これまで

の実績ある高度技術者育成に加え、グローバル社会で活躍する上で求められる三つの能力、すなわち「グローバル・コミュニケーション能力」「多様な価値観の下での課題解決能力」「世界に通用する人間力」にフォーカスしたプログラム構成としている。

そのために、英日バイリンガル授業の全学実施や語学力の強化に向けたカリキュラム編成などの改革を進めているが、何よりもその最大の特色は、学びの



GAC コース概要

場を、教室内だけでなく、宿舎、キャンパス、世界に広げていることである。さまざまなロケーションおよび環境の下で多様な経験を積み重ねていくことにより、学びのサイクルを回し、スパイラル式に成長を高めていく。

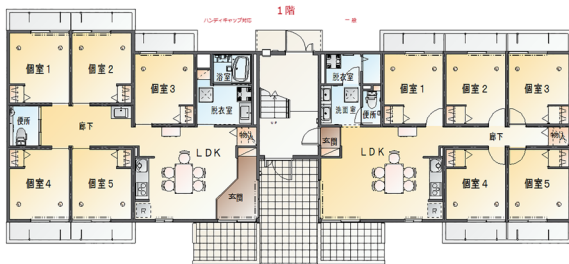
全学生が専門科目を英日バイリンガル授業で受講するが（国際プログラムを除く）、GACの学生は、さらに語学力強化と世界に通用するリベラルアーツの素養を高めることに重点をおいた特別カリキュラムを受講する。また、開学以来実施している、産業界と協業した教育プログラムである実務訓練は、母国語圏以外における実施を義務付けている。さらに、グローバル宿舎での生活・学習プログラムに参加し、課題解決やファシリテーション、リーダーシップ発揮の実体験をする。そして、大学院においてGAC学生のために特別に開発した「グローバル・リーダーズ演習」を受講し、論理的な理解・分析と実践による体得をそれまでの体験と経験の上に積み上げるという一連の流れを通して、グローバル人材として必要な能力を身に付けていく。

3 TUTグローバルハウス

TUTグローバルハウスは、GACの学生が国内にい



TUT グローバルハウス



TUT グローバルハウスの間取り

ながらにして国際的な生活を体験できる、ユニークなシェアハウス型宿舎である。グローバル社会の疑似体験を通じて、コミュニケーション能力や人間力を養うことを目的に学内に新設した。GAC学生は全員、学部期間中の4年間（3年次編入学生は2年間）ここで暮らし、生活・学習プログラムに参加することを必須としている。

ここでは、日本人学生と外国人留学生5人が「ユニット」と呼ばれる空間で共同生活を送る。一つのユニット



「縁つながり」コンセプト

にはそれぞれの個室があり、リビング・ダイニング、キッチン、浴室などは共同使用する。ユニットには、学年や国籍、出身地がさまざまな学生が一緒に暮らす。

つながりを広げることを意識した構造として

おり、学内コンペで最優秀賞となった学生の作品「縁つながり」をコンセプトに設計した。ユニット内

はもろんのこと、隣り合う二つのユニットは共有バルコニーやコミュニティテラスでつながり、3階建て30名収容の棟が6棟、コミュニティロジでつながり、さらに、開かれたスペースや立地を利用してほかの学生宿舎やキャンパスにつながるという、多様なつながりが生まれるデザインとしている。



ユニットの様子

4 グローバル宿舎

Living & Learning Program

生活・学習プログラムでは「Living & Learning」の示す通り、生活や活動を通して学びを得ることを目指している。実践による学生相互の学び合いと自己の振り返りを繰り返すことにより、学びをより深め、高められることが特徴である。

Living & Learning Program では、次の三つのステップを経て学生の成長を促していく。

〈三つのステップ〉

- ① 体感する…シェアハウス型ユニットに居住し、グローバル社会の多様性を肌で体感する。
 - ② センスを身に付ける…ユニットの生活とイベントなどの企画・実施を通して、互いを理解・尊重し、連帯・共感する力とセンスを身に付ける。
 - ③ 生活の質を高める…文化・価値観の相違から生じる課題を、対話を通じて自主的に解決し、それを契機に共同生活の質をより高める方向に導く。
- 具体的な活動としては、次の3点を行う。
- (1) 大学と連携しながら、宿舎（ユニット）を自主的に

運営。

- (2) 大学や地域を巻き込んだイベントなどを企画・実施。
- (3) 半期ごとの目標設定とレポートによる自己評価を通じた成長へのコミット。

5 Living & Learning Program 6 活動

活動の詳細は以下の通りである。

- (1) 大学と連携しながら、宿舎（ユニット）を自主的に運営

ユニット運営においては、居住者が互いを尊重し、理解し合って暮らすことが求められる。各ユニットでは独自のルールを作り、異なる価値観を持つ者同士が快適に暮らせるような工夫をしている。

月ごとに持ち回りでユニット内のリーダーを担当し、全員がリーダーとフォロワーの両方の役割を経験することを意図した「ユニットリーダー制」としている。ユニットリーダーは月に1回「ユニットリーダーミーティング」に参加し、そこで生活における課題を共有し、解決策を議論したり、課題解決手法を学んだりする。

- (2) 大学や地域を巻き込んだイベントなどの企画と実施
イベントの企画・実施は、グローバルハウス学生会を

中心に学生主体で行う。協働作業を通して互いに学び合い、コミュニケーション能力、リーダーシップなどを複合的に身に付ける。

〈イベント実施例〉

・宿舎内交流イベント・新入居者歓迎会、バーベキューパーティ、歓送会、グローバルハウス総会

・キャンパス内交流イベント・国際理解フォーラム

・地域を巻き込んだイベント・企業交流会、夏祭り

2018年度は、これらのイベントを実施した。学生は学業やアルバイトに忙しく、宿舎内で顔を合わせる機会は意外に少ない。その

ため、宿舎内交流イベントは、安心感や信頼関係の醸成を意識した内容とした。一方、地域を巻き込んだイベントでは、「グローバル」をキーワードとしている。例えば、「企業交流会」では、英日バイリンガルで地元企業の経営幹部と食事をしながら



夏祭りの様子

ら活発に意見交換を行った。「夏祭り」には学内外の外国人留学生や地域の外国人居住者が参加し、流しそうめんや水鉄砲などを一緒に体験することにより、文化交流の場とした。

(3) 半期ごとの目標設定とレポートによる自己評価を通じた成長へのコミット

目標を設定し、実際に行動し、自身で振り返り、レポートとして提出するサイクルを半期ごとに繰り返して実施している。これにより、自己分析と自己評価を経験し、またサポート教職員のフィードバックを元に、改めて現在の自分の位置と進みたい場所を見つめる機会となる。繰り返し自己の行動を振り返る機会を持つことにより、活動をやりっぱなしにせず、自らの成長に結び付けることができる。

6 グローバルハウス2・0へ向けて

2017年のグローバルハウス新設から、学生の様子をモニターしながら、学生がより参加しやすく、得るものが大きくなるようにプログラム内容の改善を重ねてきた。2年を経過した2019年度からは、これまでの経験の蓄積を生かし、「グローバルハウス2・0」としてプ

ログラムのバージョンアップを図っている。

例えば、知識のインプットをより手厚くし、学生相互の接触機会を増やすために、前述の「ユニットリーダー制」や、「GACピアセッション」を導入した。「GACピアセッション」では、各種テーマに基づいたグループワークを通して、知識を得ながら同年のGAC学生が相互に学び合い、同時に語学運用力を高める（セッション中は日本人は英語、外国人留学生は日本語を使用）ことを目的としている。さらに、GAC学生の一期生が大学院に進学した本年度からは、先輩GAC学生が後輩GAC学生を支援・指導する流れを作り、本学のグローバルハウス風土の醸成と定着を目指している。

「グローバルハウス2・0」では、学生はより厚みのある体験をして、成長スパイラルを加速させていく。同時に、彼らが互いに高め合うことが、TUTグローバルハウスの、そしてキャンパス全体、さらには地域のグローバル化の推進力となることを期待している。



学生寮を活用した国際交流、グローバル人材育成の取り組み

大学の教育力強化を目指す国際交流施設「RYUTOPIA」

八木 雅史

● 流通科学大学附属国際交流施設学生寮寮長、経済学部教授

はじめに

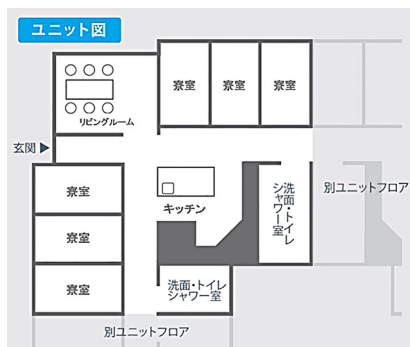
流通科学大学は、神戸市西区に所在する。ＪＲ三宮駅から、神戸市営地下鉄で23分ほどの学園都市駅が最寄り駅である。駅名からうかがい知れるように、近くには兵庫県立大学、神戸市立外国語大学、神戸芸術工科大学、神戸市看護大学、神戸市立工業高等専門学校などが集まり、教育研究に適した環境の中に本学は位置する。

本学は、商学部（定員450名）、経済学部（定員200名）、人間社会学部（250名）の3学部7学科により構成される、学生総数4000名弱の、比較的規模の小さな大学である。「流通を科学」することと「グローバル教育」を建学の理念とする。

1 国際交流施設学生寮建設の経緯

1988年4月開学の本学は、2018年4月に創立30周年を迎えるに当たり、改めて将来に向けた大学コンセプトの根本的な見直しを検討した。その結果、本学は教育力の一層の充実を図るとともに、その教育力の高さを社会に訴求していくことを志向することになった。





その上で、本学の教育力を向上させる具体的施策として挙げたのが、本学のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの全面的な見直し、初年次教育「気づきの教育」の実践、課外活動による人間形成、および国際交流施設学生寮における共同生活・国際交流による人間の成長の教育である。

2 施設の概要

2018年2月竣工の国際交流施設学生寮は、学内で愛称を募集した結果、「RYUTOPIA(りゅうとぴあ)」と呼ばれている。RYUTOPIAは本学の敷地内にあり、約13万8000㎡の敷地に建つ鉄筋コンクリート造り3階建て(建築面積約3000㎡)の建物である。実際には、3階建てのABCD4棟が互いに間隔を保ちながら正方形に並ぶ構造をしており、その結果、十字型をした吹き抜けの中庭を持つこ

とになり、寮内のイベントなどでは中央のピロティを中心に会場として利用される。

1階部分は、寮事務室のほか、多目的室1、多目的室2、レクリエーションルーム、自習室、和室、男女別のバス・トイレ・浴室などを有する共用スペースとなっており、住み込みの管理人ご夫婦用の居住区画も含む。食堂はなく、外食する場合には大学のレストランを利用するか、歩いて5分ほどの駅前まで行くことになる。

2階と3階部分が、寮生の居住スペースとなっている。

各棟、男女ともに二つのユニット(6人制)が廊下でつながり、男女では使用する玄関が異なる。

また、男女居住区域の境界は廊下に設置された開閉式扉(非常時には自動的に開放)により、通常は閉ざされている。各ユニットには六つの寮室(個室)があり、ほかに共同のキッチンとリビング、



二つのトイレとシャワールームが備わっている。

3 寮生の構成

RYUTOPIAでは、32ユニットに最大192名が共同生活を送ることが想定されているが、実際にはまだ2年目なので、3・4年目の入寮者分を確保しておくために、6月末時点の寮生総数は114名となっている。日本人男子学生36名、同女子学生26名、男子留学生22名（中国7、ベトナム3、香港4、マレーシア1、台湾3、韓国2、ネパール1、米国1）、女子留学生30名（中国10、ベトナム8、香港5、マレーシア4、台湾1、韓国1、カンボジア1）が、その内訳である。

寮の定員は、男女比率も日本人学生と留学生の比率も半々としている。本学全体の女子学生比率が21・6%、留学生比率が14・4%であることを考えれば、女子学生と留学生にかなりのウェイトを置いている。女子学生については、一人住まいに対する不安を大学として配慮した結果であるし、留学生については、国際交流を推進しようとする意欲の表れであるといつてよい。

4 教育上のねらい

RYUTOPIA設立の教育上のねらいは、二つある。

一つは、他人との共同生活を体験することにより、互いに快適で有意義な生活を実現していくためにルールやマナーを守ることの重要性、および他人への気遣いの必要性を学ぶことである。寮の主なルールは、禁煙、夜12時の門限、夜間の騒音防止、2カ月ごとの大掃除、外泊届などの手続き順守など。マナーについては、挨拶の励行、共用スペースを清潔に保つことなどである。

二つ目は、さまざまな国の留学生と日本人学生が日常生活の中で親しく交流することにより、異文化に対する興味や理解を深め、国や宗教や言語を越えて、人格のみを介して友情を築くことができる視野の広い人間を育てていくことである。すなわち、本学の校是である「ネアカのびのびへこたれず」を体现するような卒業生の輩出を目指している。

(1) 共同生活を通じた成長

本施設では、ユニット制を採用している。ユニットリーダーを含む6人を共同生活の単位とするものである。各

ユニットの構成は、日本人と留学生をほぼ半数とし、学年・学内所属団体や出身地などにできるだけ偏りがないように配慮している。

あえて少人数による共同生活とし、価値観や生活リズムが異なる者を同居させることにより、当然発生するさまざまな生活上のトラブルを、自分たちで話し合い、自分たちで工夫して解決する。そのことを通じた学びと成長を期待しているのである。

その場合に重要なことは、ユニットリーダーの役割である。メンバー全員の思惑への配慮を怠らず、それぞれの利害の内容や軽重を公正に判断し、適切な解決へとメンバーを導いていく。将来、社会に出てリーダーシップを発揮できるような学生の育成につながるものと考えている。

(2) 国際交流を通じたグローバルな視野の育成

本施設は、前記のように男女ともに寮生のほぼ半数が留学生である。したがって、ユニットや学生寮で生活すること自体が国際交流の実践を意味する。しかし、実際には、留学生になかなか声をかけられない学生や、生活リズムが異なる結果、すれ違いばかりの寮生も存在する。



そのため、国際交流の実効をより高めることを目的とするさまざまなイベントを開催し、留学生を含めて多数の寮生の参加を呼び掛けることが有効である。

入寮パーティーなど大学側が主催する諸行事のほかに、2018年7月に10名ほどの寮生が任意団体である学生企画部R

PG (Ryutopia Planning Group) を自主的につくり、カレーパーティー(6月)、流しそうめん(7月)、バーベキュー大会(8月)、月見の会(9月)、ハロウィンパーティー(10月)、クリスマスパーティー(12月)、もちつき大会(1月)、まめまき大会(2月)などのイベントを次々と企画運営。ほぼ毎回、30名を超える参加者を集め、本年度も活動を継続中である。

また、寮生が自発的に始めた別の企画として、語学の勉強会がある。現在は韓国語と英語と日本語について(か



つては中国語もあった、それぞれを母国語とする寮生が教師となり、原則として毎週1時間程度、



希望する寮生を集めて勉強会を開いている。

さらに、近隣の高校の華道部や茶道部などに呼びかけ、RYUTOPIA内の和室（炉を切った茶室もある）を提供することにより、日本の伝統文化の体験を介した本学留学生との高大連携型交流の展開も始動している。

5 寮生の国際交流意識

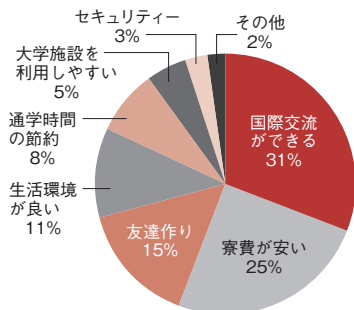
本稿の執筆に当たって、国際交流に対する寮生の意識調査のためのアンケートを5月に実施した。正直な気持

ちの把握にこだわって無記名回答としたため、回収率が悪く、64件（56%）であったことが残念である。内訳は4年生6名、3年生4名、2年生25名、1年生29名。男子27名、女子37名。日本人学生39名、留学生25名であった。

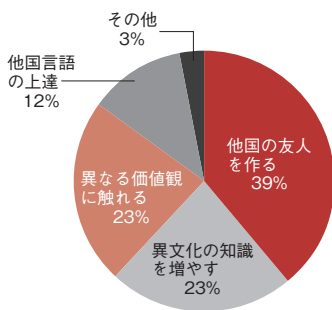
入寮を希望した第1の理由を問う質問では、国際交流が31%で1位であり、第2の理由を問う別の質問でも16%であったことから、約半数の寮生が国際交流の体験を重要な目的として入寮したものと考えられる。

また、交際交流で期

図表1 入寮の第1理由



図表2 国際交流の目的

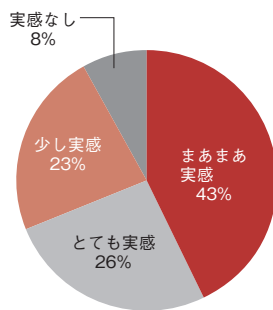


待するものを問う質問では、1位は「他国の友人を作る」(39%)、2位「異文化の知識を増やす」(23%)、3位「異なる価値観に触れる」(23%)、4位「他国言語の上達」(12%)と、あらかじめ考えていた以上に拮抗していた。実際に入寮してみても国際交流を実感しているかを問う質問で、「とても実感」(26%)、「まあまあ実感」(43%)を合計すると、回答者の約7割が実感していることになる。その42名中12名が1年生であり、寮の国際交流イベントの未経験者であることからすると、ユニットの生活自体をすでにそれなりの国際交流体験と感じているのではないだろうか。

おわりに

RYUTOPIAの運営はまだ2年目に入ったばかりである。国際交流の内容は一からの試行錯誤の段階であり、

図表3 実感の有無



またユニットリーダーをいかに育てるかについても定見を未だ持たない時点での本稿が、他大学にとっていかほどの参考材料を提供できたかは心もとない限りである。本来は2021年の完成年度後に、既出の全ての課題とその対処について検証を行った上で報告すべきであったかもしれない。

しかし、国際交流施設学生寮「RYUTOPIA」の存在が、教育力の充実に向かって今後ともチャレンジし続ける本学にとって、かけがえのない可能性の場であることは間違いない。学生寮で醸成された国際交流力を使って、他大学との交流、高大連携の強化、地域（小中学校を含む）との交流、そして大学の変革にも及ぶかもしれない。

※本施設の設営方針などを検討するに当たっては、同様の先進的事業をすでに展開されている多くの大学へ聞き取りを行い、その際には担当諸氏から丁寧なご説明と、有意義なご助言を数多くいただいた。また、見学のため訪問した節には、貴重な時間を快く割いていただいた上、丁寧なご案内を賜った。殊に、麗澤大学様には、ユニット制やユニットリーダーの導入など、貴重なご教示を多々いただいた。この稿を借りて深く感謝し、お礼申し上げます。

国際寮「グローバル・ドミトリ」の挑戦

堀内 一史 ●麗澤大学副学長

はじめに

麗澤大学は、千葉県柏市の市街地からほどよい距離を置いた緑豊かな丘陵地帯に位置し、外国語学部と経済学部の2学部（2020年度に国際学部を新設予定）および大学院（3研究科）からなる私立大学である。2019年5月1日現在の学生数は2922名、そのおよそ17%に当たる海外からの留学生485名が学んでいる。1935年、本学の前身である道徳科学専攻塾が法学博士廣池千九郎によって創設されて以来、「知徳一体」の建学の精神と、それを培う学生の自治による寮生活、および語学教育は、本学の教育の基盤として重視され、時代に適合した形で現代にも受け継がれている。

グローバル化が進む昨今、世界に通用する語学力やコ

ミュニケーション能力、主体的・積極的に課題に取り組む力、異文化を理解する力といった能力を備えた「グローバル人材」の育成は喫緊の課題とされているが、本学は、こうした課題に対応すべく、2013年、国際寮「グローバル・ドミトリ」を開設した。

1 グローバル・ドミトリへの歩み

大学教育で求められている「学士力」や「社会人基礎力」は、学生諸個人の人格形成の根幹に関わるものであるが、それらはカリキュラムで定められた正課の授業を通して習得されるものであると同時に、正課外の学生生活全般を通して育成されるものである。その意味で、これらの力の習得は、授業のみならず学生一人一人の日常生活に深く関わる課題でもある。



グローバル・ドミトリーの外観

本学の学生寮は単なる生活の場ではなく、開学当初より、人格陶冶の場、道徳的行為の実践の場として位置付けられてきた。創立者廣池千九郎が、専攻塾本科規則の第11条において「全学生を寄宿舎に入寮せしめ、日夜、知徳一体の教育を行い、各人の最高人格を完成せしむ」と述べているように、当時の寮教育は、正課のカリキュラムに基づく教育と並んで重要な本学独自の教育としての位置を占めていた。当時、学生寮の玄関には、「自我没却神意実現之自治制」と書かれた扁額が掲げられ、学生

各人の生活上の指針とされていた。寮生活とは、学生が共同生活を通じて自らを律し、自己中心的な言動を慎んで、自分、相手、第三者を利するように考え、行動することが重んじられた。

建学の精神と自治による寮生活のあり方は、時代の変遷とともに変

化してきた。開学当初は全寮制であり、学生寮は人格形成の場として明確に位置付けられていた。当時の寮は木造平屋建てであり、板間の廊下と障子で仕切られた畳敷きの和室が数室、廊下に沿って配置され、各部屋には布団を収納する押し入れが設えられ、数名が共同生活を送っていた。

1942年から1949年まで語学の専門学校として教育活動を展開し、50年には麗澤短期大学として英語科が新設されるが、それに伴い、新たな学生寮が建設された。鉄筋3階建てで、各部屋には2段ベッドを2台入れたものであった。

1959年、4年制大学として麗澤大学が開学した。本学が海外から留学生を初めて受け入れたのは、麗澤日本語学校が開設された1972年であった。初年度は10名の留学生が入学し、1年間日本語を学んだ。1973年当時、本学はイギリス語学科（1986年英語学科に改称）、中国語学科、ドイツ語学科の3学科からなる外国語学部のみのものであったが、学生寮の部屋のメンバー構成が学科ごとであったため、中国語学科生などは夕食後に上級生から発音指導を受けるのが慣例となっていた。

こうした活動は、正課外の「隠れたカリキュラム」として寮生の語学力を一層向上させた。

1980年代には、時代のニーズに合わせてプライバシーの確保を目的とする個室が登場する。建物は5階建てとなったが、大学の規模拡大と学生数の増加に伴い、全寮制は廃止され、希望者が入居する学生寮となる。80年代になって、個室を採り入れたことにより、隠れたカリキュラムの希薄化が進んだ。

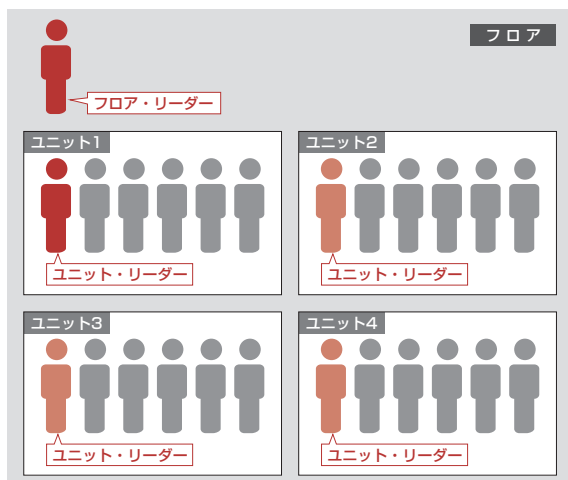
1990年には海外からの留学生数が100名を超え、2005年以降の数年間には500名以上と、全学生数に対する比率が21%に達した年もあったが、2011年以降は400名台となり、留学生比率は16%前後の水準を保っている。

2 国際的な学びの共同体 (Global Learning Community)

留学生の増加に伴い、2013年には、プライバシーを確保しつつも相互にコミュニケーションをとることができ、同時にかつてのコミュニティとしての部屋単位の人間関係が維持できるように、六つの個室からなる本学初のユニット制が導入された。この変革が、寮の運営に

とって大きな変化をもたらす結果となった。ユニット6名の中のユニット・リーダー（以下、UL）が、メンバーを掌握し世話をする、かつての寮長の役割を担うことになる。ユニットの構成メンバーが少数になったことによつて、家族のようなまとまりのあるコミュニティが形成できるようになった。ユニットは、プライベートなスペースとしての個室と、キッチン、リビングルーム、洗濯室、トイレ、

シャワールームなどの公共スペースで構成される。六つの個室からなるユニットが四つ集まって1フロアを形成し、4名のULのうちの1名が、



図表1



グローバル・ドミトリの玄関先

他の3名を掌握するフロア・リーダー（以下、FL）の役割を担っている。

現在、3棟の新寮に200名、旧寮には77名、合計277名の寮生が共同生活を送っている。内訳は、女子が186名、男子が91名、日本人の寮生が141名、加えて海外からの留学生在が136名である。留学生の出身国は19カ国に及ぶ。学生寮では、ULとFLの下、各学年の寮生が生活を共にしている。通常、経験豊富な上級生がULやFLの役割を担い、下級生の相談を受けたりサポートしたりすること

によって人間的に成長するとともに、社会人基礎力を身に付けている。本学が同学年の寮生のみで構成された寮体制を採用しない理由は、このような教育理念にある。

学生寮の運営体制については、月に一度開催されるUL会議とF

L会議が中心的機能を担い、各種情報の共有と寮生活上の諸問題が議論されている。また、52名で構成するUL会議の上に、12名によるFL会議を置いた二重構造の会議体によって寮生の意見を集約し、寮運営上の課題の解決を図っている。

前述したように、現在は寮生のおよそ半数を占める外国人留学生在が日本人学生と共に暮らしている。寮は学生がそれぞれに国際的な感覚を養い、人間性を高める学びの場として意義付けられ、グローバル化時代にふさわしく、「国際的な学びの共同体」の形成をコンセプトにしている。

ユニット制の採用後は、4人部屋時代の隠れたカリキュラムが復活しつつある。英語圏からの留学生やドイツ語圏からの留学生をユニットに1人加え、その言語を学ぶ寮生を集めたユニットや、さまざまな言語を話す留学



女子寮リビングルーム

生と日本人学生が日本語で共同生活をするユニットなど多彩である。

学生は、授業を終えて寮に戻れば、異文化交流がいつでも可能である。学びの共同体として寮生が企画運営するハロウィーンやクリスマスなどのパーティー、流し素麺やお花見などの季節のイベント、その他スポーツ大会やクリーンキャンペーンなどのイベントを通して日本人と留学生が親睦を深め、異文化交流が図られている。

このように、時代の流れや多様化した学生の価値観・



個室



多目的ホール



キッチン



男子寮リビングルーム

気風に応じて学生寮の形態は変化し、教育体制としての「知徳一体」や自治制の理念は、限定的ながら、いまでも受け継がれており、留学生の増加に伴い、寮内における異文化交流や語学教育の需要と機運が高まりつつある。

3 さらになる挑戦

本学は、2020年度に予定されている語学寮の開設に向けて準備を進めている。中国語寮と英語寮である。

中国語寮は外国語学部外国語学科中国語・グローバル

コミュニケーション専攻の学生、英語寮は新設予定の国際学部国際学科およびグローバルビジネス学科の学生を対象として、入寮希望者を募る方針である。この語学寮は学部のカリキュラムと有機的に結び付いており、40校を超える留学提携校への留学と連動させるなど、グローバル人材を育成するためのさまざまな仕掛けが設定されている。

中国語寮では1・2年生が集中的に中国語を学び、3年次に全員が中国語圏への留学を目指す。さらには、英語力も同時に向上させるため、英語を必須科目としている。グローバルビジネス学科の学生は1年次の夏休みに全員、米国、豪州、フィリピンの提携校の中から選択して語学留学をした後、2年次の2学期から提携校への交換留学や専門留学に飛び立てるようにカリキュラムが設計されている。そうした学生にとって、英語寮は異文化理解を実践する場となり、留学の準備には最適の環境となる。

特定のフロアを語学寮に充てることに加え、留学から帰国した日本人学生や中国語、あるいは英語話者の留学生が必ずユニットメイトになるため、学生が任意に外国語を話していた従来のグローバル・ドミトリとは異なっ

て、寮生は授業で学んだ言語表現を寮内で存分に生かすことのできる環境に日常的に身を置くことになり、語学力の飛躍的向上が期待できる。フロア内の Study Room にはパーティション付きデスクやパソコンを配置して、寮生自身の個室とは異なる身近な環境で、ウェブを利用した外国語学習の自習体制を確立する。

中国語または英語の教員が、夜間、定期的に語学寮を訪問し、寮生と会話をしたり、文化や言語に関する質問を受けたりするなど、打ち解けた雰囲気の中で指導を行う。それは教室における「教師―学生」の関係ではなく、いわば、留学先のホームステイのホストマザーやファザーのように、留学という非日常性を疑似体験できる環境を創出し、寮生がターゲット言語を話す自信を付けさせる。そうした環境の中で、春節やサンクスギビングなど、ターゲット言語による文化イベントも盛りだくさんに計画されている。



多文化交流を目的とした国際学生宿舍

下山 裕司 ● 南山大学国際センター事務室長

1 国際学生宿舍の理念と歴史

南山大学の国際学生宿舍の歴史は、1994年に設置した南山大学交流会館に始まる。キャンパス用地として取得した土地に建つ社宅を改装し、合計14アパートメントを宿舍として設定した。一つのアパートメントには、2名の留学生と1名の日本人学生が共有部分をシェアする形で共同生活を開始した。当時、このように留学生と日本人学生の多文化交流を目的とした混住寮タイプの宿舍は、全国的に珍しい例であった。以来、約25年にわたって、単なる留学生寮ではなく、学生同士の多文化交流を目的とする宿舍を提供し続けている。1997年には、キャンパスからほど近い場所にある本学教員寮を改装した山里交流会館を、1999年にはキャンパス正門前に

名古屋交流会館を設置した。これらの国際学生宿舍には、主に1学期または1年間、外国人留学生別科 (Center for Japanese Studies) と日本語・日本文化を学修する留学生を受け入れた。交流会館は、多様な文化を持つ学生が共同生活を通して、教室では体験できない生きた多文化交流を学ぶことができる場である。この体験を学びの一步として、その後1学期または1年の海外留学を果たす日本人学生も多い。このような学内国際交流を経て海外へ飛び立つ過程は、



北欧家具でリニューアルした名古屋交流会館の一室

現在、南山大学が国際化推進において掲げるロードマップ「Nanzan Global Pathways: Hop, Step, and Jump to the World」に合致するものである。

国際学生宿舎は、学部・大学院留学生にも提供している。2000年、本学は瀬戸キャンパス開設とともに、毎年30名程度の外国人留学生を受け入れる総合政策学部を設置し、留学生が4年間居住できる瀬戸交流会館を2館新設した。総合政策学部の留学生は、推薦協定を締結する諸外国の高等学校や機関から推薦され、日本語未習者であっても入学できる。留学生は、入学後約1年半、日本語を集中的に学習し、その後の2年半でその他の共通教育科目および学部専門科目を修め、4年間で卒業が可能となる。こうした日本語が十分でない留学生に対し、日本での生活に適應できるよう、日本人学生による生活サポートに加え、舎監教員による定期的なミーティングやルームチェックを通じて、厳格なルールの理解を促し、手厚い指導を施してきた。

2 交流会館からUR千代が丘住宅へ

2017年4月、瀬戸キャンパスは名古屋キャンパスとの統合により、瀬戸交流会館に居住する総合政策学部

の約100名の留学生の新たな受け入れ先を検討した。検討の過程では、本学が遠隔地からの入学者向けに提供する学生マンションや近隣のマンションを留学生に開放する案もあったが、それらはいずれもワンルームタイプであり、多くの日本語未習の新入生が一人暮らしに困ることを回避するため、従来の多文化交流混住型を受け継ぐことを基本方針に据えた。この方針に沿う物件を複数探した結果、キャンパスからの距離や家賃の面で好条件であった独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が管



935戸を擁するUR千代が丘団地

理する千代が丘団地（以下、UR千代が丘住宅）*から23ユニットを借り上げることになった。元来の家族用住宅3LDKまたは4LDKを活用し、従来の交流会館と同じ多文化交流型の宿舎を実現することができた。土地の購入や建物の建設にかかる費用をかけずに宿舎として利用できるというメリットの一方で、千代が

丘団地に居住するほかの住民との共生については、かなり不安要素を斟酌した。例えば、ゴミの出し方や自転車置き場の使い方など、日本のルールをきちんと遵守することが徹底できるか、騒音を立てて壁1枚、床1枚を隔てるだけの近隣住民から苦情が寄せられることがないかといったことである。また、民間の借り上げ宿舎のため、これまで建物管理業務、入居者の在室確認、ゴミ出しの管理などを委託していた常駐管理人を置くことができなかった。そのため、UR千代が丘住宅では、これまでの瀬戸交流会館のルールを見直し、厳格化した。同時に、遵守できなかった場合の対応規則も明確に示すこととした。これらを徹底するための対策として、まず推薦指定校に新たなルールと対応を説明した。これについては、国際センター教職員が海外へ赴き、可能な限り直接顔を合わせて説明する機会を設けた。また、居住学生の中から学生リーダーを選出し、学生の自主的な相互チェックを促した。学生リーダーは有償とし、常駐管理人が担当していた業務に加え、舎監への報告、千代が丘団地自治会をはじめとする地域住民との連絡など、相当の業務を担っている。今日に至るまで、学生リーダーは十分にその役割を果たし、学生の自治は一定の成功を収めている。

3 地域住民との共生と交流活動の実践

UR千代が丘住宅における地域交流の実践例として、留学生が地域住民との交流活動に積極的に参画していることは特筆すべきことである。

南山大学とUR都市機構は、住宅借り上げ契約時に、多文化社会に向けた人材の育成と地域コミュニティの形成を推進するための連携協定を締結し、この中で地域コミュニティ活性化への取り組みに関する連携・協力を定めた。

「サロン」と呼ばれ、2カ月に1回開催されるこの交流イベントでは、出身国の紹介、英会話教室、クリスマス飾り製作など、留学生が主体的に企画を立案し、地域住民との交流を実践する。顔の見える交流を通して、お互いの文化を理解し合う中で信頼関係が生まれ、留学生が地域に溶け込む絶好



UR千代が丘団地「サロン」での交流

の機会となっている。同時に、留学生自身も地域交流という新たな学びの場を得たといえる。当初懸念した近隣との問題は、こうした交流活動を通じた良好なコミュニケーション活動によって幾分解消されているようである。

4 今後の発展に向けて

南山大学は、2015年に策定した「国際化ビジョン」の実現に向け、協定校数、受け入れ・派遣留学生数および国際教育交流プログラムの拡大を推し進めている。受け入れ留学生数については、受け入れ組織の拡大や入試方式の新設を行い、リクルーティング活動の強化を図ることによって増加させることを目指している。学生数の増加とともに、当然、宿舎も拡大していかなければならない。国際学生宿舎の充実、本学の国際化推進における重点課題の一つであり、今後も、留学生に安全・安心な住環境を整備し、多文化交流の学びの場として活性化していくことが必要不可欠であると考えている。

*UR千代が丘住宅とは、本学の国際学生宿舎としての名称として使用している。



国際的な文化交流、相互理解を育む美大の国際寮

森 敏生

● 武蔵野美術大学学長補佐（学生支援担当）、造形学部教授

1 グローバル人材育成プログラムと学生寮

武蔵野美術大学は、2012年度に美術大学として初めて、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に採択された。事業実施期間の2016年度までの5年間に国際交流協定校が12校増加した。いずれも、世界各地の美術・デザイン分野で実績のある大学である。地道な国際交流を積み重ねながら、現在の国際交流協定校は37校に上っている。

国際交流協定校との協定の中には一部、交換留学制度が含まれている。そのため、留学生の受け入れ態勢が必要とされた。当初は賃貸物件で個別対応していたが、国際交流を広げ積極的に推進するためには大学専用の受け入れ施設が必要になってきた。

他方、本学は日本各地から学生が入学しており、とりわけ女子学生が安心して入寮できる大学専用寮に対するニーズも高かった。そこで、学生寮は女子学生寮と国際寮の二つの機能をまとめた形で計画することとした。

学生寮の管理運営の委託も視野に入れて信頼できる業者を選定し、まず学生寮として利用できる建物を探すことから着手したのである。

2 学生寮の基本的な構想と機能

大学に近く、ある程度の収容人数が確保できる条件の学生寮候補を探したところ、企業の社員寮として使われている建物を全室借り上げ、本学専用寮とすることが決まった。開寮は2014年である。

寮の立地は、緑あふれる玉川上水沿いにあり、キャン



学生寮外観

バスから徒歩20分程度と、大学からは程良い距離である。学生寮近くのバス停からはJＲ立川駅北口へ向かうバスが頻繁に出ている。立川駅は中央線特別快速が利用できるため、新宿駅や東京駅など都心へのアクセスが良い。全部で個室が58あり、収容定員は58名。そのうち10室を国際寮に割り当て、10名の交換留学生の受け入れを可能にした。48室は一般の女子学生用とした。一つの建物に女子学生寮の機能と国際寮の機能を同居させた構想である。

各部屋はバス、トイレ、ミニキッチン、インターネット環境、机、椅子、ベッドなどが備えられた洋室である。各部屋のミニキッチンで自炊することも可能であるが、寮生は共用スペースの食堂で朝夕の寮食を摂れるようにした。

るようにした。

交換留学生は寮食を利用することができ、食堂には電子レンジがある。交換留学生と国内の寮生が頻繁に食堂で顔を合わせ、自然に交流できるような仕組みとなっている。

共用スペースには、ランドリールーム、和室、およびアトリエがある。アトリエは、元の社員寮では共同作業スペースとして使われていた部屋を改修した。共用のアトリエスペースは、学生の作品制作に活用されている。集会室は日本らしい風情の残る畳のある共用スペースとして残り、日本的な「座の生活様式」を自然に体験できるようにした。

こうして、各部屋は個室としてプライバシーが確保できる一方、海外から一人来ていている留学生も、共用スペースに行けば他の学生と気軽に交流でき



学生寮居室

るという空間が実現した。

寮に求められる大切な基本機能は、安全、安心が担保されていることである。寮には住み込みの管理人が常駐している。寮母は、食堂で栄養バランスの良い食事を提供する。また、寮母は学生の日常的な行動に気を配り、心配な点があれば学生に声を掛けて健康に過ごせるよう配慮している。

3 学生同士が自然と交流する場

国際寮に入寮できるのは、世界各国から来た本学の協定留学生と、その留学生をサポートするレジデント・アシスタント（以下、RA）の学生である。

交換留学生の多くは、約4カ月程度の短期滞在である。受け入れ時期は主に3月、8月としている。RAが留学生の住民

登録から退寮までの4カ月間、日々の生活をサポートする。入寮時には、英語ができるスタッフがオリエンテーションを実施する。

一般の寮生の中にもRAが2名おり、国際寮のRAと協力しながら、留学生との交流会や歓迎会などを自主的に企画・実施している。

毎年4月には、留学生を含む新入生の歓迎会（寿司パーティー）、9月には留学生の歓迎会（バーベキューパーティー）を企画し、寮生と交換留学生が楽しく交流できる場を設けている。そのほかにも、毎月、共用スペースの和室を利用してDVD鑑賞会や小さな食事会を実施する。このように、国際寮と一般の女子学生との交流機会を増やしている。

留学生と交流できることは、日本人の女子学生の入寮希望者にとっても大変魅力的であるために、本学の学生



交流する学生たち



留学生着付けイベント

寮は開設以来入寮希望者が多く、常に満室となっている。

4 人間的な成長が期待できる場へ

武蔵野美術大学学生寮は、定員58名のコンパクトな寮であり、コンパクトであるがゆえに、お互いの顔と名前が覚えられ、寮生相互の人的交流が自然に可能になるという大きなメリットがある。

寮は、単なる生活の場を超えて、学生間の国際的な文化交流や相互理解を育む空間として機能している。それは学生の他者への関心を喚起し、相互に楽しみを生み出す発想を刺激し、自主的・協同的な企画と活動を促す教育的意義のある場である。寮という場が学生の人間的な成長に寄与していると考えている。

国際寮は、今夏も8名の交換留学生を受け入れる。寮生活を通じて、各国の交換留学生在が豊かな交流と意義ある体験をすることを願っている。

△



父は生前、国策製糖会社の医師としてサイパン島に渡り、その後テニアン島で医院を開業していたことから、私は両島で育った。そこは、戦争による悲惨な玉砕があつた島として知られる。開戦前、島はリーフのあるコバルトブルーの海に囲まれ、親日的なチャモロ人が住み、ヤシとバナナ、そしてサトウキビ畑が広がり、南洋桜が咲くのかな環境であつた。当時、父（番号…ましろ）が読んだ句の代表作に「国旗ふく 貿易風は 日もすがら」（ホトトギス・季句）がある。

米軍の戦闘機や艦砲の攻撃が始まると平和な島は一変し、私たちは防空壕や山の中の洞窟に逃げ込んだ。魚雷を受けた多くの日本の船が火を噴いて沈む光景を山の上から見ていた。戦況が悪くなった1944（昭和19）年、民間人は引き揚げることになり、十数隻の貨物船が来て、父を残して母子3人が乗船した。救命胴衣を着たままの1週間の船旅の間、船団

おやじ

父の背中



の半分は魚雷などの攻撃を受けて沈没した。帰国後、父の実家のある兵庫県の田舎に住んでいたが、両島が玉砕したため父のお墓を建てた。しかし父は捕虜となつて運よく生き延び、捕虜収容所の所長をして1946（昭和21）年に帰国した。

戦中、父の洞窟での生活は、水は1日に盃1杯の配給が6日間続いていたが、洞窟から出て降伏しようとする日本兵が背後から銃で撃つので出られなかった。一方、米軍は各洞窟を火炎放射器で焼き回り、父の洞窟も焼かれたが、飛び出た岩の陰にいて助かつたと言っていた。いよいよ水がなくなつて数日が経つと、衰弱する人も出てきたので、撃たれてもよいと思ひ、父はシャツを枝に縛つて洞窟から出た。捕虜になったとき、水や牛乳を渡されたが、それを一気に飲んだ衰弱者の何人かはショック死したという。

帰国した父は、実家近くの山村に医院を開業した。専門外を含め、あらゆる病

気の治療に当たった。新聞や雑誌も届かない戦後の山村の暮らしの中で、父は夕食時などに戦争や人生の体験談や世の中の動きなどを私たちによく語ってくれた。

サイパン・テニアン島が1944（昭和19）年に米軍の猛攻撃を受けた後、バンザイクリフや崖の上から多くの女性や子どもが飛び降りて亡くなったが、その光景を詠んだ句「断崖を 木の葉と舞いて 散りにけり」や、戦いの惨状「炎天下 腸ひきずりて 卒は死す」などが残されている。捕虜収容所から父が見ていた光景で、米軍が大きなブルドーザーで飛行場を造り始め、10日ほどで巨大な滑走路を完成させると、すぐに多くのB29爆撃機が飛び立つさまを見て、日本はもう負けると思ったと言っていた。その後、原子爆弾を積んだ爆撃機が広島・長崎へと飛び立っている。そのような話をしながら、父は小・中学生だった私に医師という仕事についても語ってくれた。

植木 實 ● 学校法人大阪医科薬科大学理事長

◆ 医者の仕事は昼も夜もないぞ。◆ 医者は金儲けしようと思うな。◆ 酒は飲んで、もよいが、タバコは吸うな。◆ 名医とは、例えば一見風邪だと思える多くの患者の中から肺炎の人を見つけれられるような医師だ。◆ 医師には上医・中医・下医がある。上医とは自分の目が届く人たちが病気にならないように気を配る医師をいう。

父は82歳で慢性の肺炎に罹り、衰弱していく中で、看病している私に「病気を治すのは難しいじやろうが、判ったか」と言い、亡くなった。父が自身の病で示した最後の教訓であった。

私は学長職を含めて約40年間、医学教育に携わり、講義や学生の集いで前述の父の言葉を含め、医師は一生が勉強で、それを怠ることによる知識や技術の不足は絶対に許されないことを話してきた。

高い見識を持つ父が山村の一開業医で終わった人生に、私は時折深い感慨を憶え、ふと、仰げば尊し^①の歌が浮かぶ。

大学スポーツ振興の社会的意義 —大学スポーツ協会（UNIVAS）の設立—



大学スポーツ協会会長

鎌田 薫

（日本私立大学連盟前会長、早稲田大学前総長）

【聞き手】

山田 健太 ● 専修大学文学部教授

長野 香 ● 立教学院広報室長

大学における各種スポーツは学生の課外活動として位置付けられ、独自に発展してきた。日本のスポーツ界を支える大きな存在の一つといえるが、例えば日本中学校体育連盟（中体連）や全国高等学校体育連盟（高体連）があるにもかかわらず、大学スポーツには同様の組織が存在しない。こうした状況を受けて、2018年夏には日本版NCAA設立準備委員会が設立されて議論を重ねた結果、大学スポーツを横断的に統括する組織として「一般社団法人大学スポーツ協会」（通称UNIVAS）が2019年3月1日に発足。スタート時の会員数は200大学、31団体となっている。

UNIVASの狙いや概要、将来構想などについて、UNIVASの鎌田薫会長にうかがった。



日本の大学スポーツを 再度活性化する ちよっどいいタイミング。

—UNIVASが設立された背景には、
どのようなことがあるのでしょうか。

鎌田 大学スポーツが日本のアマチュアスポーツを支え、けん引してきたことは間違いないかもしれませんが、一時期に比べると影響力が低下してきたことも否定できません。トップ選手のプロ化やレジャーの多様化などの社会的要因もありますが、大学においては体育実技が必修ではなくなり、一般の学生と体育会に所属する学生の二極化が進んできたことも原因に挙げられるでしょう。

こうした状況にあつて、大学全体が今後どのようにスポーツに取り組んでいくか、日本のスポーツをもっと発展させるために大学がどう関わっていくかが大きな問題として認識されています。

一方、スポーツに関わる不祥事が社会問題になりましたが、体育会や学内のサークルに対する大学の責任については不明

確なままとなつています。

これに対して、米国のNCAA(National Collegiate Athletic Association: 全米大学体育協会)は非常に大きな収益を上げ、それを収益の上からない種目あるいは大学に配分することによって大学全体のスポーツ環境を整備し、スポーツを盛り上げる役割を果たしています。

こうした事例を参考にしながら、日本の大学スポーツを再度活性化するために、いまはちよっどいいタイミングではないかと思っています。

—お話をうかがつていて、大学スポーツの対象が四つに分類できると思いましたが、まず、五輪レベルのトップアスリート。次に、対抗戦などを行っている体育会所属のスポーツ競技者。以前のカリキュラムにあつた教養体育の経験者。そして、普段はスポーツに縁のない一般の学生。また、スポーツサークルも活発に活動していますが、UNIVASはどのあたりをカバーしようとしているのでしょうか。

鎌田 基本的には、それら全てを包摂し

たいと考えています。プレーする学生だけではなく、応援する学生もいてはじめて大学スポーツが盛り上がるので、幅広い層を取り込んでいきたい。UNIVASのスタート時点では主に体育会を対象にしていますが、順次広げていきたいと思っています。

—「見るスポーツ」「語るスポーツ」など、いろいろな形があつてこそ盛り上がっていくので、対象を広げることができるかどうかUNIVASにとつて大事ではないかと思っています。

鎌田 そうしないと、学生や大学が当事者意識を持ってないおそれがあります。

—UNIVASはどういったゴールを設定し、どのようなスケジュールで進めようとなさっているのでしょうか。

鎌田 本日、具体的活動を始めるための臨時社員総会が開催されたのですが、体育会所属のアスリートを対象にスタートしました。これは、学生の安心安全を確保するスポーツ環境の整備という課題に対して、全学生および全てのスポーツを対象にすると際限がなくなるという問題



や、学生のスポーツ活動に対する広い意味でのガバナンスやコンプライアンスの問題などに対応するために、発足時点ではやむを得ないと判断したからです。

——まずは大学スポーツに関わるさまざまな課題を一つ一つ検討し、クリアしていくことがUNIVASの責務であるということですね。

鎌田 ええ。さらに、学生の学びの問題があります。学生アスリートはプロではないので、学生の身分としての学問と、良き市民としての常識やマナーを身に付けなければなりません。こういう面もきちんとやっていく指針を示す、あるいは先駆的な大学の事例を紹介し、ほかの大学に広げていくような活動を通じて環境整備を進めたいと思います。学生のスポーツ活動に対して、大学がきちんと指導・援助する態勢を作るサポートをすることが第一の目標です。

——UNIVASでは「学業充実」「安心安全」「事業マーケティング」という3本柱を掲げていますが、まずは「安心安全」「学業充実」が最優先課題に

ならざるを得ないでしょうか。

鎌田 はい、NCAAのような積極的事業展開はまだ先の話になります。

あえて大学スポーツの 全国組織を設立した 意義とは。

——NCAAの最大のポイントは、もっとも人気のあるアメリカンフットボールからの収益をベースにして、全体の底上げを図っていることです。日本版NCAAといった場合、これに該当する部分はどうか考えればよろしいでしょうか。

鎌田 各大学でスポーツ活動の歴史や考え方に違いがあり、日本と米国でも大学スポーツの成り立ちが異なります。日本では各競技団体や学連が主体となっており、それぞれの競技を發展させてきた経緯があるので、当面は大学と競技団体・学連などが協調してやっていくほうが現実的だと思います。しかし、実質的に大学が主体となった組織にするためには、理事の少なくとも半数は大学代表が占めるよう

になる必要があるでしょう。これがいま、早急に解決しなければならない課題だと思います。

——中体連や高体連という全国組織は長年にわたって活動してきたものの、その限界について社会的な批判もあるようです。そうした中で、あえて大学スポーツの全国組織を設立した意義は何でしょうか。

鎌田 UNIVASには、いろいろな思いを持った人が集まっています。

例えば、中体連や高体連が主催する全国大会があるのに対して、大学にはそれがありません。インカレ（インターカレッジ）は各競技団体ごとの大会であるため、スポーツ全体を通して大学が力を競い合う風土が育っていません。そこで、「大体連」のようなものを設立して、インカレも大体連が主催するようにしたいという考えもあります。

国際的にはユニバーシアード競技大会があり、米国はNCAAが選考した選手が参加していますが、日本にはそうした組織がないため、現状ではJOC（日本

オリンピック委員会」が出場選手を選考しています。これをUNIVASが行うようにできないかという意見もあります。こうしたことでスポーツ全体における大学スポーツの位置付けが明確になるかもしれません。

学生が主役という 発想に立ってサポートし、 ガバナンスの問題を整備。

——既存の各競技団体には数十年、中には100年以上の歴史があるところもあります。その上でUNIVASを設立して、どんな活動をしていくのでしょうか。



うか。

鎌田 普段のトレーニングや学業との両立などに対する取り組みの度合いが競技団体によってだいぶ異なり、伝統的なやり方に固執して「タコツボ化」しているところもないとはいえません。それが、他の競技団体のやり方に触れることによって大きく改善される可能性がありそうです。UNIVASの活動を通して各大学や競技団体が問題を共有し、大学スポーツの環境が改善されるのではないのでしょうか。

——そうならば、大学や競技団体の新たな加盟が促進されるでしょう。

鎌田 そうですね。加盟しているかどうかにかかわらず、幅広い大学の学長にお集まりいただいて、大学の立場からUNIVASのあるべき姿や現状への疑問などを率直に話し合う場を設けたいと考えています。

例えば、体育会所属の学生が正式な試合中にトラブルを起こした場合、基本的には、試合の中で競技ルールに従って処理します。大学としては、早稲田大学で

あれば体育会を統括する競技スポーツセンターが指導上の問題などに対応する。学生の行動が限度を超えたものであれば停学や退学が検討されますが、これは学部の問題です。また、指導する教員に問題があれば、所属学部の教授会や学校法人の理事会が対応する。こうしたガバナンスやコンプライアンスの原則がいまいだと、大学が社会に対して自信を持つて対応し、情報を発信することが難しくなる可能性があるため、UNIVASできちんと議論して共通認識を持つことが必要だと考えています。

——学生スポーツで不祥事が発生した場合、課外活動だから最終的な責任は学生にあるという大学の主張は、もはや社会に通用しなくなっています。学生のサポートをしつつ、最終的には大学が責任を負う体制を構築するというお話ですが、それと大学の自治との関係をどうお考えでしょうか。

鎌田 これは重要で、難しい問題です。課外活動とはいえ、学生に活動の場を提供し、大学のブランド価値向上にも寄与

してもらっているにもかかわらず、何かあったら責任を学生だけに帰するのは、私は違うのではないかと思います。一方、学生に対する管理を厳しくすれば大学は責任を果たしたことになるというものでもないでしょう。

学生が自らの能力を主体的能動的に伸ばしていく基礎力を涵養することがスポーツにおける教育効果であるとしたら、学生が自由に活動しつつも則を超えないという自己規律ができなかった場合、教育上の責任は大学が負う。これは普段の授業でも、研究におけるデータねつ造などの問題でも同じ考え方だと思います。大学は学生の全人的な発展を支え、その自主的な活動に対する責任もきちんと引き受けていかなければならない。自由に活動しつつも社会規範の枠の中に収まるという構造は、研究活動もスポーツもそれほど変わらないと思います。

また、体育会に対する大学の管理・統制や体育会自体のマネジメントの問題は複雑で、外部にはOB会や学連、そこにさらにUNIVASが関係してくるとさ

らに錯綜するおそれがあります。しかし、学生が主役という発想に立つてサポートを行い、ガバナンス体制を整備するには、いいチャンスではないかと考えています。

—それは、社会的にも期待されていることだと思えます。

スポーツだけ、なぜ一般学生とは別のルールが適用されるのか。

—UNIVASが掲げる「学業充実」についておうかがいします。例えば、NCAAでは年間の欠席が5回以上で試合の出場停止といった規定があるようですが、これをUNIVASが日本でも実施するためには、大学の自治などいろいろな問題があります。

鎌田 UNIVASが一つの基準を提示し、それを各大学の考え方に応じて修正し、適用すればいいのではないのでしょうか。いくつかの大学では既に始まっていますが、まだルールが緩いという声もあるようです。

—スポーツだけ、なぜ一般学生とは別の

ルールが適用されるのかという疑問の声も聞かれます。

鎌田 現状では大学や学部によって異なっていますが、大学全体あるいは学生アスリートの社会的信用の向上といった観点から検討する必要があります。大学スポーツで活躍した人が、卒業後に立派な業績を上げたり経営者になって活躍するケースは少なくありません。大学スポーツに対する信頼の向上と、学生の全人格的な成長を図ることがこれからの課題だと認識しています。

学生は知識を増やすだけではなく、いろいろなものにチャレンジしていく力が





必要であり、そうした能力は教室の中だけで育成されるわけではありません。フィールドワークやスポーツなどを通して身に付け、それが学問と結び付くことで成長につながる。そういった雰囲気や大学全体が大事にして、スポーツに打ち込んだ学生の社会的評価を高めていく必要があると思います。

スポーツをする学生と一般の学生の日常的な接点がなくなっている。

——本来、優れた思考力や判断力がないとトップアスリートにはなりません。学習とスポーツを両立させる「文武両道」について、どのようなイメージをお持ちですか。

鎌田 トップアスリートにも向学心の強い学生は多いのですが、時間の制約で一定の限界があります。プロを目指す学生だけではなく、卒業後はいろいろな道に進んで成果を上げる。そういう人たちが10年後に経営者や学者になり、また一緒に becoming something new ということを始めるといっ

たような環境を整えていくといいのではないのでしょうか。

——スポーツをやっている学生が特別授業を受けるのではなく、一般学生と机を並べて授業を受け、卒業するという文武両道のイメージが米国などにはあるように聞いています。日本は少し違うような気がしますが、いかがでしょうか。

鎌田 かつては、例えば六大学野球でも箱根駅伝でもラグビーの早明戦でも、さまざまな学部が学生が出場していました。現在はスポーツそのものが非常に専門化し、各大学ともトップアスリートの学生が特定の学部やキャンパスに集約される傾向があります。

また、入試の問題もあります。大学は多様な価値観や目的、文化的背景を持った学生が切磋琢磨する中で自己発見をしていく環境を整えなければなりません。ペーパーテストの結果がもっとも公平であるという考え方が一般化して、教室にいるのは均質な学生だけという傾向が強まっています。これを克服し、入学者の

多様化を図るために、スポーツを通じて能力を発揮する学生も評価すべきだと思っています。スポーツをすることによって人間的に成長する、そういう学生を増やすことも重要な使命だと考えます。

——UNIVERSITY がきっかけになって、大学の多様性が広がればいいですね。

鎌田 ロンドンオリンピックのあとに米国のUCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）を訪れた際に、早稲田大学の学生や卒業生がたくさんのメダルを取ったと話したところ、うちの学生が取った金メダルは日本全体の金メダルより多いと言われました。米国の有力大学はスポーツも一流であり、そういう学生がキャンパスにいることによって、ほかの学生も刺激を受けて活躍するという効果があります。日本では、スポーツをしている学生は特別だと考えすぎる傾向が強まっているように思えて残念です。

特に都心の大学はスポーツ施設を郊外に移しつつあるので、スポーツをする学生と一般の学生の日常的な接点がなくなっています。人気のある種目の試合で

さへ、ピーク時に比べて観客数が半分近くにまで落ち込んでいる現状の中、クラスメートがスポーツで活躍しているからみんなで応援に行くという状況を復活させたいですね。

一方、先ほど出席の問題がありました。が、例えば五輪に出場するためには、昔と違って、国際ランキングの上位にいないければなりません。そうになると、国際大会で海外を転戦する学生は授業に出ることが困難になります。NCAAでは、ティーチングアシスタントのような人を学生の遠征先に派遣するようなことまでもやっています。

——チューターがちゃんと付いていますね。
鎌田 日本なら、eラーニングの活用も考えられますね。

大学主体の団体として、 学生全体に「コミット」で もらせるように。

——現状では、UNIVASが体育会だけのためにあるようなイメージがあった、大学側は他人事のように考えてい



る感じがあります。しかし、鎌田会長が最初におっしゃったように、最終的には学生全体にコミットしてもらえるようにしたいというのがUNIVASの総意であると理解してよろしいでしょうか。

鎌田 事業計画の中にも、そういったことを目標として載せていきます。また、

設立の過程ではスポーツ庁や学連が主導的役割を果たしましたが、これを大学主体にいく必要もあります。学生や教職員に、UNIVASは自分たちの団体だと思ってもらえるようにしていくことが一番重要です。

——そういうメッセージがもつと大学側に伝わると、UNIVASに対する考え方も変わっていくでしょう。UNIVASと企業の関係はいかがですか。

鎌田 UNIVAS会員の年会費は10万円に過ぎないので、企業からの寄付は非常に重要です。今後、大口のスポンサーも期待できますが、現在の財政状況では思い切った活動は困難でしょう。

いま、大学スポーツに企業がスポンサーとして関わったり、個人競技では学生である選手が企業を所属先にしたりしています。将来、UNIVASが主催する試合やキャンペーン活動にスポンサーがついた場合、それらとバッティングする可能性も想定されます。日本ではエンターテインメント法やスポーツ法、プロダクション契約に係る理論と実務があまり発



達していないので、難しい問題が生じるでしょう。それに対して、UNIVASや大学が総力を挙げて取り組みば課題もクリアになるし、学生自体もそれらをきちんと処理する経験を積むことができます。

競技場建設になぜ自治体が費用を出すのか、スポーツ団体に公的資金を支出しているのかといった問題も、大学スポーツを軸にして考えることができます。病院や福祉施設は公的サービスだから当然であり、スポーツは違うという感覚もありますが、法的・政策的に詰めて考える必要があります。このような検討を深めることで、スポーツ法の面から諸問題に取り組み研究者や実務家が増える環境が整備されるという期待もあります。

大学スポーツの振興は 教育の多様化や 若者層の活性化にも貢献。

——大学スポーツの振興が社会を変える、つまり大学がスポーツを振興することが社会的な意義を持ち、社会全体がそれに共感し合意することがUNIVAS

Sの最終的な目標ではないかと思えます。大学スポーツを振興する意義について、メッセージをいただけますでしょうか。

鎌田 日本の近代化を促進した要素の一つに近代スポーツの導入があり、スポーツそのものと共に、それを支える近代的な考え方やルールに対する意識が高まり、広まりました。その先頭に立っていたのが大学スポーツでした。戦後復興期にも、市民がスポーツに触れることで健康を増進し、社会を明るくするといった役割を果たしました。オリンピックやパラリンピックを支えている選手のかりの部分は大学生アスリートです。そうした大学スポーツが果たす役割を、もっともっと発展させていきたいと考えています。

将来、国家の代表になれそうな選手だけには徹底的にスポーツをやらせて、それ以外の大部分の国民はスポーツに一切関わらないという国もあり、日本もそれに近づきつつあるように感じます。しかし、自分でプレーするだけではなく、選手や地元チームを応援したり、スポーツ

新聞を作ったり、動画を配信することもスポーツへの関わりであるといえます。こうしたことを大学全体の動きにするために、大学スポーツの活性化を願う大学代表者にたくさんお集まりいただき、大学としてのスポーツ政策を発展させていきたいと思います。

大学スポーツの振興は教育の多様化や若者層の活性化という面でも意味があるものですので、UNIVASがそうした役割を担っていきたくて願っています。

——戦前は教練としての体育があり、戦後は半世紀以上かかって、生涯学習としてのスポーツが定着しつつあります。では、その次はどうなるとお考えですか。

鎌田 スポーツが発展する余地はまだたくさんあると思います。社会環境として、人々がスポーツに親しむ機会が激減している中で、「見るスポーツ」ももっと広まるといいですね。せっかく作ったUNIVASなので、国民全体の関心を高めることのできる面白い活動を展開していきたいと考えています。

定員管理に関する私大連の意見

坂下 嬢子 ● 日本私立大学連盟 事務局長

はじめに

日本私立大学連盟（以下、私大連）は、2019年3月に、学生の定員管理に関する意見を公表し、文部科学省に提出した。

新しい時代に適合した教育システムや教育内容の創設が求められるいま、大学設置基準の抜本的な見直しとともに、定員管理の規制について次の見直しを求めている。

○大学等の設置などに係る認可事業や大学教育再生戦略推進費をはじめとするいわゆる競争的資金と呼ばれる補助金事業においては、「学部ごとの入学定員超過率」が申請要件の一つとなっている。この要件は、事業の趣旨とは関係のない基準の導入であり、とりわけ私立大学に大きく影響を及ぼす要件である。公正な国公私立大学間の競争環境整備を支援するものとはいえない

ため、撤廃すべきである。

○さまざまな高等教育政策において「入学定員超過率」に着目した定員管理の施策が示されている。その一方でこの考えは、出口管理の観点から離れ、入学した全ての学生が4年で順調に卒業するという前提で設定されたものとも言え、教育の質保証において合理性に欠ける。また、このような設定は、学生が自己都合などにより退学した場合の収入減を補う手立てを持ち得ない私立大学の経営に与える影響が極めて大きい。「入学定員」から「収容定員（標準修業年限内）」に着目した基準への転換など、新しい発想による改善が図られるべきである。

○2020年に導入される大学入学共通テストをはじめ、各大学は入試改革に乗り出しており、今後、より一層、学部ごとの志願率、受験率、合格率や歩留まり率の予

測は困難になる。また、学問の多様化が進展し文理横断が進む中においては、定員管理を「学部単位の入学定員」ではなく「大学単位の収容定員」で行うこと、または単年度ではなく複数年度の平均値で管理することが現実的であり、現実の必要に応じた柔軟性を持たせるべきである。

このような定員管理の考えをまとめる発端となったのは、私大連の教育研究委員会から「今後、大学入学共通テストの導入や各大学の入試改革によって、より一層受験率や歩留り率がつかみにくくなる。大学入学共通テストなど導入の一定時期は定員管理の厳格化を緩和すべきであるとの要望が私大連としてできないか」という理事会への問題提起であった。

本稿では、これまで私大連が発信してきた学生の定員管理に関する考えを含め、一般の意見提出に至るまでの経緯、理事会などでの議論や意図を記しておく。

1 定員厳格化措置と東京23区規制

定員管理の「厳格化」の措置が、私学助成のペナルティーと連動した形で、大規模大学を中心に2016年度から段階的に進められている。教育の質保証と地方創

生を目的とする措置であるが、私大連では、導入当初、次の意見を問題点とともに提示している。

○学部の新設認可などについても厳しい基準が適用されるため、大学設置基準や大学等設置認可という、公の性質を有する大学が健全に発展するための基本条件を担保するための制度においては、私立大学の多様で特色ある教育研究活動を阻害することのないよう、現実的な入学定員管理が可能となる配慮ある運用が望まれること。

○大学教育の質的転換を推進するためには、教員一人当たり学生数（ST比率）の改善だけでなく、教育研究環境全体の整備充実に向けた私学助成の拡充が必要であり、国の政策でもある留学生や社会人の比率を高めるための支援や地方に所在する私立大学への支援が必要であること。

○大学等の設置認可の基準は過去4年間の平均値を基にするため、今回示された基準をそのまま過去4年間に適用した場合、各大学は定員数を下回った数で管理していくことになること。（図表1）

○個々の大学が入学定員を厳密に管理しようとする場合、数次にわたる合格者決定という事態が発生し、合格者

の最終決定に至る期間が長期化することが予想され、受験生に心理的・経済的負担を与え、社会に深刻な影響を及ぼすようになること。

この定員厳格化の結果、定員割れの小規模大学はわずかに減少したものの、予想通り、受験生と大学に混乱が広がった。入試は難化し、本意ではない安全な大学進学を考える受験生が増え、浪人してでも志望する大学に挑戦するという若者が減少した。今後、大学においては、いわゆる「補欠合格者」や「本意入学」と言われる学生の、自己肯定感やモチベーションを高めるためのサポートも必要となってくるであろう。

このような背景を踏まえて、文部科学省は、大都市圏を中心とする入学定員超過の適正化に一定の効果が見られるとして、2019年度以降の基準を2018年度同様とし、段階的に進めていた厳格化を一時的にストップした。

図表1 大学等の設置認可における審査の運用の問題点について

設置認可の基準は過去4年間の平均値であるため、今回厳格化された基準が改正前の年度の入学定員超過率にそのまま適用された場合、

- 例1で見ると、平成30年度に新たな学部を開設しようとした場合、過去4年間（平成26年度～29年度）の平均値を1.15にするためには、平成29年度は定員数（1,000人）を下回る数（890人）で管理しなくてはならなくなる。
- 入学定員超過率1.10としていた例5の場合であっても、平成31年度に新たな学部を開設しようとした場合、過去4年間（平成27年度～30年度）の平均値を1.05にするためには、平成30年度は定員数（1,000人）を下回る数（900人）で管理しなくてはならなくなる。
- 下記の例1～5のいずれの場合においても、当該年度における定員超過率を守るため、平成30年度には、「定員数」を下回る人数で管理しなくてはならなくなる。

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新たに厳格化される超過率		1.30 ※現行の超過率			1.25	1.15	1.05
例1	入学定員が1,000人で実員1,290人（超過率1.29）を受け入れていた場合	実員数（人）	1,290	1,290	1,290	1,130	890
		超過率（%）	1.29		1.13	0.89	0.89
例2	入学定員が1,000人で実員1,250人（超過率1.25）を受け入れていた場合	実員数（人）	1,250	1,250	1,250	850	850
		超過率（%）	1.25		1.25	0.85	0.85
例3	入学定員が1,000人で実員1,200人（超過率1.20）を受け入れていた場合	実員数（人）	1,200	1,200	1,200	1,000	800
		超過率（%）	1.20		1.20	1.00	0.80
例4	入学定員が1,000人で実員1,150人（超過率1.15）を受け入れていた場合	実員数（人）	1,150	1,150	1,150	1,150	750
		超過率（%）	1.15		1.15	1.15	0.75
例5	入学定員が1,000人で実員1,100人（超過率1.10）を受け入れていた場合	実員数（人）	1,100	1,100	1,100	1,100	900
		超過率（%）	1.10		1.10	1.10	0.90

：これまでの「実員数」以下で管理しなくてはならない

：「定員数」以下で管理しなくてはならない

一方、2018年には、全国知事会を中心とした要望によって、東京一極集中の是正策として「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」が公布され、東京23区内の大学の新增設をはじめ学部や学生増の規制が施行された。

私大連では、真の地方創生を実現するためには、大学の規制ではなく雇用の創出が重要であり、地方大学への積極的な財政支援とともに地方と大都市圏との大学間交流などによる人的好循環を生む施策を進めるべきであるとの考えを早々に表明し、政府や与野党関係者に精力的な働きかけを行った。

東京23区内の大学の規制に関していえば、東京都内に所在する4年制大学の学生数が増加していると指摘されるが、短期大学または専修学校が4年制大学に転換したことが主な理由であり、実際、大学・短期大学・専修学校・各種学校の学生総数は14年間で1万7000人弱減少している。そもそも大都市圏は、都市機能として多様な知の集積と多くの専門人材を有しており、そこに所在する大学のリソースを充分に活用してこそ社会イノベーションが実現し大きく発展する。地方創生に関しては、「地方の就業」に関して具体的な雇用政策や目標値が示さ

れていないことは問題であり、東京圏への進学希望の理由の多くは「東京にいた方が就職に有利である」ということから、地方圏の若者の減少を本気で食い止めるためには雇用創出の抜本的な対策が必要である。

またここで強調したいのは、理事会などの議論をはじめ、私立大学関係者には「私立大学の定員や学部・学科の新設などを規制する立法を講ずることは、学問の自由や教育を受ける権利に対する重大な制約となる」という極めて本質的な課題に対する強い危機感があつたことである。

2 高等教育政策の矛盾

今般、私大連でとりまとめた定員管理に関する意見は、教育研究委員会から提案された「大学入学共通テスト導入時における緩和措置」ということだけでなく、これからの大学教育、すなわち Society 5.0 時代に向けて文理横断や学修の幅を広げる多様で柔軟な教育研究を実現するために、いまのような「学部ごとの定員管理」で本当に良いのかという、より長期的観点に基づいている。同時に、理事会などにおいては、次々に発せられる国の高等教育政策が整合性に欠けるものになっているとの認識

があった。

さまざまな高等教育政策が「入学定員超過率」に着目した定員管理によって展開されているが、これは入学した全ての学生が4年で順調に卒業するという前提で設定されていて、教育の質保証の点において、出口管理の視点がなく、合理性に欠ける。大学は学生を、留学やボランティア活動など教室外の学びを経験して成長させたいと考えているし、4年間の成績を厳しく評価するのであれば、もっと柔軟な定員管理が必要である。また、「入学定員超過率」による定員管理の厳格化は、「主體的に自分の頭で考え判断する力を重視し、1点刻みの選抜はやめる」という入試改革の政策目標とも矛盾する。さらに、政府はA I人材を年間25万人育成するという目標を掲げているにもかかわらず、東京23区内の大学は、今後10年にわたって新時代に適合する大胆な改革・改編を行うことができない。少なくとも、私立大学においては収入の大部分を学生納付金が占めており、新分野に挑戦するための原資はこの収入を増やすことによってしか獲得できない。学部などのスクラップアンドビルドでは時代に対応する改革が難しいのである。このような政策相互の矛盾によって振り回されているのが大学現場の現状である。

3 多様で柔軟な教育プログラムを推進する「合理的」な定員管理

学生定員の定着率は毎年変化し、変動予測が立てにくい。とりわけ、2020年度に導入される大学入学共通テストや高等教育の無償化によって、受験生の流動は大きく変化するであろう。受験生の定着率が100%に近い大学はほぼ定員数の合格者を確保すればよいが、そうでない大学は定着率の予想が困難である。

例えば、設置認可の基準として、「入学定員300人以上の学部」は適正基準として「1・05」をクリアしなくてはならないが、これは入学定員300人の学部において15人しか超過してはならないことを指す。また、私学助成の補助対象として、「収容定員8000人以上」の大規模大学では、同様に「1・10」をクリアしなければならぬ。しかも、複数学部のうち1学部でもこれらの基準を超過すると新学部の設置が認められない。私学助成に関しては、基準を超過している学部がある場合は当該学部が全額不交付となり、大学全体として超過している場合は大学に対する補助が全額不交付となる。多くの私立大学は、正規の合格者数を抑えた上で、数次にわたる

合格発表を行い、繰り上げ合格者一人一人に意思確認をするなど、基準を超過せずに定員を満たすための調整に多大な時間と労力を使っている。

私大連が公表した定員管理の考えのサブタイトルには、「多様で柔軟な教育プログラムを推進する合理的な定員管理」と記し、「合理的」を強調した。学生の定員はしっかりと管理するが、もっと柔軟な方法によって多様で横断的な学問の進展が図られるよう、「入学定員」から標準修業年限内で管理する「収容定員」に着眼した基準、「学部単位の入学定員」ではなく「大学単位の収容定員」へ転換する、あるいは、単年度ではなく複数年度の平均値で管理するなどの新しい発想が必要である。

私立大学は、教育研究にふさわしい環境を確保するために学生数の適正な管理に努めることの必要性を認識し、その実現に努めている。より良い教育環境を整備し、大学教育の質を保証することが公共的な教育を担う大学の責務であって、アクティブラーニングやICT教育などの新たな教育手法が重視される現在、私立大学も、教育の質を考えずに単に学生をより多く集めたいとは考えていない。

中央教育審議会は、2018年に『2040年に向け

た高等教育のグランドデザイン（答申）』をとりまとめた。その中では「『学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム』を新たな類型として設置を可能とする」などの提案が示されている。時代に合った学部などの再編を可能とする新たな大学設置基準の検討が、今期の中央教育審議会が始まるうとしている。大学教育の質を測る物差しは、教員1人当たり学生数（ST比率）や定員超過率だけではない。設置基準の見直しとともに、教学マネジメントや学生の成長度とは何かを考える中で、大学と議論しながら、定員管理の合理的かつ適正な方法の具体化を早急に進めるべきである。



私大連フォーラム2019

「高等教育政策と公財政支援」総括

※講演者、パネリストなどの所属・肩書きは
フォーラム開催時のものです。

「人材への投資による生産性の向上」が、わが国の成長戦略の中心に据えられ、高等教育においては「即効性のある効果」が強く意識されている。そのため、各大学は特色や強み、学生の成長の度合いを分かりやすく社会に発信していくことが求められているといえよう。

このような背景の元、日本私立大学連盟（以下、私大連）は2019年5月28日、「私大連フォーラム2019」を東京・新宿のハイアットリージェンシー東京で開催。高等教育政策に携わるキーパーソン



ンが登壇し、国が進める高等教育政策の課題と大学改革を支える公財政支援のあり方について議論を深めた。また「教育の質向上の取り組み」を中心に教育研究委員会からの事業報告があった。

フォーラムには定員を上回る申し込みがあり、当日は320名以上の参加者が熱心に議論に耳を傾ける姿が見られた。私大連の鎌田薫会長の開会挨拶に続いて行われた講演とパネル・ディスカッションの概要をご報告する。

● 発題講演1

「私立大学を取り巻く環境と公財政支出の在り方」

神田眞人氏（財務省主計局次長）

● 財政の現状と進学率

人口急減・少子化と国際競争激化が必須の環境認識である。高等教育への公財政支出は、1人当たり（GDP比）でOECD諸国と遜色のない高い水準であるが、その原資となる国民負担率は国際的に最低水準にとどまる。

高等教育への進学率が世界最高水準まで上昇したのは、寄与度7割以上の私立大学の貢献の賜物であり、感謝申し上げる。しかし、18歳人口は1966年の約250万人から、現在、118万人と半減したにもかかわらず、学校数は約6割、入学定員で約4割増加した。18歳人口は今後も減少するので、進学率一定と仮定すると、2040年には進学者がさらに3割減る見込みである。

●私立大学の現状と財源の多様化

この結果、入学定員割れの私立大学が36%まで増加している。学校法人の約2割に当たる126法人が、経営の見直しを行わない場合は資金ショートのおそれがあるとの警告を受けている。定員の減少を検討している私立大学はごく一部にすぎず、現実を直視する必要がある。

私立大学への公費負担が国立大学よりも少ないのは不公平との指摘があるが、両者は制度が全く異なっており、国立大学は納税者への説明責任からも、人事、予算をはじめ国が統制する範囲が極めて大きい。私立大学には国の予算統制や人事権もなく、独立、自治、自助といった建学の精神と多様性を大切にすべきである。

自律性確保のためには、財源の多様化・強靱化が必要である。私の母校の英国オックスフォード大学は国立だが、国からの運営費交付金依存が約半分から9%まで低下する中、世界ランキングトップを守っている。米国のアイビーリーグ各校は、私立なので当然であるが、国の

運営費交付金はゼロだ。日本でも、早慶の受託事業、上智の不動産活用、法政、青学の寄付金をはじめ、財源強化に成功しつつある好事例が多々ある一方、海外と比べると未だ桁が違うので、開拓の余地は極めて広い。

●高等教育の質と私立大学間格差

我々が最も重視しているのは「高等教育の質」である。大学生の平均学習時間が小学生より短いのは論外。私立大学の37%が入学者の「質（学力の保証）」よりも「量（学生数の確保）」を重視しているのは、大変残念である。そのためか、大学入学者の18%は義務教育レベルの知識・理解が不足しているという惨状だ。また、6年制薬学部6年間で国家試験合格率が19%から100%と大きく乖離しているように、大学間の格差が大きく、これを一律に支援することはありえない。

●高等教育の無償化

既に中間所得層は平均並みのアクセス機会（高等教育進学率）が確保されており、低所得層ではやや低いものの、世界的に見るとほぼ最高水準に達している。大卒者は高卒者よりも平均的な生涯賃金は増加するので、社会的な公正さも考慮すべきだ。

国としては、有利子奨学金でアクセス機会を広く確保した上で、無利子奨学金によって低・中間所得層の格差是正を図ってきたが、今回の消費税引き上げに伴い、給付型奨学金と授業料等減免を抜本的に拡充する。



負担軽減が大学改革を阻害するモラルハザードを惹起してはならない。即ち、教育・研究の成果を問うことにより、大学および学生が学びの成果を確実に得られるよう努力するという好循環を实

現することが重要である。

高等教育無償化の対象となる大学等の要件を設ける。

試算によると、無償化の支援対象となる低所得世帯の生徒の高等教育進学率が全世帯平均（約80%）まで上昇した場合、7600億円が投入される。国立大学よりも私立大学のほうが学生数も一人当たり支援額も大きいため、投入額の多くは私立大学に行くものと考えられる。

●これからの公的支援

厳しい財政事情にもかかわらず、令和元年度予算では私立大学等経常費補助を3159億円と、前年度から5億円増加させた。さらに、私立学校施設・設備の整備推進として、ほぼ倍増の93億円増の195億円を計上した。

研究面でも、活躍する私学への補助を充実させており、平成30年度の科研費の私立大学向け配分額は397億円に上る。科研費は50億円を補正予算で追加し、令和元年度予算ではさらに若手支援に重点化して86億円を増額し

た。研究大学強化促進事業やオープンイノベーション機構整備事業は早慶にも配分されている。

定員割れ大学への特別補助はなお横ばいであり、定員充足率が低いほど配分が手厚い現状は是正すべきである。

次世代のためにも、改革に尽力している大学、競争を勝ち抜ける大学を重点的に支援する一方、改革意欲、持続可能性のない大学には再編や退出を^{しょうよう}懲^{しょうよう}憑し、厳しい人口減少、国際競争に対応しつつ、発展していける活力を全体に漲らせたい。

●発題講演2

「高等教育政策に対する私大連の見解」

田中優子氏（私大連常務理事、法政大学総長）

●大学が育成すべき四つの能力

私大連が昨年9月に取りまとめた「高等教育政策に対する私大連の見解」について、その経緯も含めてご紹介する。私大連『未来を先導する私立大学の将来像』では、大学が育成すべき能力として、次の4点を挙げている。

①人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力

②AIによる代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性

③今日と未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断する能力

④流動化に備えて地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用しその独自性を表現する能力

このうち、AIによる代替が不可能な「人間にしかできない質の高い仕事」とは、「人と人とのコミュニケーション」「最先端技術の開発」「文化・芸術」「ホスピタリティ」などを要素とするものである。ここに新たな職業が生まれる可能性があるが、その職能を深めることができる新たな能力を学生に修得させることがこれからの大学の役割であると考ええる。

● 見解を取りまとめた理由

こうした前提で、私大連が見解を取りまとめた理由は三つある。

① 昨今の高等教育政策が、一貫性や相互の整合性に欠ける。

② 一律の基準や強制力を伴った施策が私立大学の自主的な再編や改革を制約し、画一化・弱体化させるおそれがある。

③ これからの人材育成に及ぼす影響が懸念される。

一番目の例としては、東京23区内の大学に対する「立法措置」による定員増の禁止が挙げられる。私立大学に多くの改革が必要なことは文部科学省も認識しているにもかかわらず、この「立法措置」によって新たな学部学科の設置や改組が困難になっている。

二番目の自主性に対する懸念としては、高等教育の無償化において実務家教員や外部理事の割合を規定し、認証評価機関のピアレビューのほかに国が別基準で適格認定を行うことが挙げられる。これらは「私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高める」とした私立学校法第一条に反しないか。

歴史を振り返ると、女子教育や分厚い中間層の形成といったことは、私立大学ならではの多様性なくしては成し得なかった。大学改革を行うために、国は各大学の独自性を活かす方向でサポートすべきである。

三番目の人材育成に及ぼす影響として、国立大学と私立大学間の格差を是正しないままに高等教育の無償化を進めると、格差がさらに拡大するおそれが挙げられる。

● 私立大学に求められる要件

私立大学が多様性と活気を保ち、教育研究の質を向上させるために、見解では次に述べる四つの要件を示した。

① いかなる学生を育てるかを目標として定め、その目的に沿ったカリキュラムや教員を構成することは私立大学が特性を発揮する要である。従って、国は各大学が自ら選択した特性と目標に沿って尽力しているかどうかを判断する仕組みを高等教育政策として提案すべきである。

② 高等教育の無償化は個々の学生に対する支援であってこそ未来に意味を持つ。まずは国立大学生と私立大学生に対する公財政支出の異常に大きな格差を是正し、奨学

金は個人を支援するものと位置付けるべきである。

③東京23区の私立大学が思い切った改革・再編をできるように、定員規制について柔軟な対応をすべきである。

④私大のガバナンスは各大学の歴史に基づいた方法がある。ガバナンス・コード導入も、柔軟に公平性や透明性、公正さを実現できるような仕組みにしておくべきである。

●私立大学の問題は社会全体の問題



先ほど神田様からご指摘があつた私立大学の問題については、十分に認識している。例えば、大学生の学習時間に対してさまざまな批判があるが、学生は学費や生活費のためのアルバイトに時間を取られることや、大学の学びや成績を企業が重要視していないという問題がある。私立大学が抱える問題は、企業を含めた社会全体が抱えている問題につながるものだろう。

●事業報告

「私立大学の教育の質向上の取り組み」

圓月勝博氏（私大連教育研究委員会委員長、

同志社大学学長補佐）

●アセスメント・ポリシーの策定を提言

私大連の教育研究委員会が実施した三つの事業をご紹介したい。まず、「教育の質向上に関する調査」を2018年3～5月に実施し、その結果を公表した。調査結果の中で特に着目した点の一つは、学習成果の評価方法を明文化するアセスメント・ポリシーを策定している大学が約17%と少ないことである。そこで、委員会ではアセスメント・ポリシーの策定を提言した。補助金のメリハリある配分のために、学習成果をどのように測定・評価しているかを基準の一つにする動きもあり、アセスメント・ポリシーの策定は、大学教育の多様性を発展させるという私立大学の使命を實質化する方策でもある。

提言では、アセスメント・ポリシーをめぐる具体的な事例を紹介している。それらの事例には、共通する三つのキーワードがある。一つは、「学習成果の測定と可視化」であり、測定結果を積極的に公開することが求められる。続いて、「学生の成長の測定」では、測定結果による大学の序列化を避けるために、学生の成長に着目することが大事であり、学生のニーズに応じて評価も多様化していく必要があると考えられる。

最後に「学習成果の多様性」では、単に「知識・技能」だけではなく、「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」の学力の3要素による多面的な評価を考えるべきだろう。

● 大学改革のキーワードは入試改革

二つ目として、「大学入学共通テストに関する課題等の整理」を行った。入試改革の大きな論点として、次の3点が挙げられる。

- ① 英語4技能資格・検定試験の導入および活用について
 - ② 記述問題の採用および活用について
 - ③ 共通テスト実施に関する諸課題（調査書の活用方策）
- ①は学力の3要素の知識・技能に関わる論点であり、



活用方法を中心に課題を整理した。②については、特に思考力に関わる論点であり、その内実を充実させていくことが重要であろう。

③は、主体性・協働性のために、調査書の活用のために、調査書の電子化が解禁になり、エビデンスベースの教育方策が非常に重要になろう。

私立大学の入試改革に対しては、「遅い」「分かりにくい」といった批判がある。社会に対する説明責任をさらに果たし、高校との信頼関係を築くために、明快な入試改革情報の公表への取り組みを新たな課題として提言した。

さらに、学習ポートフォリオの導入率が低いとの調査

結果から、「超スマート社会における人間教育の推進」を、新たな課題として掲げ、トータルな人間性を育成するためのツールとして、JAPAN ePortfolioなどの活用も積極的に検討したい。

事業の三つ目、「FD推進ワークショップ（新任専任教員向け）」は、20年以上の歴史がある。教学マネジメントの重要性を新任教員に理解していただき、私立大学を支える教員を育成しようというものである。

私立大学の学部学生数はわが国の大学生全体の78%を占めており、私立大学に対する公財政支援は財政効率が高い。そのことへの理解を得るためにも私立大学は、教育の質を向上させることが大事であると考えている。

● パネル・ディスカッション

（パネリスト）

神田 眞人氏（財務省主計局次長）

渡邊光一郎氏（中央教育審議会会長、日本経済団体連合会審議員会副議長・教育問題委員会委員長、第一生命

ホールディングス株式会社社長）

鎌田 薫氏（私大連会長、早稲田大学前総長）

曄道 佳明氏（私大連常務理事、上智大学学長）

（コーディネーター）

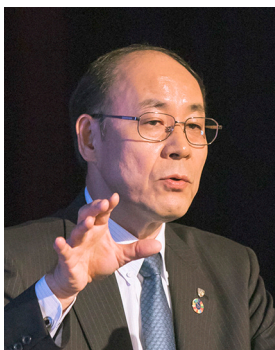
田中 優子氏（私大連常務理事、法政大学総長）

【講演】渡邊光一郎氏

「経営品質を核とした大学の経営革新に向けて」

日本の私立大学は、大学数でも学生数でも全体の4分の3を占め、社会の発展に大きく貢献してきた。日本の教育に対する公財政支出の水準についてはさまざまな見方があるが、教育は未来への先行投資であることからして、財源に限りがあったとしても、教育投資は抑制すべきではない。

Society 5.0 による社会の大変革を目前にして、グローバルに活躍し、イノベーションを牽引して新たな価値を創造できる人材が必要である。企業は、多様な個性・能力を持った人材を受け入れ、



企業活動に活かすようマネジメントする「ダイバーシティ&インクルージョン」が求められる環境へと変わった。

環境の変化に対応した企業の歩みを振り返ると、生保業界では、1997年から保有契約高が大きく減少した。その背景にはバブル崩壊の影響も考えられたが、第一生命では生産年齢人口が減少に転じたことに着目し、経営品質に取り組むことによってこの難局を乗り越え、その後の成長につなげた。

大学においても、18歳人口の減少が続く中、「ガバナンスの向上」に加えて「経営の質の向上」が一層求められる。そのためには経営品質のフレームワークが有効であり、日米の大学の成功事例を見ると、このフレームワークに見事に合致する。

また、私立大学は産学連携という形で企業の投資をもつと呼び込む必要がある。日米の比較なども参考に、強味を活かした連携を企業にアピールしていただきたい。企業としても、産学連携を非常に強く望んでいる。

【論点1】私立大学の優れた点および課題

人口減少や国際競争激化、産業構造変容といった環境変化に対応しなければならない。教育・研究から就職まで、私大間に大きな格差がある中、努力して成果を上げている大学が学生や産業界から選ばれ、質の向上につながる必要がある。各大学が多様な取り組みを競う中、自らの合理的な判断で連携・統合・再編も進めてほしい。私立大学は市場で生き延びるために、質を向上させるイノベーションを内在しており、例えば、早稲田大学の国際教養学部、上智大学の国際教養学部、立命館アジア太平洋大学などの国際化水準は国立大学を遙かに凌駕しているし、金沢工業大学などの学生能力への付加価値度は卓越している。（神田氏）

社会環境が激変するときに、健全な危機感の共有が組織に浸透しているかどうかが大きな問題。特に私立大学

においては、伝統と変革のバランスをどう取っていくか。理念は大事だが、不易流行という視点で改革ができるかどうかの局面にある。教育の質保証のために課題を整理し、それを進めるためのマネジメントそのものを改革する。私立大学の持つ多様性やダイナミズムが、これからの強みになる。独自の特色ある取り組み事例を社会にアピールし、産学連携につなげていくことが重要。(渡邊氏)

各大学が同じやり方ではなく、それぞれに改革を進めることが大事。(田中氏)

2060年には生産年齢人口が半分になることを考えると、全ての国民が高等教育の恩恵を受けて能力を発揮できる環境をつくらなければならない。人生のいろいろな時期に高等教育にアクセスできるようにするために、私立大学が果たす役割は重要である。これまでも社会の課題に正面から取り組んで先駆的な試みを展開し、公共的な利益を社会にもたらしてきた私立大学への公的支援は当然であり、必要な経費をサポートする仕組みを整備していただきたい。特に、先進的な研究活動については、大学の設置形態は無関係である。(鎌田氏)

大学を取り巻く環境は大きく変化しつつあるが、私立大学は、建学の理念を発揮し、役割を果たしていくチャンスと考えるべき。例えば東京23区内の定員管理に見られるような、大学の画一化に向かう動きも感じるが、公財政支援は改革のエネルギーを柔軟に発揮できるような

環境づくりをサポートしていただきたい。経済界を含む社会全体が高等教育に期待することによって、高等教育機関がそれに応える責務も明確化される。社会と大学の認識について意見交換の場がほしい。(暁道氏)

明治時代以降、私立大学はさまざまに変化しながら多くの学生を世に送り出し、それによって日本社会が成り立ってきた。大学はその公的な役割を認識する必要がある。(田中氏)



【論点2】必要とされる改革と、その可視化

一番必要なのは教育の質を高め、可視化すること。大学による情報開示や自浄作用が不十分だと、学生が選択に困ったり、必要な改革が着手されないだけでなく、私学経営に政府の関与を求める声が社会から強まる。学習成果の可視化や情報公開によって健全な競争を行い、内外から優秀な学生を集めることが極めて重要。客観的、比較可能、簡素であるが、複眼的な指標で公正な評価がなされるべき。改革の有効なインセンティブは、成果の見える化を通じた評価と切磋琢磨だ。公的支援は頑張っているところに重点化しつつ、成果がなくても支援されるモラルハザードをなくすディスインセンティブを強化

していく。(神田氏)

入学者の学力保証か数の確保かという場合、数を目的にすると経営的に失敗するという考えは民間企業も全く同様である。当社創業者の言葉に「最大たるより最良たれ」がある。大学経営もお客様第一主義の視点から考え、教学マネジメントを確立して学修者本位の教育を目指すべきであろう。質を高めることにより、必ず数呼び込める。自らの強みを磨き上げて質の向上を図れば、魅力ある大学になる。(渡邊氏)

教育の質や研究の質を複線的に比較できる合理的ランキングの方法を考慮すべき。変革には外圧も必要であり、画一化につながる外圧ではなく、危機感を共有するため外圧が大事である。(田中氏)

学習成果の見える化については、大学の役割からすると、卒業生がどれだけ幅広い世界で活躍するかが最大の成果ではないか。数値化は困難であるが、そこを指さなければならぬ。質を高めれば、それが量に反映するといっても、例えば地方の私立大学の公立化をみても、受験生が増える大きな要因は授業料だという現実もある。しかし、人件費の節約と教育の充実のために非常勤講師を増やすと、専任教員をベースとして評価する大学の国際ランキングでは不利になる。日本の大学を適切に評価する指標で判断してほしい。また、大学経営の独立と学問の自由・独立は切り離して考えるべき。(鎌田氏)

私立大学は教育の質向上に向けた改革を進めるとともに、国際的な評価に耐えうる材料をもち、それを可視化することが必要な状況である。また、社会全体が多様に機能するよう評価が多様であることが、インセンティブにつながると思われる。(嘩道氏)

【論点3】私立大学に対する公財政支援

教育投資はある種のインフラ投資で、効果の具体化までに時間がかかるが、間違いなく大きなリターンをもたらす「未来への投資」である。公財政支援は、国立や私立といった設置形態ではなく、大学の機能に応じた公平なものにすることが高等教育の将来にとって重要であるし、納税者の不公平感の解消にもつながる。(鎌田氏)

私立大学がこれまでに果たしてきた役割は自明であるが、これから果たすべき役割が問われている。国立大学だけでなく私立大学が成し得ることも大きな社会的意味があるので、そこに光を当てていただきたい。公財政支援も多様性を反映し、国立私立の壁を取り払うことがインセンティブにもつながる。(嘩道氏)

公財政支出の問題は、現状を詳しく理解しないと判断が難しい。ただ、教育投資の位置付けが大事であり、社会保障との一体改革の枠組みだけではなく、未来のための配分であると考えられるべき。日本の未来のためには高齢者世代から子ども世代へ、もう少し資源配分をしても良いのではないか。Society 5.0に向かって、格差拡大を防

ぐためにも、国の財政の配分のあり方がもっと議論されるべきであろう。(渡邊氏)

現状では、高齢化によって社会保障費が激増しているのに、必要な増税を行わず、社会保障改革も不十分な結果、財政赤字が古今東西、最悪になるとともに、非社会保障費が圧迫される構造。我々は教育や科学技術の予算は守っているが、限界にきている。答えない乱世になるほど多様な考え方が必要であり、私学の革新性や多様性が一層、大切になる可能性がある。私学予算を増やしてきたが、国費が増えた分、納税者への説明責任と民主的予算統制のためには、国の管理が強まるリスクがある。科学技術振興費を増加させているが、これには国公私立は関係ない。競争的で公平な配分に、どんどんシフトしていく。(神田氏)

【論点4】高等教育無償化の問題点

高等教育の無償化には国私間格差の問題だけでなく、従来の授業料減免がなくなると中間所得層に対する公的支援はどうなるのかという懸念がある。(田中氏)

高等教育の無償化は画期的ではあるものの、私学の立場からすると、実態に合っていない面がある。国私間格差の縮小を主張してきたが、この制度によって格差が固定化される懸念がある。大学独自の奨学金を私学全体で年間800億円支給しているが、これがさらに増える可能性もある。私立大学の学生の家庭で最も多いのは中間

所得層であるが、決して余裕があるわけではなく、彼らへの支援を増やす方法を考えるべきではないか。(鎌田氏)

大学を卒業すると生涯賃金が高くなるため、高卒者との公平性などに考慮して、新制度は低所得者に対象を絞った。免除額に大きな階段がでないよう課税世帯以上でも段階的に給付額を通減させる工夫をしており、中所得者まで対象にすると逆転が生じてしまう。現行制度は減免基準がまちまちで不公平感があり、予測可能性もなかったものを、公平で安定した制度に改めた。(神田氏)

配分に関する技術的な細かい話題も出たが、大学改革の方向性について、今後もディスカッションを続けていきたい。(田中氏)



労働・雇用の不安定化とグ

ローバル化、経済格差の拡大、

国内市場の縮小、社会保障の

負担増と給付減、学費と奨学

金受給者の増加などの現代社

会の変化は、大学教育に対す

る学生の意識にも影響を与え

ている。学生の多くは将来に不安を感じ、生きていくた

めに必要な知識を大学が提供することを期待している。

しかし、社会的役割から解放されたモラトリアムの場と

して大学を位置付ける学生も、いまだかなり存在する。

このような意識の違いには、入試制度の複数化が影響

しているようである。学生確保のためのAO・推薦入試

の増加は、学生の出身や性向の多様化だけでなく、学力

や学習意欲の格差拡大ももたらした。また、学生の多様

化は、授業（とりわけ多人数講義）の実施を困難にして

いる（片瀬一男「ユニバーサル化した大学における教員

の苦悩」『東北学院大学教育研究所報告集』第7集）。

学生の期待の変化やその分散の拡大に対応するため

は、かつてよりも、学生の能力・関心・社会的背景など

のきめ細かな把握に基づいた、双方向的な教育が必要に

私の授業実践

教育現場の最前線から

現代社会の中の大学教育

— 双方向的な教育の取り組み

小林 信重

● 東北学院大学教養学部准教授

なるだろう。このような状況

認識の下、著者も授業内容の

改善に努めてきた。著者は、

「社会学」「情報社会論」「メ

ディア・リテラシー」などの

講義と「基礎コンピュータ」

実習、その他の演習を担当し

ている。これらの授業の構成は、おおむね次の通りである。

・ PowerPointで作成し、A3用紙に両面印刷したレジュ

メを配付する。

・ 各回のレジュメには、次の情報を加える。その回の授

業概要、授業全体の中での位置付け、前回の復習、前

回の授業に関する学生の感想・質問（抜粋）、調べ学習

の内容、その回の内容、まとめ。

・ レジュメに空欄を設け、空欄に記載すべき言葉は、授

業中に黒板に書く。学生は授業を聞いて空欄を埋める。

・ 教室次第だが、できるだけPowerPointを用い、レジュ

メのどの部分を話しているかが分かるようにしている。

・ 前回の復習と各回の授業の間に、その回の授業に関連

するキーワード（「質問紙調査」「メディア」など）を

学生が調べ、その定義をまとめる。

・授業の最後に、授業中に調べたキーワードの定義と授業の感想・質問を、学習支援システムのアンケート機能を使って答えさせる。なお、本学では株式会社朝日ネットの「manaba」というシステムを使用している。

・レジュメのPDFを、学習支援システムに事前にアップロードする。

・小テストを半期に3回実施する。

・レポートを半期に2回課す（授業により発表もあり）。

授業に関係する重要な言葉を書いたり調べたりさせることによって、学生が能動的に授業に参加し、授業内容を深く理解するように努めている。また、知識の定着のため、前回の復習や学生の感想・質問に対する回答に時間を割いている。小テストの範囲は、原則的にレジュメの空欄であり、そこだけ復習すれば満点が取れるようにしている。社会（科）学の考え方を身に付けることが目的であるため、人名などに関する問題はあまり課していない。

授業の感想には、授業内容に関するコメントが多いが、他の学生の私語、教室内の気温、黒板やスライドの見え方、成績評価などに関するコメントも多い。多人数講義では、後ろの席にいる学生の私語への対応を求める声が多い。こうした質問や感想、学生の反応を見ながら、授

業内容を細かく修正するようにしている。

なお、学習支援システムはきわめて便利であり、現在ではこのシステムなしで教育することは難しいと感じている。ただし、このシステムを利用することによって生まれた新しい問題もある。例えば、スマートフォンなどを利用するこのシステムでは、小テストの際に学生のカンニング——具体的には、事前に撮影した授業レジュメの閲覧、インターネットで答えの検索、SNSを用いた答えの共有など——を抑制することが原理的に難しい。特に、教員による監督が難しい多人数講義で小テストの配点を高くすると、カンニングのリスクが高まる（実際に行うかは別として）。この問題を技術的に解決する手段を思いつかなかったので、他の先生方とご相談しつつ、学生に対する教育指導、人間関係の構築、試験監督の強化、マークシートの利用などによる対応を考えている。

こうした授業を実施し、現在もさまざまな課題に取り組んでいるが、実効性のある双方向的教育を行っていくためには、学生の期待・能力・性向の理解や、それに対応した内容・形式の授業の実践が必要だろう。学生との対話や他の先生方との情報共有、研究と教育の接続などを通して、教育の改善を目指したい。

新たな「グローバル人材」育成を目指して

鈴井 清巳 ● 京都産業大学国際関係学部学部長

1 京都産業大学「建学の精神」とグローバル化への対応

京都産業大学は、1965年の創立以来、人材育成を何よりの使命としてきた。「建学の精神」には、育成する人材として「高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人」、

「その職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間」を掲げている。また、学歌では「五大洲 七つの洋に 雄飛し行かむ」とグローバルなチャレンジ精神をうたい上げ、学章は、ギリシャ神話に登場する、廣大無辺な大宇宙を自由奔放に駆け巡る半身半馬の賢者

ケイロンをかたどった星座、射手座（サギタリウス）である。半世紀以上も前であるにも関わらず、こうした地球的ビジョンが示されるのは、本学創設者である荒木俊馬博士が宇宙物理学者であったことにも起因する。本学の教職員は、このような崇高な建学の精神を、急速に激しく変化する現代的な文脈の中で常に再生させる責務を負って、教学体制の充実に努めてきた。

本学は、この建学の精神に基づき、経済成長とともに進展する日本の国際化に対応する学部として1967年に外国語学部を設置し、確かな語学力と異文化に関する豊かな知識を備えた人材を育成してきた。その後の高度経済成長期、安定成長期、バブル経済崩壊後の「失われた20年」を経て、冷戦の終焉による新自由主義的な世界的趨勢の中で、経済のボーダーレス化や

ICT（情報通信技術）革命が急速に進展した。そしてヒト・モノ・カネ・サービスの国境を越えた移動が加速し、グローバル化の波が世界の隅々にまで波及し、国際情勢は一層複雑化した。こうした国際環境の大きな変化に対応するため、外国語学部では、人文科学系の言語と社会科学系の国際関係学とが効果的に融合する教育・研究分野の必要性を認識し、既存の語学系学科に加えて、国際関係学科を2008年に設置した（1学年定員80名）。

同学科では、特に政治・法律・経済・社会に関する社会科学の知見と英語運用能力を修得し、複眼的で多角的な視点を持ち、問題を解決できる人材の育成を目的に、語学力だけでなく、激動する国際情勢に十分に対応できる社会科学的な知識・素養を持つ人材を育成してきた。国際関係学科の教育も軌道に乗り、通算約500名の卒業生を社会に送り出し、実績を積み重ねてきた頃から、国際関係学科のさらなる発展、つまり独立した学部設立の構想が議論の俎上に上ってきたのである。

そこで、グローバル人材育成を目的とする新学部設置のための設置検討委員会を2016年春にスタート

させ、調査・研究・議論を重ねた結果、2017年には新学部の理念・目的・組織、教育内容・カリキュラムなどの骨格が「設置の趣旨」として完成し、2018年には正式な設置準備室が発足してさらなる整備を進め、正式に文部科学省から設置届出の承認を受け、国際関係学部開設に至ったのである。

2 国際関係学部の使命

——新たな「グローバル人材」の育成

2019年4月1日、京都産業大学の10番目の学部として、また社会科学系では五つ目の学部として国際関係学部（1学年定員200名）が発足した（以下、本学部）。その母体は、前述の外国語学部国際関係学科である。学科から学部組織が拡大されたことにより、学生の定員は2・5倍、教員は約1・5倍（11名から18名）、専門科目についても科目数の増加だけではなく、学科時代の経験を踏まえて内容面も充実させた（後述）。

文部科学省に提出された本学部の「設置の趣旨」には、学部の目的として「グローバル人材の育成」が何カ所かで挙げられている。近年、多くの大学で「グロー

バル人材の育成」や「グローバルゼーションに対応した教育」が標榜され、「国際」を冠した学部・学科が多数設置されている。果たして、そうした学部・学科における教育内容や手法は何であろうか。本学部設置の準備段階で、そのようないわゆる「国際系学部」を調査したところ、ほとんどの学部・学科が英語教育（例えばTOEICで730点が修了条件）と留学（全員が1年間または6カ月の留学、あるいは短期の海外研修など）を看板に掲げていた。その結果、教員構成も自ずと語学・言語学といった人文科学分野の専門家が多くを占めることとなる。それが「グローバル人材の育成」にとってふさわしいか否か——本学部設置の準備は、この問いから始まった。

国際関係学部の前身である国際関係学科が外国語学部の中に設置されたのは、前述の通り語学教育と国際関係学の教育の融合による相乗効果を狙ったものであった。国際関係学科は10年間でその役割を果たすことはできたが、同時に、外国語学部の中にあることによるカリキュラム上・取得単位上の制約があり、社会科学としての国際関係学教育のさらなる専門化のための改革の必要性が教員間で共有された。従って、次の段階

として社会科学系学部への発展は必然的なものであった。また、日本社会の「国際化」「グローバル化」が叫ばれながらも、それを担う若い人材が十分に輩出せずに来た日本の大学に対して、産業界からも改革を求める声が高まっていたという背景もある。われわれ教員の間では、ツールとしての語学（特に英語）の習得が、決して「グローバル人材」の育成につながらないという認識を共有していた。ツールが生きているのは、コンテンツがあつてこそ。さらに私たちは、コンテンツとしての国際関係学を専門科目として修得するだけでなく、国境を越えて行く気概をもった人材の育成、すなわちグローバル化の時代に対応しうる「人づくり」こそが本学部の教育目的と考える。本稿タイトルを、「新たな『グローバル人材』育成を目指して」という所以である。従って、本学部の全教員は「人づくり」に情熱を持った社会科学系の研究者や実務経験者であり、全員がツールとしての語学（英語、仏語、露語、中国語、アラビア語など）を修めている。

専門科目の充実や語学教育の強化といったカリキュラムの整備は、いわば教育のインフラではない。いくら豊富な国際関係科目が整備されても、教員が他科

目との関連を意識せずに自分の担当科目を教えるだけでは、「グローバル人材」は育たない。留学や海外研修にしても、しばしば耳にする「とにかく海外に行かせれば学生は変わる」という教員の希望的観測だけでは、学生は「グローバル人材」にはならない。自ら設定したグローバルな目標に向かって日常的に自己研鑽を重ねるといふ姿勢を身に付けさせること、国境を越えて行く積極性・主体性を引き出すことが何よりもグローバル人材育成の核心となるが、言うは易く行ふは難し。なぜなら、教職員は学生の4年間の在学期間中に、あらゆる機会を捉えて「グローバル人材育成」に向けた働きかけをし、学生の積極性・主体性を引き出す教育的な仕掛けを作ることが不可欠であるからだ。あらゆる教育の機会を、学生の主体性を引き出すために活用するといふ「人づくり」のための取り組みは、大学教職員の意識改革を伴う。

3 国際関係学部の特徴——人づくり

(1) カリキュラムの特徴

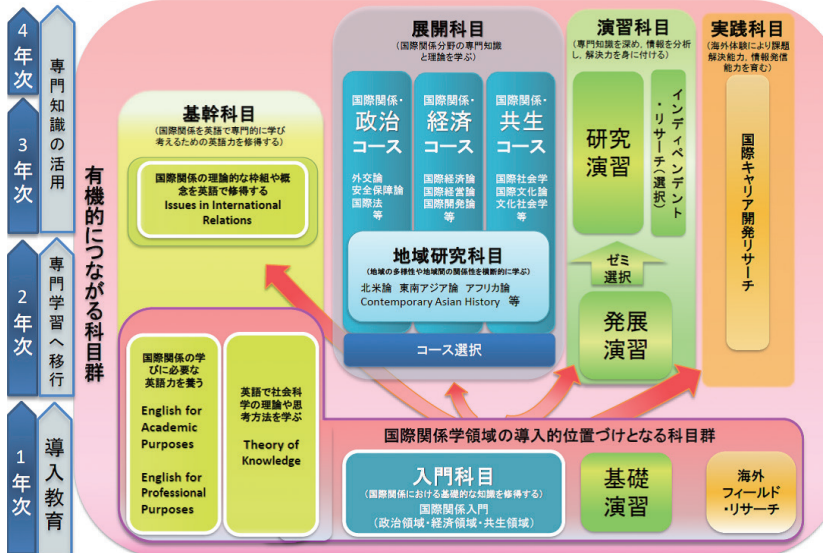
カリキュラム・マップに示すように、本学部のカリキュラムは4分野——基幹科目（社会科学の基礎を学

ぶ英語科目）、展開科目（コースごとの専門科目とコースに共通な地域研究科目）、演習科目（4年間行われる少人数クラスのゼミ）、実践科目（海外における専門テーマに関する実習を中心とする科目）——から成り立っている。その特色は、「組織的・体系的教育」を実現するために、この4分野を有機的につないだことにある。例えば、地域研究で学んだことは海外実習で検証され、海外実習の成果は専門科目や演習科目で検証されねばならない。この点は、準備段階において教員間で時間をかけて十分に検討を重ねた。何よりも大切なことは、学生が4年間で何を修得できるかという視点である。大学の最大のステークホルダーは学生であるという当たり前のことが、大学ではなかなか共有されにくい。教員の専門分野や研究テーマに合わせてカリキュラムを編成し担当者を決めるのではなく、「グローバル人材」育成のために必要なカリキュラム体系を構築した上で、担当者を配置すべきである。担当者は、その体系を構築する議論に参加し、自分の専門領域に固執せずに、学生にどのような教育内容を体系的に教授するのかという観点から、多少の無理をしても自らの役割を引き受けることが「人づくり」にとって

は必要である。

高度な専門教育を長期間にわたって受け、研究活動を通じて汎用性を持つ研究手法を身に付けた教員であれば、教養科目レベルの国際関係科目にとどまらず、専門科目でも入門レベルの国際関係科目ならば、日本語・英語を問わず全教員が担当できることを前提として担当者が配置された。例えば演習科目の「基礎演習Ⅱ」「発展演習Ⅰ・Ⅱ」では、国際政治学の基礎的テキストを使用するが、専門分野を問わず全教員が担当することを前提としている。なぜなら、例えば国際関係の近現代の歴史や国際関係における「リアリズムとリベラリズム」の考え方、グローバル・イシューなどは、国際関係を学ぶ者も教える者も、当然知っていなければならぬからである。本学部の教員18名のうち8名は新規に採用されたが、幸いにも国際関係学の教育に理解があり、「国際関係、何でも来い!」といった気概と研究・教育の力量がある上に、自己研鑽を怠らない新旧の教員に恵まれたので、支障なく組織的・体系的教育が可能となっている。全教員が国際関係学部の「人づくり」のための教育全般に責任を持つ体制こそが、本学部独自の教育インフラである。

国際社会の発展と平和に寄与できるグローバル人材へ



国際関係学部のカリキュラム・マップ

教員の専門性や持ち味を生かしつつも、学生にとって均質なレベルの、バランスのとれた組織的・体系的教育を提供すること、そして学生には、国際関係学という専門分野の基礎知識と、現実を生じつつあるさまざまな国際問題についての思考方法や分析の視点を4年間で身に付けさせた上で、グローバル人材として国内外で活躍してもらうことについて、全教員の共通認識と合意が必要である。新学部理念の共有、カリキュラムや教育方法の理解など、事前研修や教授会、各教育学部内委員会、FD／SD活動を通じて、常に本学部の「グローバル人材の育成」という「人づくり」の取り組みについて意識化し、教員の教育行動に結び付けていくことが、カリキュラムというインフラに血を通わせる決め手である。

(2) 主体性を引き出すための教育

経験則上、われわれ教員は、学生が自発的に学習し、内容的にさまざまな活動を行い、演習などで積極的になればなるほど刺激を受け、学生から教育上の気づきを与えられ、教えることの喜びを覚え、教育キャリアが豊かになり、ひいては学部全体の士気も高まるとい

う好循環が生まれることを知っている。本学部の学生を「グローバル人材」として育成するにふさわしい教育の実践こそがわれわれに課せられた使命であり、それは「主体性を引き出すための教育」であると考える。グローバルな舞台で活躍するために必要不可欠な資質は主体性であるが、広くは積極性、能動性、行動力、好奇心、胆力、不屈の根性、柔軟性、コミュニケーション能力、論理的思考力をも含むものである。

そうした「主体性」を養うため、1年次の春休みには、国際関係学科時代から10年以上続く「海外フィールド・リサーチ」を必修科目として設置した。本学部では、実習先として従来の英語圏の4カ国（米国、カナダ、豪州、ニュージーランド）に東南アジア3カ国（タイ、マレーシア、ベトナム）を加えた。アジア諸国と日本の関係を重視した故である。各実習先における研究テーマ（ビジネス、環境、多文化主義など）に従って、現地で3週間の実習を行う。この海外実習科目は、本学部の1年間の学習成果を試すとともに、2年次以降の学習意欲を高め、より専門的な「国際キャリア開発リサーチ」（2、3年次配当）や長期留学への参加の動機を与える科目として位置付けられている。「海外

フィールド・リサーチ」の実施は外部の業者に委託しているが、10年以上にわたる経験を踏まえて、担当教員は現地を視察し、業者との事前の綿密な打ち合わせや、受け入れ先大学・語学センターとの意見のすり合わせや改善のための交渉、実施後の反省会などを行い、教育効果を高めることに成功しており、学生にとって満足度の高い海外研修プログラムとなっている。

主体的な学びの学修制度として、学生は自らの学びや将来の方向性を明確にするため、1年次の終わりにコースを選択し、2年次からは政治・経済・共生の3コースのいずれかに分属することとなる。ただし、国際関係学の学際的性質上、各コースに配当された専門科目を他コース所属の学生も履修しやすくしている。専門科目においては、国際経験豊富な教員による現場感覚にあふれた講義や実務家のゲストスピーカーによる特別講義などを組み入れることによって、学生に「君たちも、こうすれば海外で活躍できる」とのメッセージを常に伝えていく。また正課外でも、全教員が順番に、共通の学びの場である「スチューデント・コモンズ」で国際的な時事問題の「News解説」を実施するなど、日常的に国際情勢への興味を喚起する環境作

りを行っている。高校生が来学するオープンキャンパスの際には、これまで外国語学部国際関係学科の2、4年次生が、自分の研究や留学、学生生活、就職活動などをパネル報告し、高校生や保護者に今の自分を伝える機会を提供してきたので、本学部においても続けていく。学生が、自分を見つめ直すと同時に、自分の考えを他者に伝えることの難しさと正しく伝えられたときの喜びを経験する貴重な機会と位置付けている。

このように、学生の主体性は、正課の科目だけではなく、正課外のさまざまな活動を通じて引き出され発揮されるものである。学部の学生と教職員が全体としてこうした意識を共有し、雰囲気醸成していくことが、新たな「グローバル人材」の育成には必須である。

4 将来を見据えて

スイスのビジネススクールIMDが発表した2019年の世界競争力ランキングにおいて、日本の総合順位は30位と昨年から五つ順位を下げ、1997年以降では最低となった（日本経済新聞2019年5月29日）。アジアでは、1位のシンガポール、2位の香港、14位の中国、28位の韓国の後塵を拝した。判断基準の

一項目である「国際経験」は最下位であり、32位のインドネシアに猛追されているという。また、内閣府が日本、韓国、米国、フランス、英国、ドイツ、スウェーデンの若者に対して行った、留学や外国での生活に関する意識調査によると、日本は、「留学希望」が32・3%、「外国に住みたい」は19・4%と7カ国中最低であり、逆に「留学したいと思わない」などが67・7%、「ずっと自国に住みたい」が42・7%と最高であった（同2019年6月3日）。

これらが現在の日本の全てを表すわけではないが、現状の一端を示していよう。長年GDP世界2位の座を占め、自動車や電気製品などの工業製品が世界の市場を席巻した過去の成功譚が負の遺産となり、「ゆでガエル」状態になっている現在の日本の姿を映し出しているのかもしれない。すでに10年近くも前から、日本の経済界や政府の各種諮問委員会などによって、日本の若者の「内向き志向」やグローバル化に対応した人材育成の遅れに対する危機感が表明され、さまざまな対応策が取られてきたにもかかわらず、事態は根本的に改善されていないようである。「国際」を冠した大学や学部・学科による「グローバル人材」育成のための、

従来型の取り組みが功を奏していないのが大きな原因ではなからうか。

こうしたぬるま湯から抜け出し、共通の悩みを抱える先進諸国と協力し、成長の隘路から抜け出す道を模索するとともに、ダイナミックな成長を続けるアジアや他の新興諸国と共に歩むのが今後の日本の取るべき選択肢であろう。また大学教育に鑑みれば、高機能で精巧なAI同時通訳・翻訳機器が将来的に実用化され普及した場合、語学教育の位置付けは根本的に変化し、グローバル化に対応するための教育の中心は、豊かな教養と確固たる専門知識を備え、かつ主体的に行動できる学生の育成となる。そうした時代の到来を見据えて、国境を軽々と越えて行けるメンタリティと行動様式を備えた新たな「グローバル人材」を育成すること、すなわち「人づくり」こそが、本学の国際関係学部の使命である。



わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

アジア近代化の開拓者を生んだ学校教育 —— 拓殖大学国際人材育成の軌跡 ——

長谷部 茂 ● 拓殖大学創立百年史編纂室主幹、国際日本文化研究所教授

はじめに 自校史教育と百年史編纂事業

拓殖大学では2017（平成29）年度から学部学科の学科課程（半期全15回）に「歴史の中の拓殖大学」を開講した。二つのキャンパスで学ぶ全学部の学生が受講可能である。複数教員が講義を担当している。筆者は年史編纂に関わる職掌により、この中で前後四回、主に拓殖大学の沿革史を中心に教えている。いわゆる自校史教育の一環であるが、それを日本の近現代史の中で教えることに、その特徴がある。

そもそも1900（明治33）年に拓殖大学の前身である台湾協会学校が誕生したのは、明治維新以来、西洋文化の受容によって内向きの近代化を進めてきた日本が、日清戦争の勝利（1895年）によってはじめて海外に

植民地——台湾——を獲得した歴史の一大転回による。日本のその後の海外進出は、台湾ばかりでなく朝鮮半島、中国大陸、南洋諸島において異民族の間に立つて働く日本青年を必要とし、学校はそのような人材を輩出してきた。それは今日も、よりグローバルな形で継続している。

このような形で自校史の授業が成立する大学はそれほど多くない。激変する近現代史の中で、私学として建学の理念に違うことなく3世紀にわたって存続してきたばかりでなく、卒業生の多くは、その理念を体現して、確固たる使命をもってアジアの近代化のために奔走した。近現代史の中で余人に代えがたい役割を果たしてきたといえる。翻って卒業生の足跡から、近現代史を実感することもできるのである。

創立百周年（2000年）の記念事業として進められてきた拓殖大学百年史編纂事業が、ほぼ四半世紀の歳月を費やして、2018（平成30）年3月に完結した。

編纂事業は一貫して「アジアの近代化と拓殖大学」を基本方針として進められた。最後に編まれた通史編は、加えて「人物主体」を心がけた。学生の課外活動、卒業後の活動や業績、個々の人物を紹介・記述した箇所は、紙面全体の4割を超えた。寺崎昌男東京大学・桜美林大学・立教大学名誉教授は『拓殖大学百年史 通史編三 昭和後期平成期』の序の中で、それを「日本の大学沿革通史に例を見ない比重のかけ方」と評している。

本稿では、卒業生がなぜ、あえて日本を離れてアジア諸国諸地域に活動の場を求めたのか、それはどのようにして可能だったのかを、学校が彼らのために用意したカリキュラムを中心にとどってみる。

1 拓殖大学草創期の特色

カリキュラムについて述べる前に、学校の創設、発展の経緯を述べるべきだが、実は本誌315号（2007年7月発行）掲載の福田勝幸「¹ 礪^{きよう}埴^{やうかく}に花咲かす国際人を育てて——台湾協会学校から拓殖大学へ」に、時代を追っ

た詳細な記述がある。ここでは重複を避け、草創期の学校の特徴を箇条書きにまとめて紹介することとする。およそ次の5点である。

(1) NGOの事業の一つとして設立・経営された学校

学校を創設したのは、思想家や教育者、或いはキリスト教や仏教の教団ではなく、植民地台湾の経営を側面から支援する民間団体・台湾協会であった（1898年発足）。第2代台湾総督であった桂太郎が会頭を務めた。台湾の開発を主眼として、台湾事情の調査・研究と情報発信、実業上の人的物的交流等を重視する一方で、言語習得の便宜を図ることや台湾留学生の監督補助といった教育事業も視野に入れていたが、学校経営は、当初の事業内容に挙げられていない。やがて台湾経営の根本は「人」にあるという認識から、台湾に特化した若い人材の育成を急務だと考えるようになったのである。こうして設置された台湾協会学校の初代校長には協会会頭の桂太郎が就任した。

協会は主に会員の寄付によって運営されていた。アジアビジネスを展開する会員は、卒業後の採用を考えて、必要な人材について学校、時には学生に意見を述べた。

洪沢栄一や大倉喜八郎などが訓辞を残している。

台湾協会はその後、1907（明治40）年、業域を全アジアに拡大し、東洋協会と改称した。

(2) 海外（外地）で働く人材育成のための学校

学校の設立趣意書には、「専ら新領土経営に要する往邁敢為の人材を養成し彼我の交情を潤和便安ならしめ以て殖産興業の発展を裨補し聊か台湾の将来に貢献する所あらんことを期す」とある。労を厭わず困難に立ち向かう気概を持つ人材を育て、台湾の開発、発展に貢献するという主旨である。それが学則の形で明文化されたのが、第一条「本校ハ台湾及南清地方ニ於テ公私ノ業務ニ従事スルニ必要ナル學術ヲ授クルヲ以テ目的トス」である。学校の目的を、明確に台湾及び南清地方（主に台湾の対岸中国福建省）で働く人材の育成であると謳っている。

この第一条に定める卒業生の赴任先は、1907（明治40）年に韓国が加わり、1915（大正4）年に南洋が加わる。1922（大正11）年の大学昇格以降は地名を表記しなくなったが、卒業生の赴任先はすでに特定の地域に限定できないほど、アジアの広範な地域に及ぶようになっていた。

(3) 卒業生の海外勤務を義務づけていた学校

学則第十条は「卒業ノ上ハ永ク台湾及南清地方ニ於テ業務ニ従事可仕候也」という在学証書（誓約書）の提出を求めている。卒業後海外に赴任できない場合は、保証人連署でその理由を提出することになっていた。

図表1 卒業生の海外赴任先²

	大正3年	大正8年	大正11年	昭和4年 (参考)
台湾	92	85	76	75
朝鮮	297	236	269	288
満洲	—	146	282	197
支那	110	83	—	89
南洋	—	17	18	17
シベリヤ	—	8	4	—
その他外国	15	11	14	27
内地	207	353	424	908
卒業生総数	798	1,167	1,386	1,929
(物故者)	52	92	142	259

※単位：人

図表1は、大正期における卒業生の海外赴任先の内訳であるが、約6割が海外に赴任していたことが分かる。

桂校長は仮開校式（1900年9月）で「内地と異りて外人の間に立ちて日本人として従事する以上は一は以て我邦の紳士として我校の出身者たる体面を保ちて可恥挙動なき様」と述べている。桂が学生に語った言葉は、のちに「積極進取の気概とあらゆる民族から敬慕されるに値する教養と品格を具えた有為な人材の育成」という

(4) 台湾総督府の認可を必要とした学校

当初、学校の最大の受益者であった台湾総督府（外地行政機関）は、年1万円の補助金を創立の翌年から給付していた。他の私学に比べ教育資金は潤沢であった。校舎も寄宿舎（1901年完成）もこれに依った。一方、台湾総督府命令書により、学則の変更には、文部省の外、台湾総督府の認可を必要とした。

台湾からは総督をはじめ主だった人物が、本学を訪れ、学生に向けて直接話しかけた。のちに本学の第3代学長になる後藤新平や第2代学監になる新渡戸稲造は、日本の将来を担うべき理想的若者像を描いて見せた。

(5) 全寮制を採用し、教職員・学生・卒業生間に一体感のある学校

学校は当時の私学としてはめずらしく昼間授業であったことに加え、全寮制であった。そこから、教職員・学生・卒業生間に一体感が生まれ、今の言葉でいえば全人教育が可能となった。日本人同士の共同生活で相手を心服させられない人間は、異民族の間で働き、その信用を

2 カリキュラムの変遷

前述したような学校および学校を取り巻く環境の中で、学生は何を学んだのか。一言でいえば、海外勤務に特化したカリキュラムである。

勝ち取ることはできないという考えから、学生を厳しく指導すると同時に自主性を尊重した。もとより卒業後の進路を同じくする学生・卒業生の連帯は強かった。

図表2は、創設から5年目、すでに卒業生を2回出し

商 品 學	數	簿	商 業 地 理	（植 民 地 近 世 史）	經 濟 學	英 語	法 學 通 論	支 那 語	台 灣 語	第一學年	
	二	一	二	二	二	七	二	十二	十二	每週	
	商 事 要 義	國 法 學 （憲 法）	數 學	簿 記	民 法	植 民 地 論	經 濟 學	統 計 學	英 語	支 那 語	台 灣 語
二	一	一	二	二	二	二	六	十二	十二	每週	
簿 記	關 稅 制 度	經 濟 學	國 際 法	國 法 學 （行 政 法）	財 政 學	民 法	商 法	英 語	支 那 語	及 台 灣 語	第三學年
二	一	三	一	二	二	二	四	十四	十四	每週	

たあとのカリキュラムである。学校は毎年度、時には学期の途中でも科目の変更や履修時間の調整を行っている。もちろんすべて必修である。

科目の構成は大きく分けて、語学、商学、法律経済の基礎と植民に関するものの4分野である。中でも語学は、語学学校並みに充実している。語学の履修時間は創立以来微増を繰り返した。一足先に現地に赴任した卒業生がフィードバックした結果であると思われる。

「台湾語或は支那語（北京語）」は、第1、第2学年12時間、第3学年14時間、英語はそれぞれ7時間、6時間、4時間である。語学の履修時間は全科目の約6割を占めている。

英語以外の語学は、このあと、1909（明治42）年度から「支那語台湾語又は朝鮮語」、1920（大正9）年度から「支那語露語又は南洋語」に移行する。露語とはロシア語、南洋語とはマレー語とオランダ語である。朝鮮語を選択した学生は、1907（明治40）年度からは第3学年を京城（ソウル）分校で勉強した。

語学以外で3カ年履修する科目は簿記だけである。商業地理、商品学、商事要項、商法等、商業関係の科目が多いことは、海外勤務先に民間企業が増えたことの反映

であろう（実業科と行政科の区別は最初の年度で廃止されている）。のちに商科大学となる端緒が表れている。

植民論の開講は、学校の成り立ちから当然のことである。統計学の開講は少し異質な感じもあるが、台湾の戸口調査（国勢調査）の実施に卒業生が従事しているところから見て、台湾総督府の要請であったのかもしれない。翌1906（明治39）年度から、課外講義が土曜日隔週2時間開講されるようになった。鉄道学、関税制度、衛生学等であるが、衛生学は、海外に赴任した際に身につけておくべき衛生知識と健康管理法であったと考えられる。

武道は、正規の科目ではないが、ことに奨励された。第2代校長小松原英太郎は「将来の殖民者として其心身を鍛錬するに適當なるもの」と述べている。

大学昇格後の1922（大正11）年度からは、大学令の規程にしたがい、商学単科大学として、カリキュラムには多くの制限が設けられた。つまり語学学校のような学校では許されなくなったのである。

選択必修第二外国語の支那語、露語、南洋語は、本科においてそれぞれ第1、第2学年各3時間、第3学年なし、と時間数が激減した。ただその分、予科では第1学

年8時間、第2学年7時間を確保している。

語学以外に、植民、地域研究に関する科目も残しておきたかった大学は、カリキュラムの編成に苦慮していたが、これはむしろ学生からの要求であった。学校をあくまで植民、海外雄飛の学校だと、学生は認識していたからである。

1930（昭和5）年度になると、学校は意を決したかのように編成を大幅に変更し、商学関係をA類、植民関係をB類に分けて、それぞれ必修科目と選択科目を設けた。商学を学びたい人はA類、海外雄飛を志す人はB類と、一つの大学に全く別の方向を目指す学生が学ぶことになった。1933（昭和8）年度には商科、拓殖科の2学科制に移行した。現在の商学部と政経学部である。

おわりに

以上、草創期から昭和前期までのカリキュラムの変遷を駆け足でたどってみたが、学校が創設以来つねに日本の海外発展の実情を踏まえ、卒業生が赴任すべき海外において、国際人としてふるまうために必要な実際の知識と心得を教えてきたことが分かる。

1945（昭和20）年の敗戦によって日本は、向かう

べき海外を失い、日本の海外発展はすべて侵略であったと断罪された。学校は、新たな国際交流の道を模索しつつ学園の復興に努めたが、そのような中でも、海外雄飛の志を抱く学生はやはり拓殖大学を目指した。

昭和20年代末から中南米へ、昭和30年代末からイスラーム圏へと、卒業生は新天地を求めたが、これらは全く学生の発意により、課外活動から展開、実現されたものである。寄附講座「国際移住論」（昭和29年度）や夜間講座「アラビア語」（昭和34年度）の開講を学校に要求したのは学生であった。海外雄飛の伝統は、すでに「拓大人」の血脈になったと言っても過言ではない。

●注

1 当時拓殖大学常務理事・創立百年史編纂室長、現在拓殖大学理事長・百年史編纂室室長

2 『拓殖大学百年史 通史編一 明治大正期』441頁

3 『拓殖大学百年史 資料編七』9～10頁

「広島女学院大学」

ヴィジョンを高める 海外ピーススタディ

宇根 治 ● 広島女学院大学学生課・国際交流センター課長

原爆の惨禍によって350名余りの学生・生徒と教職員を失った本学院にとって、平和に関するプログラムを継続していくことは、大切な使命である。本学では、1967年から50年以上連綿と続く「原爆講座——8・6の意味するもの」が平和教育の組織的取り組みとして行われてきた。高齢化が進む被爆者の貴重な証言や平和関連のNPO関係者の話に耳を傾け、平和と核兵器について考える貴重な機会となっている。

毎年8月6日を中心とする3日間、本学において「キリスト教主義大学ジョイント8・6平和学習プログラム」が開催されている。西日本地区のキリスト教主義大学を中心に参加を呼びかけ、19回目の昨年は神戸女学院大学、松山東雲女子大学、福岡女学院大学、敬和学園大学ほか、短期大学2校に本学を加えた7校から29名が参加した。

内容は、被爆証言、平和記念公園と広島平和記念資料館見学、広島市の平和記念式典への参加、グループディスカッションから発表などへと続く。広島で生まれ育った学生にはおなじみの内容であるが、他県から参加した学生にとって（たとえ修学旅行などで訪れていたとしても）、このプログラムは強いインパクトとなって心に刻み込まれる経験となっている。

国際交流の一環としては、海外提携校の学生を招いて、隔年の6月と8月にピースセミナーを開催してきた。6月にはアメリカやフィリピンの提携校の学生を招き、合同ピースセミナープログラムとして、日本文化の体験や広島市内、宮島観光も織り交ぜながら、英語による平和プログラムを実施している。このプログラムの開始は1992年であるから、すでに25年以上の歴史がある。8月は長年の提携校であるアメリカのボーリング・グリーン州立大学（BGSU）の一行を招いてピースセミナーを実施している。英語による被爆体験の証言など、一連のイベントを踏まえて、ディスカッションによる熱い議論を交わしている。プログラムに盛り込まれている茶道や華道体験、浴衣の着付け体験は毎回好評であり、本学

の学生にとっても貴重な交流体験となっている。

近年、本学は受け入れるだけの平和学習ではなく、海外、特にアジア各国におけるスタディツアーを企画実施している。目覚ましい経済発展を遂げているアジア各国ではあるが、その経済的繁栄の蔭の部分に目を向けることによって、学生の心の中に変化を起こさせる試みである。

2011年に始まった「グローバル・ビレッジ・ワールド・エクスペリエンス」では、授業の一環として毎年8月にベトナムを訪れている。経済発展の中で都市と農村の相互依存関係が機能しなくなった実情を学び、豊かさの裏側にある矛盾を理解するプログラムを通じて、グローバル化がもたらす現実の問題を考える機会となっている。

さらに、2017年度からは「カンボジア・スタディツアー」が実施されるようになった。このプログラムは、キリスト教精神に基づいて開発援助や緊急支援を行っている国際的NGO「ワールド・ビジョン（以下、WV）」の協力で可能になったものである。わずか1週間とはいえ、その内容は濃密である。例えば、人身売買取引から救出された子どもたちを現地で支援する活動をしている

WVの拠点の視察や、国立小児病院におけるWVの医療支援を学び、プノンペンのスラム街を歩きながら、WVの現地における活動の詳細について説明を受けるなど、経済的自立のための支援活動の実態を経験的に知る。

単なる海外留学

ではなく、このような「海外フィールドワーク」が学生の心にも与えるインパクトは測り知れない。現地の人々とのふれ合いを通して、参加した学生それぞれの心の中に問題意識が形成されていくことを私たちは実感する。今後、被爆地にある大学として、世界の危機的問題に一層深く関われるよう意識を高めることができれば願うものである。



2018年度「カンボジア・スタディツアー」

【恵泉女学園大学】

タイ長期フィールドスタディで、 自分が変わる

グローバル市民を育てる

—— 汝の光を輝かせ ——

押山 正紀

● 恵泉女学園大学
フィールドスタディインストラクター

はじめに

恵泉女学園大学では、学園創始者である河井道教育理念「キリスト教信仰に基づき、神と人とに仕え、自然を慈しみ、世界に心を開き、平和の実現のために貢献できる女性を育成する」を実践的に発展させるものとして、担当教員の専門地域を学期休みに1〜2週間訪問する短期フィールドスタディが1999年度にスタート。さらに、秋学期の約5カ月間、協定校であるタイ国立チェンマイ大学でタイ語と現地講義を受講し、NGOや政府機関、村の住民組織などにおいて学生の関心テーマに基づ

く体験学習を行うタイ長期フィールドスタディ（以下、タイ長期FS）を2000年度から実施している。

他大学にはないユニークなこのプログラムは、2006年度、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に選定され、2013年度から日本学生支援機構の「海外留学支援制度」にも採択され、2018年12月には文部科学省の「インターンシップ表彰」で選考委員会特別賞を受賞した。

1 タイ長期FSプログラムの概要

学生は春学期にタイ長期FSの事前授業を履修し、8月にタイに出发する。チェンマイ大学でタイ語、課外授業を通してタイ事情、タイの社会問題を学び、農村ホームステイやNGO訪問後、体験学習先を決める。10〜12月の間を3期に分けて体験学習を実施し、各期の終了後に学生はチェンマイ大学に戻り、報告を行い、12月上旬にはレポートを執筆し帰国する。体験学習の学びを日々の生活で活用、発展させていくために、翌年度の春学期には現場における包括的な学びを振り返る事後授業を行い、体験を通して現場から学ぶことを体系化している。

2 タイ長期FSの学び

タイ長期FSでは、タイ語や関心のあるテーマに関する理解、プレゼンテーションのコツやレポートのまとめ方などの客観的知識を修得するだけではない。プログラムへの参加から、テーマや体験学習先の決定、体験学習先での人間関係の作り方や体験学習のあり方に至るまで、自分で考えて決める自己決定力や、それに責任を持ち行動する行動力、長時間、試行錯誤しながらも諦めない忍耐持久力、どんな環境でも生活できる適応力、誰とも協働できるコミュニケーション力、さらに自分との対話の積み重ねを通して培われる自己省察力を鍛え、育んでいる。これらは、グローバル市民の資質として必要不可欠なものである。



学生は自らの実体験やほかの参加メンバーの体験を共有することにより、「社会

を変えるのは大変で簡単なことではないが、何もしなければ良くなることはない。一歩ずつでも社会を変えるために自分が動く」、「やりたいことが明確になった」、「自分のものさしを見つけた」、「目の前にあることを一生懸命やるのが大事で、道が開ける。失敗は修正すればいいから悪いことではない」、「先のことがばかり考えて頭でっかちだったが、とりあえずの精神で動けるようになった」といった、座学だけでは得られない「自分が他者と共に幸せに生きる力」も修得している。このように、人はいかにあるべきか、それを全うするために職場、地域、家庭、どこにあっても自分の存在価値を見つけ、実践し、輝き続けている卒業生たちのタイ長期FS後の進路選択や学びの成果については、タイ長期FS 15周年を記念して出版した『タイで学んだ女子大生たち——長期FSで生き方が変わる』（コモンズ、2016年）を参考にしていただきたい。

最後に、学生の生き方をも変える原動力となった体験学習先の機関や村の人々に感謝するとともに、学生の一方的な学びだけにならないよう、今後受け入れ先と継続的につながり、協働しながら学生主体の能動的な学びのサポートを発展させていきたいと考えている。

【皇學館大学】

伊勢から世界へ、世界から伊勢へ

「伊勢」と日本スタディプログラム

玉田 功

● 皇學館大学学生支援部国際交流担当主幹

1 プログラム実施の経緯

「伊勢」と日本スタディプログラムは伊勢市との協働による外国人短期留学生招聘事業であり、2012年に計画された。同市は2011年に国際化推進の指針を打ち出したものの、同年に伊勢を訪れた外国人（同市観光統計「神宮参拝者数」による）は約2・6万人と全体の0・3％程度にとどまっており、特に欧米における伊勢の認知度は低いと分析されていた。欧米圏に対して効果的な手段でPRし、インバウンド客の増加に結び付けたい同市と、外国人留学生の在籍率が常に0・7％前後を推移し、東アジアからの受け入れに偏っていた本学との思惑が合致した結果、本プログラムは2014年春に第1回を実施する運びとなった。

2 プログラムの概要

本プログラムは毎年2月下旬から3週間にわたって実施され、14名程度の参加者（日本学を専攻する海外大学院在籍者、若手研究者など）を受け入れている。参加要件として、本学は日本語による講義が理解できることを求め、伊勢市は伊勢に関する情報をSNSやブログで母語もしくは英語により毎日、発信することとしている。

参加者に対する支援としては、本学がカリキュラムや各種施設を提供し、同市は渡航費や滞在費を負担している。カリキュラムは「神宮の歴史」「神道と武士道」「伊勢の民俗・風俗」などの各種座学のほか、「神道の祭式行事作法」「茶道と日本文化」などの体験型学習、神宮をはじめとする市内の歴史地区や参宮街道を訪ねる実地学習による公開型成果発表会が開催され、同市民らも来場する。

3 プログラムの成果

本年春で6回を数え、これまでに25カ国から80名を受け入れてきた。地域別に見ると欧州からの受け入れが最

も多く60名、次いで北米の10名、アジアの7名と続く。初来日の参加者は29名、うち9名はその後日本で長期留学を果たしている。現在、本国などで日本学の研究職（ボスドク含む）に就いている者は25名に達する。

情報発信の効果分析は難しいが、2015年にスペインからの参加者が神仏習合についてスペイン語で発信したページには、1万件超のアクセスが記録された。また、実地学習先である神宮と関係のある伝統工芸業の経営者は、「本プログラムのおかげで、海外からの問い合わせが毎年増加している」と話す。実地学習では案内・解説を現地ガイドに委託することが多いが、NPO法人「神社みなどまち再生グループ」の中村清理事長は「神社はかつて船参宮で栄えたが、人口減少著しく、年々衰退し、町の維持に苦慮している。そのような中、外国からの若者が日本人以上の熱心さをもって学習し、魅力を発信してくれる。これほどうれしいことはない」と述べている。参加者の一人（米国）は、後に「地域の歴史や民俗を後世に伝承しようと奮闘する地域住民の姿に感銘を受けた」と語っている。

本学の学生に与える影響も大きい。本プログラム参加者のサポーターとして毎年数十名が協力するが、学生からは「参加者の皆さんから刺激を受け続けた。日本や地

元のことにについて逆に教わるが多く、自国のことを知らなくては真のグローバル人材になれないことを学んだ」との声が毎回聞かれる。

4 現状と展望

2018年の神宮の外国人参拝者は、全体の1・2%程度、約10・1万人に伸びた。この間、国際的認知度の高い神宮の式年遷宮や伊勢志摩サミット、また伊勢市による在英国日本大使館や米国・南カリフォルニア大学との海外情報発信に関する連携事業等が行われてきた。同市の調査（2018年）によると、初来日で伊勢を訪れた観光客の地域別割合は、欧米が38%、東アジアは8%となっており、英米を中心とした欧米への情報発信の効果が表われつつあると分析されている。

国際交流の意義は、諸外国の文化を通して自己や自国の文化をより深く知ることにある。本プログラムが神道学研究・学習の国際発信の場として定着し、また伊勢の地においてそれぞれが依って立つ地域（ローカリズム）、世界（インターナショナルリズム）、地球（グローバルリズム）について学び合う草の根交流が地域の活性化に少しでも貢献することを願って結びとする。

武下利一 さんに聞く

トナミ運輸バドミントン部アシスタントコーチ

聞き手 外川 智恵さん ● 大正大学表現学部准教授



たけした・りいち
佐賀県出身、歌和学園大
学卒。小学1年生からバ
ドミントンを始め、ジュ
ニア期に複数の全国優勝
上位入賞を収め、11イン
カレシシングルス優勝。大
学卒業後はトナミ運輸バ
ドミントン部に所属し、
全日本実業団大会・S/
Jリーグ優勝に貢献。17
全日本総合バドミントン
選手権シングルス優勝。
日本代表選手としても活
躍し、192月末に現役を
引退、同部アシスタント
コーチに就任。

**現役時代は自分のため、
いまはチームや選手のために頑張っている。**

外川 富山県第2の都市である高岡市は、かつて加賀藩主前田利長が築いた高岡城の城下町として栄え、廃城後は商工業の町として発展してきました。その高岡古城公園にある高岡市民体育館で、2017年の全日本総合バドミントン選手権優勝者、武下利一さんにお話をうかがいます。武下さんは今年の2月末に選手を引退し、所属するトナミ運輸バドミントン部のアシスタントコーチに就任なさいました。

武下 さん、この公園は緑がとても豊かで、のどかないいところですね。

武下 そうですね。基本的にいつもここで練習をしています。

外川 「武下さんは努力の人」という表現をあちこちでお聞きます。現役時代から毎日、この体育館で練習をなさっていたらっしやったのですか。

武下 練習は、なるべく休まないように心掛けていました。試合で遠征に出ても、戻った翌日には練習を再開していました。

外川 現役時代の1日の練習時間は、どれくらいでしたか。

武下 午後2時から6時頃までチームで練習をして、そのあとは個人練習をしたり、朝、ランニングをしったりという具合でした。日曜はチームの練習が休みなので、ジムへ行つてトレーニングをするというように、毎日体を動かしていました。

外川 1年間ハードですね。休みなしですか。

武下 お正月くらいは休みました(笑)。バドミントンという競技はシーズンオフがなく、試合が一年中あります。少しでも練習を休むと体がなまってしまつて、そのあと取り戻すのが大変なので、現役時代には長い休みを取ったことはありませんでした。

外川 練習と試合の日々から、引退なさつてアシスタントコーチになり、生活は一変なさつたのではないですか。

武下 選手もコーチも、練習時間は基本的に一緒です。ただ、現役時代は国内外の試合に出場したり合宿があったりと忙しかったのが、現在はほとんど高岡にいて、午前中は会社で仕事をし、午後から練習という形になったため、多少は時間のゆとりが持てるようになりました。

外川 選手と指導者の、一番大きな違いはどんな時に感じますか。

武下 現役時代は自分のために戦っていましたが、いまはチームのため、選手のために頑張っているということでしょうか。

肩書きはアシスタントコーチですが、正直なところ、まだあまり実感がなく、コーチとしての役割を十分に果たしているとはいえないと感じています。それでも、こういう練習をしたいと頼まれれば手伝う、そういうことに長い時間をかけています。

外川 立場が変わり、現役の選手時代には分からなかったけれど、見えてくるものがありそうですね。

武下 現役時代は、どうしても自分ができ

ることを基準にして対戦相手を判断し、作戦を考えることが多かったのが、いまはより客観的に、冷静に見ることができるようになりました。そうすると、相手選手の得手不得手が、現役時代よりも分かるようになりました。

外川 自分自身が戦っていると見えない部分

武下 なるべく考えてプレーしようと心掛けていましたが、どうしても余計なことまで考えてしまつて冷静になれる部分が結構あつたと思います。

小学6年生で出場した全国大会で2位になり、「ここまできたら優勝で終わってた」。

外川 武下さんがバドミントンを初めてプレーなさつたのは、いつ頃ですか。

武下 私が聞いた話では、最初は父がダイエツトのためにバドミントンを始めたのだそうです。地元の体育館で練習をしていた

武下利一さん



ときに、同じ時間帯に練習をしていたジュニアチームに私の姉が通うようになり、小学校に入る前の私もついていって遊んでいるうちに自然に始めたらいいのです。遊びではなく練習をするようになったのは、小学1年生の頃でした。

外川 ほかにもいろいろなスポーツがありますが、バドミントン一筋ですか。

武下 そうですね。小学生になる前からバドミントンで遊んでいたの、ほかの競技に触れる機会がなかったのかもしれない。気が付いたらずっとバドミントンを続けていたの、このままいこうと思いました。

外川 20年以上も競技を続けてこられて、大切にされてきたこと、目指してきたことがおありですか。

武下 小学生の頃は単に楽しくて練習してただけでしたが、意外にも試合では勝つことができました。やがて少しずつ大きい大会に出るようになるにつれて、もっと勝つて上を目指したいという気持ちで自然にわいてきたのだと思います。試合に勝ちたいと思うようになったのは、中学生になってからです。

外川 「あ、もっと勝てるかもしれない」と手応えを感じたことはございますか。

武下 小学校6年生のときの全国大会で2位になりました。決勝では敗れましたが、「こんなに試合をすることができて、気持ちがいいなあ」という思いと、「ここまできたら、優勝して終わりたいかった」という気持ちの両方を感じました。こういう経験をすると、次はもっと上の成績を目指したいと考えるものです。その積み重ねがあったか

ら、ずっと続けてきたのだと思います。

結局は、自分のプレースタイルを大事にするようになる。

外川 やがて日本のトップ選手になって、世界でも活躍するようになられたわけですが、そういった自分の未来を子どもの頃に思い描かれたことがありましたか。

武下 いえ、本当に遊びから始まっているので、海外の試合に出るなんて思ってもいませんでした。

外川 海外での初めての試合は、予想外の展開だったのですね。

武下 小学校5年生のときにジュニアのナショナルチームに選ばれて、6年生のときに台湾で行われた交流戦に出場しました。

外川 大舞台では刺激も大きそうですね。何か発見したり刺激になったりしたことはありましたか。

武下 同じバドミントンでも、国によってプレースタイルが全く違うということに気

付きました。国内だけでやっていたら、そういうことは絶対に経験できなかったでしょう。小学生の頃は小学生なりに、中学生の頃は中学生なりに、海外のあの選手のこんなプレーがすごいとか、プレースタイルが好きだとか、いろいろな刺激になったと思います。

外川 印象に残る選手を教えてください。

武下 2004年のアテネオリンピックで優勝したインドネシアのタウフィックさんは、とても柔らかいプレーをする選手でした。こんな球を打てるのか、こんなにきれいに打てるのかという驚きの連続で、観戦していて非常に面白かったですね。

外川 こうした経験は、ご自身のプレーに影響するのでしょうか。

武下 少し取り入れようと思ってやってみました。自分のプレースタイルには全く合っていないと気付いてやめました。

外川 刺激は受けたとしても、やはり自分のプレースタイルを貫くことが大事なので

しょうか。

武下 ええ。先ほど少し触れたように、試合の勝敗がかかったときは、自分が自信を持っている球を打ったほうが、勝っても負けても納得がいくものです。そういう経験をへて、結局は自分のプレースタイルを大事にするようになるのだと思います。

厳しい状況でも自信を持ってプレーする。その自信は、普段の練習から生まれる。

外川 現役時代に、一番苦しかったのはどんなときですか。勝ちたいという気持ちがかじけそうになったことはおありですか。

武下 私は練習をしないと不安になるので、なるべく休まずに練習を続けてきました。

しかし、優勝を目指して臨んだ大会で思いどおりの結果が残せない、それが一度や二度ならまだいいのですが、一年中試合があつて、勝てないときはその状態がずっと続いてしまうことがあります。そんなときは、「ちょっときついな」と思いました。

外川 われわれから見ると、トップレベルの選手は実力が伯仲していてあまり差がないような気がします。その中で、毎回毎回、勝ち負けが決まる。いったいどんなところで相手に差をつけて、自分は勝てるかと実感するのでしょうか。

武下 日頃、どれだけ手を抜かずに練習しているかということが根底にあると思います。同じレベルの選手と戦って、この1点を取ったら勝てる、この1点を取られたら厳しいといった状況でも自信を持ってプレーしなければなりません。その自信は普段の練習から生まれるのだと思います。



外川 智恵さん

外川 練習を重ねることによって、手応えを感じるのですね。

武下 ええ。試合で勝ちたいから練習をしているわけであって、そこで妥協したり手を抜いてしまうと、自信というものはなかなか持てない。いざ勝負となったときに、あれだけ練習したのだから大丈夫だと思うことができれば、その強い気持ちがプレーにも出るので、とても大事だと思います。

外川 私はアナウンサーとして、放送の本番前にいかにしつかりと原稿を読み込むか、勉強をしたかということが自信や安心につながると信じて努めています。同じようなことなのかもしれませんね。

どれだけ準備しても、本番ではその50〜60%を出せればいいと考える。

武下 どれだけ準備しても、いざとなると緊張したり、大丈夫かなと思う場面もありますが、それを超える練習をしていれば、「ここから、まだいける」と切り替えて頑張



ることができそうです。

外川 私は、例えば一生懸命に120%くらい準備しても、出来上がりが予想の70〜80%くらいになってしまつて、「あれほど準備したのに」とがっかりすることがあります。

武下 私も同じです。どれだけ準備しても、本番ではその50〜60%を出すことができればいい、くらいに考えています。

外川 結果によって自分を責めてしまうようなことはありませんか。

武下 もう、そういうものだと思つてずつ

とやってきましたので。しかし、頑張つて練習を積み上げて力を付けた50%とそうではない50%では、やはり差がありますから、ベースとなる部分をどれだけ底上げできるかと考えて練習してきました。

外川 準備不足で失敗したのではないかと思うような事態は、とても残念ですよ。

武下 そのとおりです。本当に、後悔しか残りません。少しでも練習を休むと、大丈夫かなとすぐに考えるほうなので、私は休むことができませんでした。

ずっと練習を続けていると、どうしても気分が乗らない日や、体が苦しくてできない日もあり、そういうときは休みましたが、そうなるまでは結構がまんして練習していました。今日はちょっと休みたいという日が、2カ月に1回くらいはありました。

外川 意外です。そんなに少なかったのですか。ちなみに、貴重なお休みの日はどんなふうにお過ごしになりましたか。

武下 本当に何もしない、ラケットも握ら

ないと決めても、ちょっとジムに行つて体を動かしたりするので、実際に休んでいたかどうかは分かりません。

外川 お休みの日もバドミントンとつながっている。本当にお好きなのですね。

武下 そうですね。ずっと、そういう生活スタイルでした。強い選手は、そういうタイプが多いと思います。

自分がいざコーチになつてみて、選手にどう伝えればいいか悩んでいる。

外川 現在はコーチとしていろいろな選手をご覧になる立場にいらつしやるわけですが、選手それぞれに個性があると思います。ご自分がプレーヤーとして活躍なさったからこそ、選手の個性を生かしたいと思うことはございませんか。

武下 現役時代にはいろいろな方からアドバイスをいただき、それがとてもプラスになる場合だけではなく、自分の考えと少し違うので悩むこともありました。そういう

経験があるから、自分がいざコーチになつてみて、選手にどのような伝え方をすればいいのか、結構難しいと感じています。

外川 周囲の人からの助言で、かえつて本人が悩むことつて、ありますよね。

武下 教えていただいたことはプラスになるほうが多いのですが、自分のプランと違っていても断りにくい。そういう選手の気持ちにはよく分かるので、いまこれをあまり言い過ぎると相手の選手はいやになるだろうなとか、絶対に違うと思つているだろうな、余計に迷つてしまうのではないかなどと、いろいろ考えてしまいます。

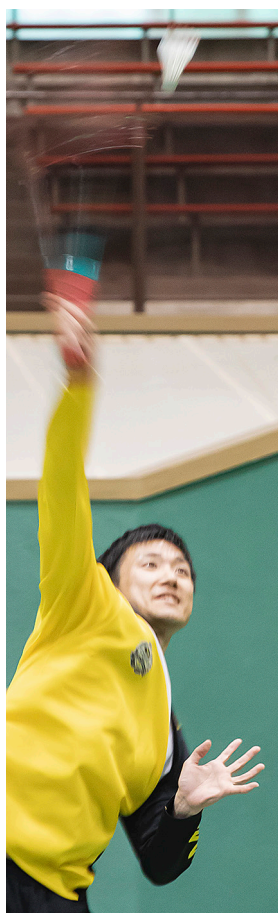
外川 言われるほうは、そこまで考えてア

ドバイスをしてもらつていると分かつたら感激するでしょうね。

武下 私が選手のとくに指導してくださったコーチも、こうしたことをいろいろ考えてアドバイスしてくださったんだと理解しました。選手時代は、なかなかそんなふうには考えられませんでした。そんなことを言われても簡単にはできないと思うこともありました。

大学で監督に指導していただいたことが、大きな分岐点になった。

外川 武下さんは、新潟県新発田市にある敬和学園大学に進学なさいました。どんな



学生生活をお送りになりましたか。

武下 大学は、私の出身地である佐賀県のようなのかな田園風景の中にあつたので、とてもリラックスできるキャンパスでした。バドミントンが中心の生活でしたが、先生方にも応援していただいたりして、本当にお世話になったと感謝しています。大学のパドミントン部の松浦進二監督に指導していただいたことは非常に刺激になり、自分にとって大きな分岐点になりました。

外川 具体的には、どのようなことですか。

武下 それまでの私のプレースタイルとは方向性が少し違うバドミントンを教えていただきました。それがなかったら、ここまで頑張つてこれなかったかもしれないというくらいに、本当に重要な指導をしていただきました。

高校までは、どんどん攻めていくというプレーを教えていただいていたし、それが自分のプレースタイルだと思っていました。しかし、大学で松浦監督から指導していた



武下利一さん(右)と外川智恵さん
(2019年5月10日 高岡市民体育館にて)

だくようになって、ちよつと視点を變えてみるようアドバイスされました。自分がやりたいプレーだけやっていては絶対に勝てない、違うことにも取り組んでプレーの幅を広げるようにと。

外川 なるほど、分岐点というのは、いろいろな角度からものごとを見ることを覚えたとという意味ですか。

武下 そうです。それまでは、自分のプレーだけを考へて、できることを一生懸命にやっていたのが、もちろんそれは基本として大

事なのですが、さらに対戦相手をしつかり観察し、相手の弱点を攻めるといふように、いろいろ考へながら戦えるようになりました。

外川 ある意味で、ひとつ大人になった感じでしょうか。

武下 はい、成長しました。

**苦しくても途中で投げ出さず、
あと半日でもいいから頑張ってみる。**

外川 来年はいよいよ五輪という大きなステージが東京にやつて来ます。その大舞台で活躍する選手を育成するという意味で、力が入っているのではないのでしょうか。

武下 私もそこを目指してやつて来ましたが、なかなか力及ばずで先に断念する形になりました。いま、一緒に頑張っているチームメイトの中には、そこを目指している選手や、限りなく近づいている選手がたくさんいるので、できる限りサポートしていきたいというのが一番の思いです。

また、いずれはそういった大舞台で活躍するような新しい選手を育てたいという気持ちもあります。それが次の目標ですね。

外川 世界で活躍できる選手の要素を、いくつか挙げていただけますでしょうか。

武下 どんな競技であっても、まずは生活の中で練習を一番に考えることが必要だと思います。それに関しては妥協しないということが非常に重要でしょう。

練習を続ける中で、どうしても疲れたり気持ち的にマイナスになることは避けられません。しかし、世界で活躍している選手たちは、結局はそのスポーツのことを最優先に考えています。休みたい、遊びに行きたい、あれもやりたいこれもやってみたいというように、違うところに関心がいつている選手は、ある程度の結果は出せても、最終的にトップには届かないでしょう。

外川 「好き」というのはすごい力ですね。
武下 結局は好きなことでないと続かないので、その点が一番大事だと思います。

外川 いま指導していらっしゃる選手の皆さんは、いかがですか。

武下 絶対にバドミントンが好きだと思います。まあ、面白いなどと言うことも時にはありますが（笑）、本心は違います。

外川 何か一つのことを一生懸命に続けることを通して、人生の何たるかという教訓を得ていくのではないかと私は思っていますが、武下さんがこれまでバドミントンを通して得た教訓は、何かありますか。

武下 いろいろな大会に出てきましたが、なかなか思うような結果が出ず、それでも頑張つて挑戦してきたことのほうが多かつたように思います。これ以上は厳しいとか、このまま続けても勝てるのかと悩むことも少なくありませんでした。そういう壁に何度ぶつかっても、あきらめずにもうひと踏ん張りしてみたところ、壁を乗り越えていい結果が出た。バドミントンを続けてきて、そういう経験をしたことができました。最後まであきらめずにやったことが、いまの

自分の自信になっているし、今後どんな選手を指導するにしろ、そこだけは胸を張って伝えられる一番のポイントだと思います。

外川 遠回りしてもいいんですよね。

武下 そうなんです。途中で投げ出す人もいますが、そこでもう1日でも半日でもいいから頑張ればなんとかなるよということ、は、ぜひ伝えてあげたいですね。

外川 もうひと踏ん張り、ほんのちょっとなんです、きつと。

武下 たくさん頑張ろうと思うとつらいので、あと半日だけでいいから、と。そういう気持ちがとても大事だったといまでも思うし、選手時代にそうやって頑張れたのは自分でもよかったと思っています。

外川 一生懸命にやることに喜びを感じる武下さんの姿勢が、本当に伝わってきました。私も一生懸命に頑張るということが大好きなので、うれしくてしかたがありません。今日は勇気をいただきました。ありがとうございます。

日比野 英子



京都橘大学学長

細川涼一前学長の任期満了に伴い、日比野英子教授が学長に就任した。任期は2019年4月1日から2022年3月31日まで。

新学長は1953年京都市生まれ。

1976年同志社大学文学部文化学科心理学専攻卒業、同志社大学大学院文学研究科心理学専攻博士後期課程単位取得後退学。同大学文学部で実習助手、嘱託講師を務め、自治体や医療機関、心理相談機関などで心理臨床に従事。1999年から他大

学で専任教員を務め、2012年4月、本学健康科学部長・健康科学部心理学教授として着任。京都橘大学心理臨床センター長、大学院健康科学研究科長などを歴任。専門分野は臨床心理学。『心理学概論 こころの理解を社会へつなげる』（ナカニシヤ出版）、「身体はだれのものか 比較史でみる装いとケア」（昭和堂）など、編著書多数。日本心理学会、日本心理臨床学会などに所属。

本学は「自立・共生・臨床の知」を教学理念とし、国際・人文・教育・社会・医療系の6学部13学科を擁する。2021年には新たに経営学部・経済学部・情報理工学部*の設置を構想中。教学理念に基づき、Societyのこの情報社会で活躍できる「総合力」の高い人材養成に向け、学長には、教育改革と多様化を進めるためのリーダーシップが期待される。

※設置構想中。学部学科名はいずれも仮称。計画内容は予定であり、変更することがある。

高橋 圭三



松山東雲女子大学学長

塩崎千枝子前学長の任期満了に伴い、4月1日付で高橋圭三が松山東雲女子大学の第6代学長に就任した。任期は2022年9月までの3年半である。

高橋圭三は1953年香川県生まれ。1976年に徳島大学教育学部卒業。1998年兵庫教育大学大学院学校教育研究科修了。2016年香川大学大学院医学系社会環境病態医学専攻を修了した。その間、香川大学教育学部附属養護学校などで文

部教官教諭、埼玉県自閉症・発達障害支援センター長、知的障害者入所更生施設長を経て、松山東雲女子大学に准教授として着任した。2015年教授に就任し、2016年に博士（医学）を取得した。研究分野は、発達障害のある人たちの情報処理と彼らの学習・生活支援が主である。著書は電子図書「障がい児保育」「障害児療育の相談支援」などがある。

本学は1886年に四国で最初の女学校として始まる。女子大学としては27年目を迎え、四国で唯一の女子教育に取り組む大学である。女性活躍が謳われる現代、133年前より連綿と繋がる女子教育を実践している。学生には主体的に自分自身の存在を問い、現在と将来の社会に何ができるかを探す学修を重畳して欲しい。そこで人とは違う自分らしさを見つけ、さまざまなフィールドで自分自身を褒めることのできる機会を増やして欲しいと願う。

吉川 洋よし かわ ひろし

立正大学学長

2019年4月1日付で立正大学学長に就任した。

吉川学長は1951年生まれ。東京大学卒業後、イエール大学大学院博士課程修了（PhD）。ニューヨーク州立大学助教教授、東京大学大学院教授などをへて、立正大学教授。東京大学名誉教授。専門はマクロ経済学。内閣府経済財政諮問会議議員、財務省財政制度等審議会会長などを歴任。紫綬褒章受賞。著書に『転換期の日本経済』（岩波書店、読売吉野

作造賞）、『人口と日本経済』（中公新書）など。趣味は切手収集。

立正大学は、『モラリスト×エキスパート』を育む。』を教育目標に掲げ、8学部15学科を擁する総合大学。1580年開設の僧侶の養成機関・飯高檀林を淵源とし、2022年、現在の東京都港区高輪に小教院を設立した1872年から数えて開校150周年を迎える。

吉川学長は、少子高齢化が進む日本にはイノベーションが必要不可欠であり、生き・生かされるこの世界をより良くしていく原動力こそ、複雑な現代社会にあつて「正解のない問いに答えを見つける力」を持つ人材、すなわち「信念あるモラリストにしてエキスパート」だと考える。教育とは人づくり、人づくりは国づくりであり、大学が担う役割は大きいとの思いから、その一翼を担うべく、学生一人一人の学びを支え、新たな歩みを進めていく決意だ。

富田 敬子とみ た けいこ

常磐大学・常磐短期大学学長

富田信穂前学長の任期満了に伴い、富田敬子氏が4月1日付で学長に就任した。任期は4年。

富田学長は、1958年茨城県水戸市生まれ。1980年東京女子大学文学部社会学科卒業。2001年米国フォードム大学大学院にて社会学博士号を取得した。専門は社会学、人口学。

同氏は、1988年にニューヨークの国連経済社会分析局入局。パンコクの国連アジア太平洋地域経済社

会委員会勤務を経て、2009年からニューヨークの国連経済社会局統計部次長を務めた。その間、タイ国マヒドン大学人口社会研究所客員研究員、ミャンマー国国勢調査の国際諮問委員会委員などを兼任。国際人口移動、移民統計、ジェンダー問題などに関する執筆が多い。

本学は学校法人常磐大学が設置する大学であり、人間科学部、総合政策学部、看護学部の3学部および大学院1研究科を擁する。また、同法人が設置する学校には、常磐短期大学、常磐大学高等学校、智学館中等教育学校、常磐大学幼稚園がある。

新学長には、「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」との建学の精神、および「自立・創造・真摯」の教育理念を継承すると同時に、産学官民連携を推進し、地域連携活動などを通じて、グローバルな視野を持ちつつ地域社会に貢献できる人材の育成が期待される。

金沢星稜大学



金沢星稜大学は、経済学部、人間科学部、人文学部の3学部5学科からなる地域総合大学である。JR金沢駅から3・9キロ、バスで約15分とアクセスは良好であり、兼六園やひがし茶屋街などの観光地にもほど近い場所に位置している。

経済学部では、ゼミナールを主体に地域に根ざした活動として、さまざまなフィールドワークを実施。人間科学部では、「スポーツ」「こども」それぞれの舞台の第一線で活躍する専門家から、生きた指導を直接受けることができる。人文学部国際文化

学科では、学部生全員が早期に世界各地の協定校への留学を経験。実際に異文化を肌で感じ、知見を広めて帰国する。英語力の向上はもちろん、グローバル社会を生き抜く真の国際人としての素養の修得を目指す。

オープンキャンパスや学園祭のみならず、学生が企画・運営を行うイベントも多く、学生の意欲や目標達成を強力にバックアップする体制を整えている。

「公務員」「教員」「税理士」などの難関試験突破を目指すCDP（キャリア・ディベロップメント・プログラム）や難関資格取得支援に加え、多彩なプログラムで行われる就職支援によって、大手企業への就職者も毎年多数。

特待生制度も充実しており、石川県外出身で成績優秀な学生に対し、交通費（または居住費）および食費を助成する制度もあり、真摯に勉学に励む学生をサポートしている。

篠崎 尚夫



金沢星稜大学学長

篠崎尚夫学長は、2018年4月、現職に就任。1983年立教大学経済学部卒業。学習塾経営などを経て、1994年立教大学大学院経済学研究科博士前期課程修了、2001年同博士後期課程を満期退学。同年、金沢経済大学（現金沢星稜大学）講師。その後、助教授、教授。2009年、立教大学博士（経済学）取得。篠崎学長は、「明るく、楽しく、元気になる。そして強かに！」を信条とする。学生・教員・事務職員と共に、

小粒でもキラリと輝く「星稜」ブランドの確立に奮闘中。「北陸の絶対王者」を目指し、努力し続ける覚悟である。学長の、金沢星稜大学への熱き思いはとどまる所を知らない。

学長の専門は経済思想、日本経済思想史。「高橋は清の『公債漸減方針』表明と石橋湛山」、「昭和二年金融恐慌と信用組合—大蔵官僚の信用組合批判に関連させて—」、「『日本農業の展開過程』における東畑『企業者』論の検討—シュンペーターとの比較を通して導き出されるもの—」などの論文を発表。

著書には、『東畑精一の経済思想—協同組合、企業者、そして地域—』、『松井秀喜—GODZILLA—』、『鉄道と地域の社会経済史』、『日本の経済思想1（経済思想第9巻）』、『東京オリンピックの社会経済史』（いずれも日本経済評論社）などがある。

原田豊己 ノートルダム清心女子大学長。上

智大学大学院修了(修士)。ウルバノ大学大学院修了。博士(Ph.D.、聖書神学)。カトリック広島司教区司祭。'17から現職。

川久保清 共立女子大学・共立女子短期大学

学長。'74東京大学医学部卒業。医学博士。'89東京大学医学部助教授、'03共立女子大学家政学部教授を経て、'18から現職。

三橋秀彦 亜細亜大学国際関係学部教授。'97

一橋大学大学院博士課程単位取得退学。'03から「アジア夢カレッジ」運営委員会副委員長。

佐藤文博 中央大学経済学部教授。'74早稲田

大学教育学部卒業。'06-'08経済学部学部長補佐、'15-'18情報環境整備センター所長を歴任。専門は情報処理。主著「IT革命と人材開発」。

木本浩一 関西学院大学ハンズオン・ラーニ

ングセンター教授。'97広島大学大学院社会科学部研究科国際社会論(博士課程後期)単位取得満期退学。博士(学術)。広島女学院大学、摂南大学を経て、'16から現職。専門は地理学。

久保秀雄 京都産業大学法学部准教授。'09京

都大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(法学)。'12から現職。専門は法社会学。私大連学生委員会キャリア・就職支援分科会委員。

音好宏 上智大学文学部教授。'90上智大学

大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著「放送メディアの現代的展開」ほか。

奥村経世 専修大学経営学部准教授。'89早稲

田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。経営戦略論。'93から現職。主著「マネジメントの航海図」など。

高嶋孝明 豊橋技術科学大学教授、スパー

グローバル大学推進室長。'82豊橋技術科学大学情報工学修士課程修了。修士(工学)。IB

Mに32年間勤務し、'14から現職。

竹川清美 豊橋技術科学大学国際課・特命事

務職員。グローバル経営大学院大学経営研究科修了。修士(経営学)。'16から現職、スパーグローバル大学創成事業を担当。

八木雅史 流通科学大学附属国際交流施設学

生寮寮長、経済学部教授。'88神戸大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。'88流通科学大学専任講師、'08教授。

堀内一史 麗澤大学副学長(学生・国際担

当)、経済学部教授。'86南カリフォルニア大学大学院修了。M.A.(宗教学、社会倫理)。主著「アメリカと宗教」ほか。

下山裕司 南山大学国際センター事務室長。'90

南山大学文学部卒。南山大学人事課長、南山大学附属小学校事務長を経て、'15から現職。

森敏生 武蔵野美術大学学長補佐(学生支

援担当)、造形学部教授。'84広島大学大学院修了(教育学修士)。'06から現職。

植木 實 学校法人大阪医科薬科大学理事

長。'68大阪医科大学医学研究科修了。医学博士(産婦人科学)。'00同大学附属病院長、'05同大学学長を経て、'10から現職。

鎌田 薫 かまた かおる 大学スポーツ協会会長・私大連前会長。早稲田大学前総長。'75早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。民法専攻。教育再生実行会議座長。

山田健太 やまだ けんた 専修大学文学部（ジャーナリズム学科）教授・学科長。'84青山学院大学卒。専門は言論法、ジャーナリズム研究。近著『沖縄報道』『見張塔からずっと』『放送法と権力』。

長野 香 ながの かほ 立教大学総長室次長・広報課長兼立教学院広報室長。立教大学文学部卒。'18から現職。

小林信重 こばやし のぶしげ 東北学院大学教養学部准教授。'06早稲田大学文学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（学術）。'18から現職。専門はメディア研究、文化社会学。

鈴井清巳 すずい きよみ 京都産業大学国際関係学部学部長。'03早稲田大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学。専門は通商政策論。京都産業大学外国語学部学部長を経て、'19から現職。

長谷部茂 はせべ 茂 拓殖大学国際日本文化研究所教授、同創立百年史編纂室主幹。博士（安全保障）。専門は中国イスラーム、台湾史。

宇根 治 うね おさむ 広島女学院大学学生課・国際交流センター課長。広島大学大学院社会科学研究科博士課程前期修了（マネジメント修士）。広島YMC A、筑紫女学院大学勤務を経て、現職。

押山正紀 おしやま まさき 恵泉女学院大学フィードバックインストラクター。タイ国チェンマイ大学大学院教育学部修了。京都精華大学タイフィードバックコーディネーターを経て現職。

玉田 功 たまだ いさむ 皇學館大学学生支援部国際交流担当主幹。國學院大學文学部卒。國學院大學事務局勤務を経て、'07皇學館大学入職。総務部勤務の後、'13から現職。

武下利一 たけした りいち 佐賀県出身、敬和学園大学卒。小学1年生からバドミントンを始め、ジュニア期に幾多の全国優勝上位入賞を収め、'11インカレシングルス優勝。大学卒業後はトナミ運輸バドミントン部に所属し、全日本実業団大会・S/Jリーグ優勝に貢献。'17全日本総合バドミントン選手権シングルス優勝。日本代表選手としても活躍し、'192月末に現役を引退、同部アシスタントコーチに就任。

外川智恵 とがわち え 大正大学表現学部准教授。大正大学文学部卒。'92山梨放送入社。'01からフリーとして活動。NTT技術ジャーナルのトップインタビューなどを務める。

〈お断り〉 本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

● 5月13日(月)
茂木経済再生担当大臣に私大連提言「新たな時代の就職・採用のあり方と大学教育」を手交



茂木経済再生担当大臣に
提言「新たな時代の就職・採用の
あり方と大学教育」を手交

● 5月14日(火)
第2回理事会に出席

● 5月16日(木)

全私学連合「私学振興協議会」に出席
「私学振興協議会」では、鎌田薫全私学連合代表（私大連会長）と河村建夫衆議院議員（元文部科学大臣）の両共同代表からあいさつがあり、令和2年度予算編成と税制改正に向けて、私学振興における諸課題とその対応策などについて、私

学側からは大学をはじめ各構成団体による要望を行い、出席議員と私学振興に向けた協議・懇談を行いました。

● 5月20日(月)

第2882回全私学連合代表者会議に出席

● 5月28日(火)

「私大連フォーラム2019」に出席

パネリストとして、財務省主計局神田眞人次長や経団連の渡邊光一郎副会長らと高等教育政策と公財政支出について議論しました。

● 6月4日(火)

第2回常務理事会、第3回理事会に出席

● 6月25日(火)

臨時理事会、第1回定時総会に出席

経団連「Society5.0時代の大学教育と採用のあり方に関するシンポジウム」に出席

産学協議会委員として、今後さらに検討すべき大学と企業の共通課題について問題提起しました。

会長ならびに副会長の決定について

鎌田薫会長（早稲田大学前総長）の会員代表者の交代に伴い、6月25日開催の臨時理事会において、会長・副会長を次の通り決定しました。

任期は、6月25日から2020年6月の定時総会終結時までです。

会長 長谷山 彰 慶應義塾塾長
副会長 村田 治 関西学院大学長
副会長 曄道 佳明 上智学院大学長



左から 村田副会長、
長谷山会長、曄道副会長

令和元年春の叙勲（私大連事業関係者）

瑞宝大綬章

白井 克彦（早稲田大学名誉教授）

瑞宝中綬章

是永 駿（立命館アジア太平洋大学名誉教授）

坂井東洋男（追手門学院大学名誉教授）

瑞宝小綬章

菅原 勉（上智大学名誉教授）

座談会 「学生実態調査の活用と課題」

特集 「留学生に対する学習面での日本語サポート」

小特集 「大学の事務業務改革」

表紙・大学点描 龍谷大学 だいがくのたから 津田塾大学

クローズアップ・インタビュー：「少路 和伸さん（画家）」

編集後記

◆多文化共生における社会のあり方が問われるいま、そのための「生き方」を身に付ける上で、混住型の国際学生寮はまさに実地の学びの場となり得るだろう。

その学びの場として、従来は留学という形の国際体験が注目されていたが、さまざまな事情によって留学することができない学生が多いため、増えている外国人留学生と共に日常生活の中で切磋琢磨するという選択がもつと注目されてもいいのではないだろうか。

両方を経験させてもらった身で振り返ると、異なる環境にとにかく自分を合わせようともがく留学よりも、自分が慣れ親しんでいる（少なくとも言葉や習慣を理解している）自国の環境で、異なる文化的背景をもつ留学生に相對するほうが、もしかを求められ、重さや思慮深さを求められることが多いのかもしれない。言葉や文化的背景が違う人と生活することは、単に楽しいだけではなく、単に経験であるが、たくさんの誤解や手間、苦勞があるからこそ、自分の成長につながるのだと思う。

（広報・情報部門会議（大学時報）委員・上智大学総務局SGU事業推進室長 中山 映）

◆「UNIVASは日本版NCAA」——初めてこの言葉を聞いた時、スポーツに疎い私には、何が何だか分からない、ただのカタカナ言葉、いや、アルファベットの羅列にしか聞こえなかった。たぶん、多くの大学関係者も同様ではなかっただろう。

本年3月、大学スポーツ協会（UNIVAS）が設立され、会員大学・団体数は230を超え、スポーツ庁からも期待の声が寄せられた。一方、UNIVASに対する各大学のスタンスは多様だ。

今号の特別インタビューでは、UNIVASの鎌田薫会長に、設立の理念や目的、大学スポーツへの思いなどを語っていただくとともに、聞き手からの率直な疑問に答えていただいた。UNIVASには、体育会に所属していない学生やスポーツを観戦したり応援する学生にもコミットしてもらい、大学スポーツの振興につなげたいとおっしゃる鎌田会長の言葉に、「なるほど、そういうことなのか」と、何かが腑に落ちた気がした。インタビューに快く応じて

くださった鎌田会長に感謝申し上げます。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・立教学院広報室長 長野 香）

◆読者の皆さんはどうだっただろうか。6月下旬、東京五輪観戦チケットの抽選結果が出た。いつもとは違う、来年の夏を想像する。

クローズアップ・インタビューは武下利一選手。全日本総合バドミントン選手権優勝をはじめ、国内外で活躍された元トップ選手だ。コーチとなつたいま、次の目標は五輪をはじめ世界で活躍する選手の育成だとおっしゃる。

たとえ本番が50%の出来であつても、「頑張つて練習を積み上げて力を付けた50%」とそうでない50%では、やはり差がある。ベースの部分までだけ底上げできると考えて練習してきた、というお話が印象的だった。

インターンシップがテーマの座談会では、体制づくりにととも、学生の意欲や、自ら問いを設定することの重要性が指摘された。

それそれぞれの記事から受け取った示唆は、学生や社会人の学びにも通じる。（日本私立大学連盟事務局 権藤 和代）

[illegible]

須中依尚田	藤山康弘	智徳映正幸徳	(法政大学多摩事務学部学務課学務担当主任) (上智大学総務局SGU事務推進室長) (関西大学総合企画室広報課長) (関西学院大学法学部事務長) (慶應義塾大学法学部教授)
久川克己	高野聖一	グランド	(南山大学外国語学部教授) (日本大学芸術学部教授)
鎌長青五	柳野彬	雄香祐彰	(立教学院広報室長) (立命館大学総合企画部広報課長)
西山西長	坪田崎野	智健三哉	(立命館大学文学部教養生オフィス課長) (専修大学文学部教授) (岡山大学女子文学部文芸部教務課課長)
鈴倉権雅	藤藤藤	公留宏	(大正大学文学部広報課長) (早稲田大学広報室長)
	藤藤藤	淳降	(日本私立大学連盟事務局)
	藤藤藤	和恵	(日本私立大学連盟事務局)
	藤藤藤		(日本私立大学連盟事務局)

